

データが語る被災3県の 現状と課題Ⅲ

— 東日本大震災復旧・復興インデックス (2013年3月更新) —

| N | I | R | A |

NATIONAL
INSTITUTE FOR
RESEARCH
ADVANCEMENT

Contents

1	はじめに	2
2	東日本大震災復旧・復興インデックスについて	3
3	復旧・復興インデックスで見た被災3県の復旧・復興の状況	5
	(1) 「生活基盤の復旧状況」指数	5
	(2) 「人々の活動状況」指数	6
	(3) 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」	10
	(4) 産業基盤・生活関連基盤はどの程度毀損していたか	11
4	被災3県の生活の状況をデータで捉える	17
5	おわりに	27
参 考		
	資料1 東日本大震災復旧・復興インデックス 採用指標の一覧表	30
	資料2 「生活基盤の復旧状況」指数 —グラフおよび数値—	35
	資料3 「人々の活動状況」指数 —グラフおよび数値—	37
	資料4 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」	38
	I. 市町村別の復旧・復興指数	38
	II. 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」の考え方	48
	資料5 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標 —グラフおよび数値—	54
	資料6 指数の更新状況について	64
	資料7 東日本大震災復旧・復興インデックスの 加工方法について	69
	資料8 「人々の活動状況」指数 前月差に対する個別指標別の寄与度	71
	NIRA 復旧・復興インデックス検討チーム	73

【東日本大震災復旧・復興インデックス報告書 一覧】

総合研究開発機構では、東日本大震災復旧・復興インデックス報告書を過去4回公表しており、今回(2013年3月更新版)で5回目となる。研究報告書一覧は下記のとおりである。

1. 『東日本大震災復旧・復興インデックス』

2011年9月報告書 http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908_581.html

2. 『日本大震災復旧・復興インデックスー2011年12月更新ー』

2011年12月更新版 http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220_609.html

3. 『データが語る被災3県の現状と課題ー東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年3月更新版)ー』

2012年3月更新版 http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120308_632.html

4. 『データが語る被災3県の現状と課題Ⅱー東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年6月更新版)ー』

2012年6月更新版 http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120611_646.html

5. 『データが語る被災3県の現状と課題Ⅲー東日本大震災復旧・復興インデックス(2013年3月更新版)ー』

2013年3月更新版 http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n130308_698.html

※図表3-1-1(5頁)は、一部に誤記があったため、2013年4月15日に修正。

データが語る被災3県の現状と課題Ⅲ

－東日本大震災復旧・復興インデックス（2013年3月更新）－

NIRA復旧・復興インデックス検討チーム

要旨：

- ・被災3県の「生活基盤の復旧状況」指数は、2011年秋以降、改善の進捗が緩やかになり、2012年4～12月においては、宮城県と福島県に比べ、岩手県では進捗のテンポが更に緩やかになっている。
- ・瓦礫撤去・処理と義援金支給が、指数の改善に寄与したものの、岩手県と宮城県では、教育・医療基盤や交通インフラなど息の長い取組が必要となる分野の進捗が小幅にとどまった。福島県では、原発警戒区域等の見直し等もあり、応急仮設住宅への移転や小中学校の復旧状況に改善がみられ、人口移動の関係の指標も改善傾向を示した。
- ・「人々の活動状況」指数をみると、世界経済の動向の影響を強く受ける指標の悪化を受けて全国の指数値が2012年初年から低下傾向にあった中、岩手県と福島県は、全国の動きと同様に低下し、宮城県は同年第2四半期以降に若干低下した。ただし、個別の動きをみると、復興需要に関係する消費、雇用や、住宅着工は、2012年に震災前水準を回復した。
- ・市町村別の「生活基盤の復旧状況」は、義援金支給や瓦礫処理などの進捗を受け、復旧度は緩やかながらも着実に上昇している。
- ・被災地における産業基盤の毀損・再開状況をみると、岩手県と宮城県では、事業再開が進み、新たな事業者も増加しているが、福島県では、農業で復旧が遅れ、漁業はほとんど事業再開に至らず、また、事業を継続・再開できた商工業者も7割強にとどまる。教育の供給体制の回復状況は、岩手県と宮城県では足元では大きく動かず、福島県では教員数が減少した。医療は岩手県と福島県で、介護は宮城県と福島県で、それぞれ、供給体制の回復が遅れている。
- ・生活者の視点に立って居住・生活環境や健康状態などをみると、岩手県と宮城県の人口は、被災市町村から県庁所在地やその他の都市に向かう一方、福島県では、被災市町村から、福島市以外の県内市町村や県外に移動している可能性が窺える。仮設住宅などでは一人暮らし高齢者が増加し、医療体制面での制約があるなど、高齢者が生活への不安を抱えやすくなっている。女性も、精神的な健康状態を害しやすい状況にある。就労については、女性においては、管理・事務的職業への求職に対して求人が少ないなどのミスマッチが依然として存在する。また、福島県では、20～30歳代の女性の県外転出が顕著となり、県内で20～30歳代の男性が女性に比べ著しく多い状況となっている。

1. はじめに

東日本大震災の発生から2年が経過し、震災からの復旧・復興に向けた取組も変容している。政府や被災自治体の取組は、既に、本格的な復興の姿が描かれた復興計画等に基づき、復興予算に沿って着実に実施する段階に入っている。しかしながら、復興事業の集中に伴い、各種工事に遅れがみられたり、被災地人口の減少に伴い、被災した生活関連施設の一部が復旧されないままとなっている等の問題が生じている。また、被災地に新たな産業・企業が招致された等のニュースもまだ少ない。

このような各種の問題が、復旧・復興という枠組みの中で被災地を中心に発生しているとき、被災地の復旧・復興の状況の全体像を客観的に把握し、それを示していくことは、従前に増して重要である。総合研究開発機構（NIRA）は、2011年9月に「東日本大震災復旧・復興インデックス」を試行的に作成し、同年12月にその更新と改良を行った。2012年3月には、更なる更新・改良に加え、被災地の状況を県別に分析するとともに、データを活用した復旧・復興施策のあり方について提言を行った¹。2012年6月のデータ更新時には、追加的データを用いて復旧・復興に向けた課題を分析するとともに、統計・データを政策形成に活用していく上での課題について、有識者、国・被災県の行政機関、研究機関やメディア関係者等の意見を聴取した。

今回、震災発生後から2年という機を捉え、同インデックスを2012年12月分まで更新し、昨年春以降の復旧・復興の状況を把握した。また、震災後のストック面での被害状況やそこからの事業再開等の状況が把握できるデータや、生活者の視点を捉えるデータも増えてきたことから、データから窺える、被災地の産業基盤。生活関連基盤の毀損・再開状況や、被災地での生活の状況・課題を整理した。

今回のインデックスの推移からは、復旧・復興の進捗は緩やかなままであり、かつ、活動の状況は全国的な減速傾向に左右されてきたことがわかった。また、今後の進展は、復旧・復興に長い期間を要する分野の動向次第であることが指摘される。遅れがみられるところは、瓦礫処理など被災地以外の国民も含めた取組が鍵を握るものであり、この意味で、大震災は日本国民が一丸となって実現していかなければならない段階にあると言える。本インデックスが示唆することを踏まえ、被災地の復旧・復興に向けた取組が新たな段階にスムーズに進んでいくとともに、日本国民全体が支援の手を差し伸べ、大震災からの復旧・復興が加速化していくことを期待する。

¹ これらの研究報告書は、NIRAのウェブサイトに掲載しているので、あわせて参照されたい。
http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908_581.html

2. 東日本大震災復旧・復興インデックスについて

「東日本大震災復旧・復興インデックス」は、復旧・復興の状況の全体像を定量的に把握することを目的に作成されてきたものである。

本インデックスは、以下の2種類の指数から構成される。それぞれ、被災地域の被災後の復旧・復興の状況を、関連するデータを合成した数値によって示すものである。この数値を、被災3県それぞれについて、月次で作成することで、復旧・復興の状況を「数値の推移」として捉えることができる。

これら2つの指数に関して、合成化の基本的な手法は従前どおりとしたが、今回の改訂に合わせて入手可能となったデータの活用可能性を検討し、個別指標の一部入れ替えとデータ推計における技術的な見直しを行った。

①「生活基盤の復旧状況」指数

「生活基盤の復旧状況」指数は、被災地での生活を支えるインフラについて、震災前の状況を100としたときの総合的な復旧度を示すものである²。同指数は、関連する下記の17項目の指標から、それぞれの復旧率を計算し、これを合成して作成している。17項目の各復旧率については、各県の被災市町村のデータを集計して作成しているが、市町村別のデータの入手が困難であったものについては、県レベルのデータで代用した。

各構成指標については、教育の供給体制に関する復旧状況を測る④を、これまでの「転校者数」から「小・中学校施設の被災からの修復状況」に変更したほか、いくつかの指標においては公表が既になされていないもの等も生じていることから、これらについては指標値の補間等を行った。また、データの遡及改訂が行われた指標もあり、指標値も、それに応じて遡及して改訂した³。

<構成指標>

- ①避難所避難者数の対人口比、②県内・県外避難者数の対人口比、③応急仮設住宅入居率、④小・中学校施設の被災からの修復状況、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度、⑦鉄道復旧度、⑧道路復旧度、⑨被災医療施設（病院）数の対震災前施設数比、⑩被災医療施設（診療所）数の対震災前施設数比、⑪瓦礫撤去率、⑫瓦礫処理率、⑬他自治体からの支援、⑭義援金支払済率、⑮保険金・共済金支払済率、⑯貸出金の対被害総額比、⑰コンビニ店舗数の対震災前店舗数比

※①、②、④及び⑬はマイナスに寄与（比率の値が小さいほど100に近くなるように数値化）

②「人々の活動状況」指数

「人々の活動状況」指数は、被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの状況に着目し、震災により地域の活動がどの程度影響を受け、その後、復旧・復興が順調に進ん

² 厳密には、保険金支払額や貸出額など、復旧状況以外の要因が数値の動きに含まれる指標がある。

³ なお、③応急仮設住宅入居率は、岩手県と宮城県では既に、わずかながら低下を始めている。この比率は、当面の入居へのニーズを満たした後は低下していくことが自然な動きであると考えられる一方、「生活基盤の復旧状況指数」にそのまま算入すれば、指数値を押し下げることとなり、誤った評価を与えることとなる。このため、この比率を指標値に直す際には、震災後からその月までの最高値を、同月の指標値とするよう処理した。

でいるのかを、時系列で把握できるようにしたものである。この指数は、大震災発生の前月である2011年2月を100としたときの各月の水準を示すよう作られており、12項目の構成指標による合成指数である。

個別指標の算出方法の変更は最小限かつ技術的なもののみとしたが、その処理の結果、3県とも、今回の指数値は前回の指数値から上方修正されている⁴。なお、今回も、震災前水準を上回る数値の固定化処理を施した指数により状況把握を行った。

<構成指標>

- ①青果物卸売市場取引量、②有効求職者数、③診療報酬支払額、④水揚量、⑤鉱工業生産指数、⑥大口電力使用量、⑦公共工事請負金額、⑧大型小売店販売額、⑨着工新設住宅戸数、⑩事業所倒産件数、⑪地方空港乗降客数、⑫地方空港貨物取扱量

なお、両指数とも、対象地域は、これまでと同様、津波被害を受けた地域（被災37市町村⁵・3県）とした。今回も、市町村における災害時の集約的な情報収集・発信のあり方の検討に資するための試行的取組として、同指数の系列の中で、市町村データが収集できたものについては、当該データを一定の基準に従って処理し、試行的に市町村ごとの復旧度を指数として算定した⁶。

⁴ 具体的には、②有効求職者数について、過去のトレンドの特定方法をより現実的なものに置き換える作業を行った。この処理によって、有効求職者数の指標変動の「標準誤差」が大きく算出されることとなり、同指標（正規化後指標）のマイナス寄与分が小さくなったことが、今回の指数値の上方改訂につながった。

⁵ 被災37市町村とは、津波によって倒壊した家屋等の瓦礫が発生した浸水区域（環境省が特定。岩手県12市町村、宮城県15市町村、福島県10市町村）である。

⁶ ここで算出した市町村別の指数は、各市町村の取組の評価や市町村間の状況比較にそのまま用いるものではないことには留意が必要である。

3. 復旧・復興インデックスで見た被災3県の復旧・復興の状況

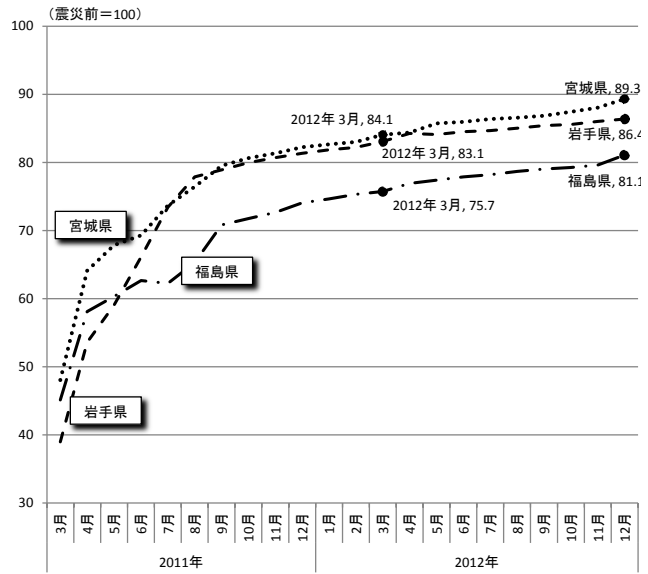
(1) 「生活基盤の復旧状況」指数

総合的に判断すると、復旧は2011年秋以降、大きくは進捗せず

今回の「生活基盤の復旧状況」指数の計算結果は、図表3-1-1のとおりである。これを見ると、3県とも、2011年8～9月頃を境に数値の伸びが鈍化し、その後の復旧・復興の進捗が緩やかになっていることがわかる。特に、今回延長した2012年4～12月分に関しては、宮城県（2012年3月84.1→同年12月89.3）と福島県（同：75.7→81.1）では緩やかな復旧・復興の進捗テンポは維持されているが、岩手県（同：83.1→86.4）では、進捗のテンポが更に緩やかになったことがわかる。

また、復旧状況を指数値の水準で見ると、福島県では、福島第一原子力発電所事故の影響で復旧活動に制約があることなどから、岩手県と宮城県に比べ、復旧が遅れがみられる。

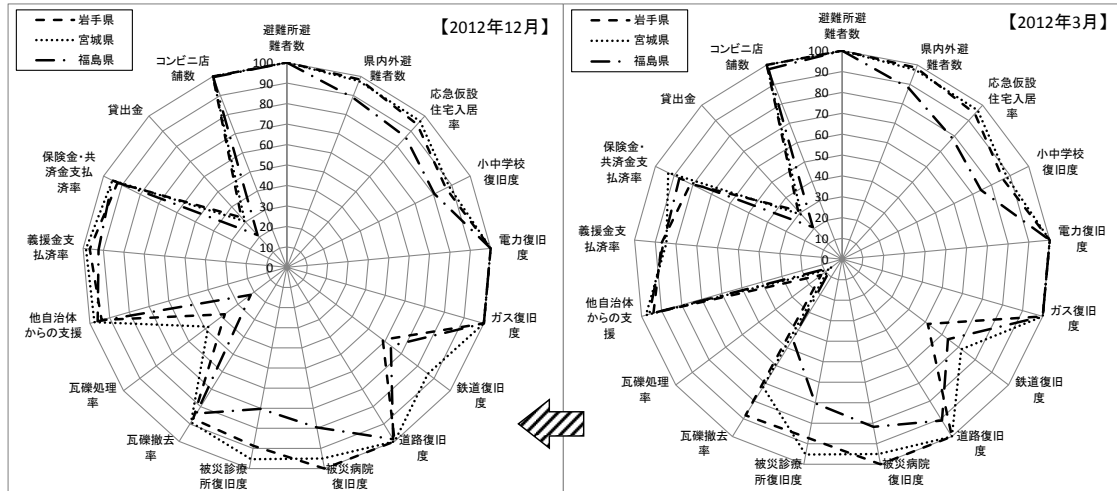
図表 3-1-1 「生活基盤の復旧状況」指数の動き
(震災前=100)



分野別に見た復旧・復興の状況

「生活基盤の復旧状況」指数を構成する個別指標それぞれの復旧の進捗度合いをみると（図表3-1-2）、既に①避難所避難者数、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度については、3県とも指標値は100となり、⑧道路復旧度、⑬他自治体からの支援、⑭義援金支払済率、⑮保険金・共済金支払済率、⑰コンビニ店舗数は、指標値が90以上となっている。

図表3-1-2 指数の各構成指標の状況（2012年12月と同年3月の比較）（震災前=100）



また、⑪瓦礫撤去率は宮城県と福島県で改善し、⑫瓦礫処理率は3県とも数値の改善がみられ、今後の本格復興に向けた基礎づくりの動きが着実に進んでいる。このほか、人口移動や住まいにかかる指標の値は、2012年12月には、岩手県と宮城県では既に90を超え、福島県では、原発警戒区域の見直しなどもあり、③応急仮設住宅入居率が上昇するとともに④小中学校復旧度にも改善がみられるなど、生活の基礎条件が改善傾向を示している。こうした中で、②県内・県外避難者数も改善傾向を示した。

一方で、教育・医療基盤や交通インフラなど、息の長い取組が必要となる分野の進捗は、依然として鈍いままである。小中学校の修復に関しては、岩手県・宮城県では改善幅は小幅にとどまり、また、被災医療施設（⑨病院、⑩診療所）の復旧度はほぼ横ばいとなった。これらは、被災地において人口が減少していることを受け、震災前に存在した施設の一部について、復旧をあえて進めていないということも影響していると考えられる。このほか、⑦鉄道復旧度の数値は岩手県と宮城県で、⑧道路復旧度の数値は福島県で、それぞれ一時点で上昇がみられたのみである。⑩貸出金の改善もわずかとなったが、これは、2012年に入ってから産業活動の減速が影響した可能性がある。

応急的な復旧にかかる指標の改善が鈍化する一方、本格的な復興に軸足が移っていく

今後の復旧・復興における各自治体等の着眼点は、新たなまちづくりをどのように進めていくかという点に移り、それと同時並行で、復興住宅の建設など、復旧・復興の新たな段階への取組が進められようとしている。このように着眼点が変わる中で、応急仮設住宅入居率など、応急的な復旧の状況を捉えているものについては、今後は本格的な復興が進むにつれ、指標値が低下していく可能性がある。

また、被災地住民の声が反映される形で、新たなまちづくりが迅速に進んでいくことが重要となる。被災地に戻ってきた人口が、再び被災地外に向ってしまう可能性はゼロではなく、その場合、「生活基盤の復旧状況」指数の人口・住まい関係の指標の値が低下する可能性がある。新たなまちづくりの方向性は、どのくらいの人口が被災地にとどまるかということが影響するという意味では「鶏が先か、卵が先か」のような関係にも見え、また、高い復興需要の中で、個々の工事・事業に遅れがみられるという指摘もある。そうであっても、被災者においては、新しいまちが作られていくスケジュールや、そこにおける交通インフラや教育施設・医療施設・買い物等の利便性などの方向性等が見えないと、被災地を離れ、生活の見通しが立ちやすい地域に移転してしまうリスクが指摘されるところである。

「生活基盤の復旧状況」指数は、これらの観点を、応急的な復旧という視点から主に捉えてきたと言える。この指数の重要性は今なお変わるものではないが、本格的な復興にも視点を向けたような形での改善等も、今後検討していく必要がある。

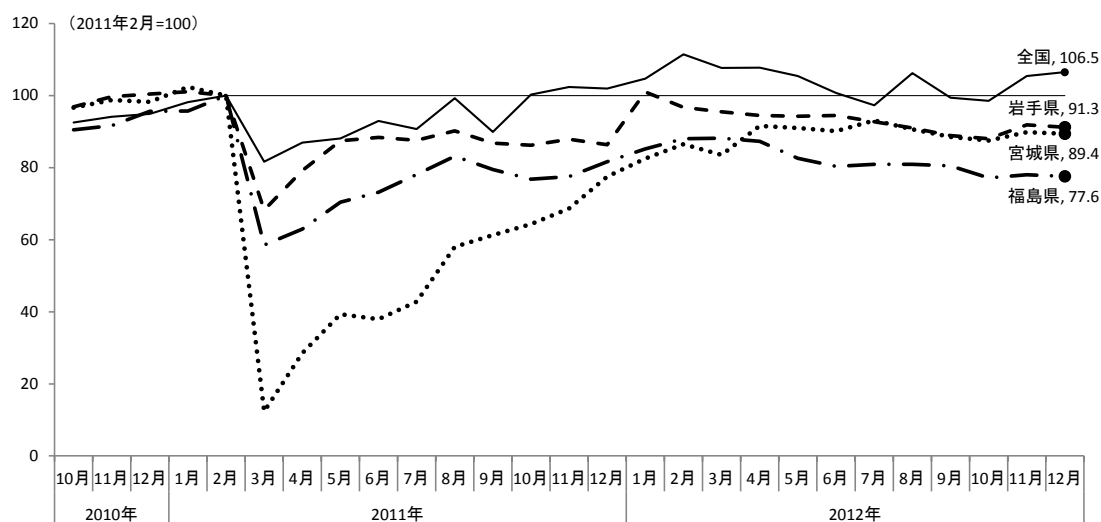
（２）「人々の活動状況」指数

総合的に判断すると、産業活動の全国的な弱さを受け、2012年初より低下傾向

今回算出した「人々の活動状況」指数によって被災3県の状況をみると（図表3-2-1）、活動水準については、岩手県と宮城県はほぼ同水準となり、福島県は低く推移している。

また、その推移を総合的に判断すると、岩手県と福島県は、2012年初以降、全国の指数値が低下するのにあわせて、活動状況が悪化した。宮城県では、2012年第2四半期頃までは活動状況は改善し、その後若干悪化した。全国の指数値との連動性が高まったのは、この時期においては、特に鉱工業生産や大口電力使用量など、震災要因よりも世界経済の動向の影響を強く受ける指標の値が低下したことによる⁷。

図表3-2-1 「人々の活動状況」指数



(注) 図は、被災3県については、震災前を上回る指標に関してデータの固定化処理を行ったもの、全国については、固定化処理を行っていない数値のため、全国の数値は、被災3県の数値に比べ、自ずと高めになる。被災3県について、固定化処理を行っていない数値を算出したものが、参考図表2に掲載してある。

なお、「固定化処理」とは、震災前水準を3か月連続で上回った個別の指標について、その上回った月以降の数値に、震災前の数値を代入する処理を指し、2012年3月の報告書以降、同指数はこの方法によって算出している。

消費・住宅着工は2012年に指標が改善

「人々の活動状況」指数の改善への寄与や、震災前水準を回復したかどうかを、指標別にみたものが図表3-2-2である。

これをみると、2011年に既に回復していた①青果物卸売市場取引量、③診療報酬支払額や⑦公共工事請負金額に加え、2012年には、②有効求職者数、⑨着工新設住宅戸数についても震災前水準を回復した。⑧大型小売店販売額は、岩手県のみ震災前水準への回復を前にして横ばいの動きが続いていたが、2012年において回復した。また、⑪地方空港乗降客数も改善した。⑫地方空港貨物取扱量は、特に取扱量の大きい宮城県（仙台空港）で震災前水準に回復した一方、岩手県においては悪化した。

⁷ 他方、全国の数値は、昨年秋以降、有効求職者数、診療報酬支払額等での改善を受けて改善しているが、同時期において、被災3県の指数の動きは、全国の数値とあまり連動していない。これは、被災3県の指数は、震災前の水準にまだ達していない分野（主に生産活動にかかる指標）の動きをみるために、固定化処理を行っているが、全国の数値は「固定化処理」を施していないことによる（固定化処理については、図表3-2-1の注を参照）。このため、既に震災前水準を上回って推移している有効求職者数や診療報酬支払額が更に改善した場合、全国の指数値を押し上げる一方、被災3県の指数には影響しない。

図表3-2-2 「人々の活動状況」指数を構成する個別指標の状況

状 況	該当指標	岩手	宮城	福島	
消費活動・ 公共事業・ 住宅建設・ 雇用など	2011年までに震災前水準を回復	①青果物卸売市場取引量	————	————	————
		③診療報酬支払額(注4)	————	————	————
		⑦公共工事請負金額	————	————	————
	2012年に震災前水準を回復	②有効求職者数	(回復)	(回復)	(回復)
		⑧大型小売店販売額	(回復)	————	————
		⑨着工新設住宅戸数	(回復)	(回復)	(回復)
震災前水準には未到達	⑪地方空港乗降客数	————	改善	(回復)	
	⑫地方空港貨物取扱量	悪化	(回復)	————	
産業活動など	その他	④水揚量	悪化	悪化	悪化
		⑤鉱工業生産指数	悪化	悪化	悪化
		⑥大口電力使用量	悪化	悪化	悪化
	⑩事業所倒産件数(件数過小のため、「震災前水準」を設定せず)				

(注1) 各県の状況は、2012年1～3月期と同年10～12月期を比較した結果で総評したもの。この3か月において震災前水準に達したものを「回復」とし、それ以外については、「改善」「横ばい」「悪化」の3つで評した。なお、「——」が記されているものは、前回報告書(2012年3月時点までのデータ)で既に回復と判断されていたものであり、両時点間の比較によって指数への寄与が測れないことを示す。

(注2) 「回復」となっている指標について、今回、データ上で回復が見られ始めた時期以降の数値を、震災前水準と同じ値として横ばいに推移させる処理を行った

(注3) いずれも、季節調整済み、トレンド除去後の数値の動きに基づく判断。

(注4) 福島県の大口径電力使用量(季節調整値)は、2012年前半に回復したとの評価がなされるが、一方で、2012年3～4月の数値が非常に高く、震災前水準を上回っているため、震災の影響が季節要因として算入されている可能性があること判断したことから、その部分については、「回復済み」の判断から除外した。

雇用環境は2012年に入り改善し、足元では震災前水準を大きく上回る

雇用については、②有効求職者数は震災前水準にまで減少し(指数値は回復)、その後、2012年第4四半期には更に大幅に減少した。公共事業が今後も高水準で推移し、有効求人倍率も上昇を続けているほか、緊急雇用創出基金事業による当面の雇用機会の創出に加え、国の「日本はひとつ しごとプロジェクト」にかかる予算が県や市町村で予算化されるようになり、これらが被災地でのより長期かつ本格的な雇用の復興を下支えしている状況にあるとも考えられる。一方で、失業保険の延長給付措置が9月末に終了した後、何らかの理由で被災地で求職活動を行う者が減少したことも考えられる。

また、公共事業をはじめとする復興の動きの中で、建設業やサービス業などには活況も見られ、就業につながってきている。しかし、主に女性の求職者が多い管理的・事務的職業、主に男性の求職者が多い生産工程の職業や運搬・清掃等の職業においては、求職者数が求人数を上回っている(参考図表1)。これらは震災前において被災地に多く存在していた職種でもあり、それまでの職業経験を踏まえた求職が多い中で、求人数が追い付いていない。福祉関連の職業など特別なスキルを必要とする職種や、サービス業など仕事は必ずしも平日の日中に限られない職種では、求人に対して求職者が多い状況となっている。

産業活動は、昨年を通じて総じて悪化

産業活動は、昨年を通じて、総じて悪化した。④水揚量は、前年と同程度の水準になっているものの、震災前の水準と比べると、なお5～7割程度という状況である。⑤鉱工業生産、⑥大口電力使用量は、昨年初までは、それ以前の円高や欧米景気の減速懸念が若干和らぎ、タイでの洪水被害の影響が緩和したことによる反動的な持ち直しがあったが、そ

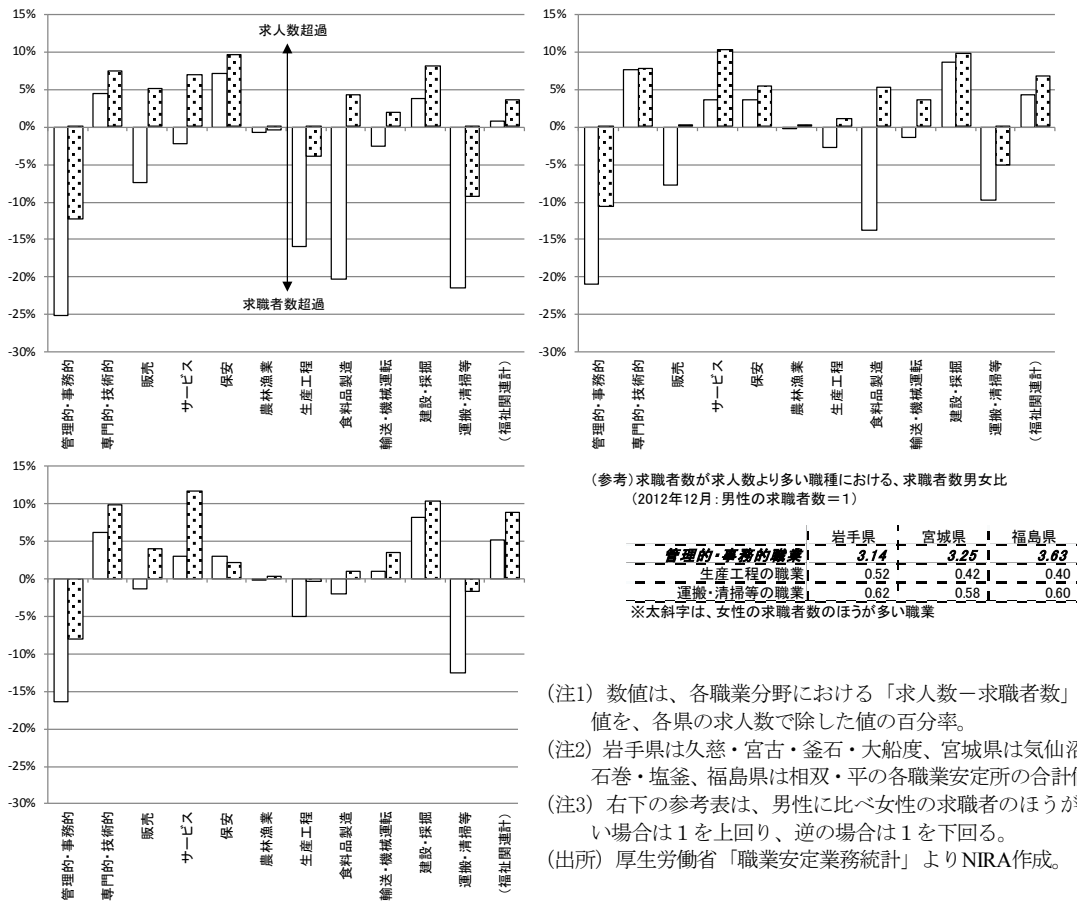
の後の海外景気の弱含みにより、全国的に生産が弱い動きとなったことから、低下した。また、⑩倒産件数は震災前と同程度の件数となっているが、政策的な措置によって法的な整理に至ることが回避されていることや、休廃業を選択する者がいるなどの要因もある。

産業活動の回復が、今後の指数の動向を左右

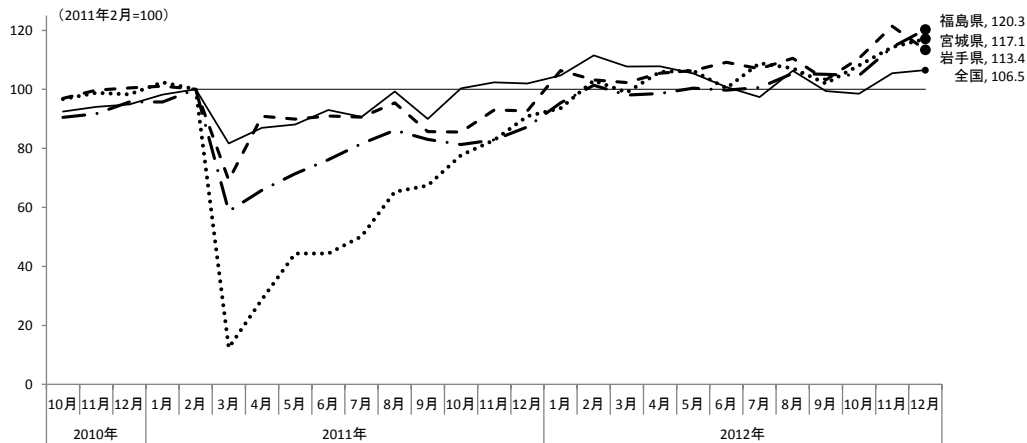
被災3県の「人々の活動状況」指数をみると、人の移動や物流、産業活動以外の指標は震災前水準を回復したことから、今後の動きは、全国的な景気要因に連動しつつ、被災地特有の産業（漁業等）の状況がどの程度立ち直るかという点に左右される。

これらの今後の推移を見極めていくに当たっては、被災地における関連の産業基盤がどのような状況になっているかを知る必要がある。例えば、震災後の様々な企業経営上のリスク等から、生産を東北から他の地域や日本国外に移した企業もある。産業政策においては、被災した企業の救済はほぼ終了し、今後は、新しい産業基盤の構築やそれを担う企業の誘致等に軸足が向かっていくこととなる。また、被災地に存在していた製造業や水産加工業の復旧がなされていないことから、被災地での求職と求人とのミスマッチが解消に向かわないのではないかと懸念が高まっている。

参考図表1 雇用のミスマッチの状況について



参考図表2 震災前水準を上回った場合のデータ固定化処理を行わずに作成した「人々の活動状況」指数



(3) 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

被災した37市町村について、昨年4月から12月末までの9か月間の動きをみると、総じて復旧度は緩やかながらも着実に上昇している。市町村ごとに復旧度の改善幅に違いがみられるのは、前回までは鉄道復旧度と瓦礫処理率の動向を反映していたが、今回は義援金支給率と瓦礫処理率の改善状況の違いによるものである。

義援金の支給は、震災から1年を過ぎて支給対象者が確定したことや事務処理の円滑化が進んだことなどで、指標値が上昇している。

瓦礫処理は、9か月間の地元の懸命な努力の成果が表れ、多くの市町村で指標値が上昇している。

なお、今春には常磐線、石巻線、三陸鉄道南リアス線の部分開通や、大船渡線のBRT（バス高速輸送システム）での仮復旧が予定されているため、復旧度が上昇する市町村の増加が見込まれる。

今回の集計においても、被災3県の中で復旧度の水準が高い10の市町村について、以下のとおり類型化した。

- 全体的に着実な回復を維持している市町村
(岩手県普代村・久慈市、宮城県利府町)
- 義援金の支給と瓦礫処理の進展により復旧度が改善した市町村
(岩手県洋野町、宮城県多賀城市・塩竈市・仙台市・岩沼市・七ヶ浜町・名取市)

図表 3-3 復旧が比較的着実に進む市町村



(4) 産業基盤・生活関連基盤はどの程度毀損していたか⁸

「人々の活動状況」指数はフローの動きを見たものであるが、中長期的な復興につながるかどうかについては、被災地における関連の産業基盤つまりストックがどのような状況になっているかを知ることが必要となる。

また、教育や医療・介護といった生活関連サービスの供給体制の整備状況を知ることは、将来もその地で生活を送っていくかどうかを判断していく上で重要な要素となる。しかしながら、教員数や、病院等の施設数、医師・看護師・介護士数などの情報は、かねてから指摘してきたとおり、年次データで、かつ、公表も遅いという問題があった。

いま、震災から2年が経過し、それらの状況を知る上で信頼に足るデータが徐々に公表されている。そこで、この節では、産業基盤の復旧・整備状況や教育、医療・介護サービスの供給体制の整備状況を統計データを用いて概観し、講じられている政策やその他の関連の取組についての情報などを踏まえ、被災3県の状況について分析を行う。

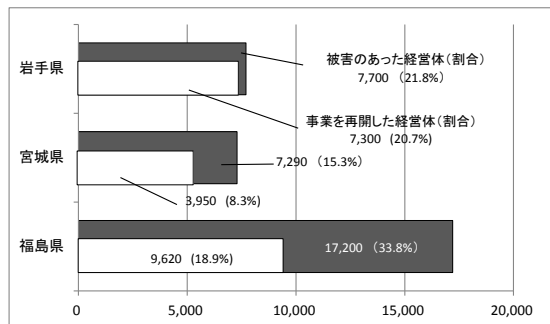
①産業基盤の復旧・整備状況

農林水産業は、岩手・宮城では復旧が進むが、福島では原発事故を受け復旧が遅れる

農林水産業は、被災地における重要な産業であり、そのインフラ復旧が、今後の産業の動向にとって重要な鍵となる。

図表3-4-1は農業の被害と震災から1年後の活動再開状況を示したものである。震災による被害の状況をみると、原発事故の影響も含めると、福島県において、被災した農業経営体の比率が高い。ただし、津波被害に限ると、宮城県で6,060経営体が被災しており、最

図表3-4-1 農業経営体の事業再開状況

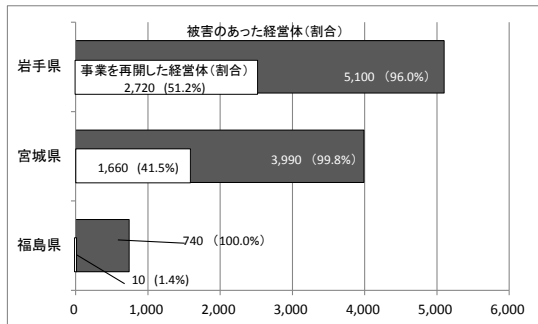


(注1) 2010年農林業センサスにおける農業経営体を調査対象として農林水産省が実施した調査。

(注2) 被害の有無及び農業の再開状況は、対象となる農業経営体が所在する市町村に対して、農林水産省が聞き取り調査したもの。なお、「農業を再開」したとは、2012年3月11日現在、経営を行っている被災経営体のこと。

(出所) 農林水産省大臣官房統計部『東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況(平成24年3月11日現在)』(平成24年4月)

図表3-4-2 漁業者の事業再開状況



(注1) 2008年漁業センサスにおける漁業経営体(養殖業を含む)を調査対象として農林水産省が実施した調査。

(注2) 被害の有無や漁業の再開状況は、図表3-4-1の注2と同様の方法・定義を用いている。

(出所) 農林水産省大臣官房統計部『東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況(平成24年3月11日現在)』(平成24年4月)

⁸ この部分は、江川暁夫 NIRA 主任研究員及び森直子 NIRA 主任研究員・研究コーディネーターが執筆を担当した。

も大きな被害を受けた。その後の経営再開状況をみると、2012年3月までに、岩手県と宮城県では被災した農業経営体の多くが経営再開を果たしているが、福島県の被災農業経営体のうち経営を再開できたのは半数強（調査対象経営体全体の18.9%）にとどまる。

また、漁業については（図表3-4-2）、被災3県のほぼ全部の漁業経営体が被災した。被災経営体数では、岩手県が最も多いが、2012年3月時点の経営再開状況は51.2%と、3県の中では最も高い。福島県は原発事故の影響で、事業を再開できた漁業者の割合は1.4%にとどまっている。

岩手・宮城では震災前事業者の9割弱、福島では7割強が事業継続・再開

商工業者の被災状況と被災からの事業再開状況をみると（図表3-4-3）、被災した事業者の比率は宮城県で高く、岩手県、福島県でも4割強の事業者が被災した。その後、2011年秋から2012年1月までの時点で、震災前に操業をしていた事業者のうち、岩手県では86%、宮城県では90%（いずれも、「被災なし」と「再開」の合計）が操業継続ないし再開という状況にまで回復した。被災企業が事業の再開を図る際、政府の「グループ補助金」が早期に講じられたことが、被災後1年を経ないうちに多くの企業が事業再開にこぎつけたことにもつながっていると考えられる。ただし、福島県ではその比率は73%にとどまっている。

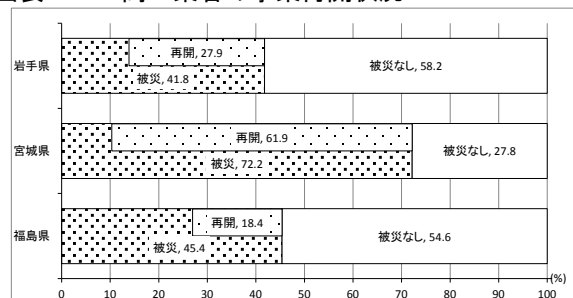
一方で、休廃業や倒産も生じている。インデックスの指標では、法的整理を意味する倒産件数は震災後に減少した。しかし実際には、図表3-4-4から窺い知れるように、経営破綻や債務等はないが法人登録を抹消してしまったものや、法的には存続しているものの企業活動が行えていない状態である「休廃業」となった事業者の数が、震災後に大幅に増加したことがわかる。

新たな事業者も増加し、商工業には復興期の好況が見られる

政府や地方自治体の施策は、被災企業の事業再開支援から、新規企業立地支援等に軸足を移している。したがって、商工業が震災前の状況に回復していくためには、新しい産業や企業をいかに誘致できるかが鍵となると考えられる。

新規に設立された法人数は、2010年度比では増加した（図表3-4-5）。企業の被災県への新規立地は、被災地以外の市町村においても支援が行われているが、実際の新規設立の動

図表3-4-3 商工業者の事業再開状況

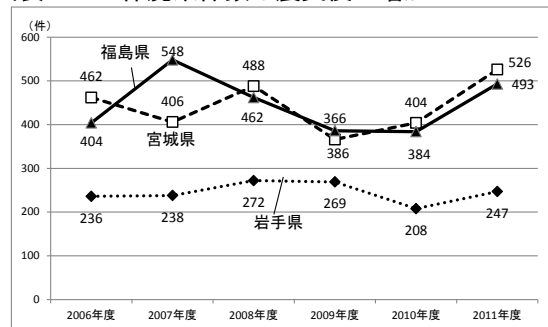


(注1) 調査対象は、各県の浸水区域内（福島県は警戒区域内も含む）の商工会議所・商工会に所属する事業所。

(注2) 「被災」事業者は、各県の被災地の商工会議所・商工会の調査による被災事業者数、「再開」事業者は、そのうち事業を再開した事業者。いずれも総務省「平成21年経済センサス基礎調査」（平成21年7月1日現在）の浸水区域内事業所数を母数として割合を出した。調査時点は2011年秋から2012年1月までで、それぞれの商工会議所・商工会で異なる。

(出所) 東北経済産業局『東日本大震災からの復旧・復興の現状と東北経済産業局の取組』（平成24年4月19日）

図表3-4-4 休廃業件数は震災後に増加

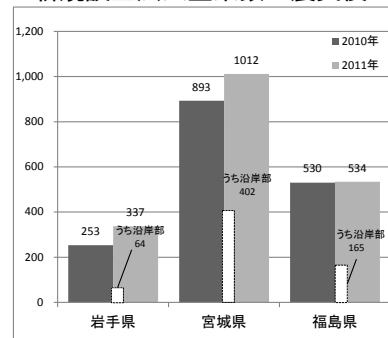


(出所) 帝国データバンク『東北地区休廃業・解散動向調査（2011年度）』（2012年6月4日公表）

きをみると、特に、新規立地法人のうち、宮城県では4割、福島県では3割の企業が、被災地に新規に設立されている。

また、被災地の事業者における資金調達状況を、地元の中小企業の借り手が多い信用金庫の貸出状況から把握すると（図表3-4-6）、福島県、宮城県では2011年度には前年比で増加しているが、岩手県では横ばいとなっている。震災後、特に宮城県や福島県では、復興需要が大きく、そうした景況に、地元の企業の活動状況が連動しているとも考えられる。

図表3-4-5 新規設立法人企業数が震災後に増加

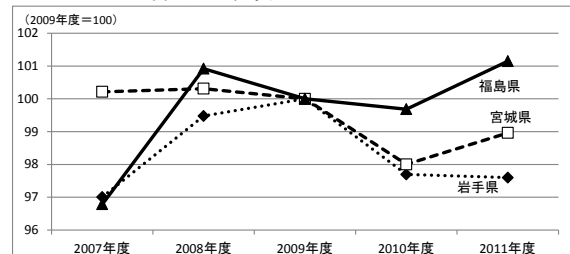


(出所) 東京商工リサーチ「震災から1年『新しく設立された法人』(新設法人) 岩手、宮城、福島の被災3県で1,883社」(2012年3月1日公表)、東京商工リサーチへの聞き取りをもとに、NIRA作成。

被災地での雇用吸収力を高められるか

被災地の事業所における従業員数は（図表3-4-7）、2009年と2012年を比べると、岩手県で18%、宮城県で13%減少した。福島県は警戒区域等と計画的避難地域に該当する市町村が含まれていないが、それでも従業員数は10%減少した。こうした状況の中で、新たな仕事を求め、被災地を離れる形での人口移動が生じている可能性がある（人口移動の状況については次節を参照）。また、同時に、高卒者が学業修了後に地元で就職することが困難となっている状況が見て取れる（図表3-4-8）。

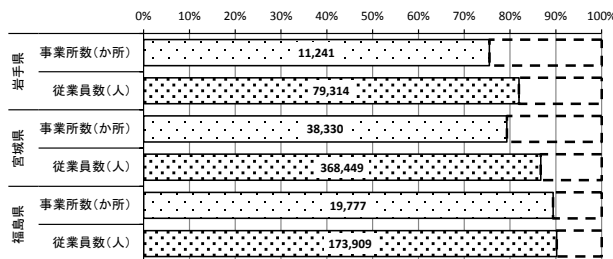
図表3-4-6 復興需要の効果が大きい宮城・福島で資金繰りも改善



(出所) 信用中央金庫『全国信用金庫概況』(各年度版)

今後、復興特区の取組等を通じた企業立地が進めば、長期的な雇用が創出され、若い人が被災地で暮らしていくこともより容易になり、被災地全体の活気も高まる。この意味でも、今後の企業立地の促進が重要となる。

図表3-4-7 被災地では事業所数・従業員数とも大幅減少（2012年2月時点の状況）

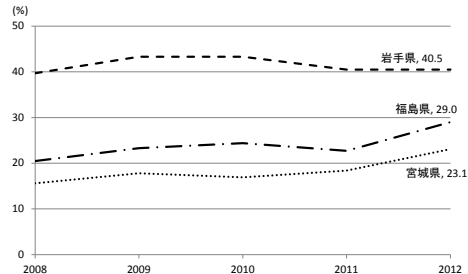


(注1) 「従業員数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたもの。

(注2) 福島県については、調査実施日である2012年2月1日時点において、その一部ないし全部が警戒区域又は計画的避難区域に該当していた市町村は調査の対象外であり、上記以外の被災市町村のみについて、NIRAにおいて集計したもの。

(出所) 総務省「平成24年経済センサスー活動調査」より集計。

図表3-4-8 生徒の県外就職率が震災後に上昇（宮城県及び福島県）



(出所) 文部科学省「学校基本調査」(2012年5月)

②教育及び医療・介護の供給体制の充実度

教育と医療・介護に関しては、復旧に対するニーズが高い分野であるため、その供給体制の復旧度あるいは充実度について、客観的かつ迅速に行われなければならないとの旨を、これまでの報告書でも述べてきた。被災者のうちどのくらいが引き続き地元に住み続けるかという見通しが立たなければこれらの供給を抜本的に増やすことは難しいとの指摘もあるが、被災者の立場からは、これらの供給が十分になされるとの確信が持てなければ、地元に住み続けることを躊躇してしまうかもしれない。

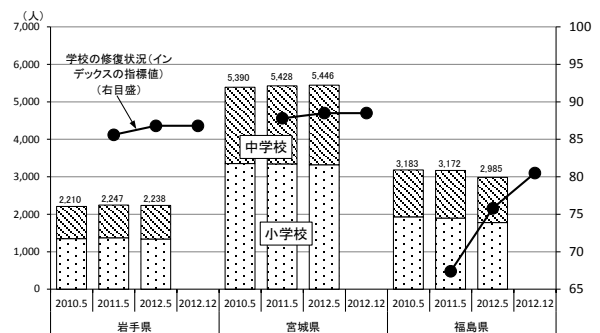
教育：供給体制は、岩手・宮城では大きく動かず、福島では施設は改善するも教員減

教育に関しては、施設の状況はインデックスで小中学校の修復状況（授業実施状況）を見ているが、小中学校の実働ベースでの教員数は、被災市町村別に把握することができない。それでも、各年5月1日現在の教員の定員数が把握でき、体制整備という面では一つの参考になる。

それらを図表3-4-9からみると、被災地の学校の修復は、2012年に入り、福島県では進んだが、岩手県と宮城県ではほぼ横ばいである。また、足元では、岩手県と宮城県の合計で32校の小中学校が2013年4月に統廃合されると報じられている⁹。

教員の定員数は、宮城県での微増、岩手県での微減に比べ、福島県では大幅に減少していることがわかる。福島県では、原発警戒区域、計画的避難区域の見直しが進み、これに合わせて学校が休校から再開するなどの動きがみられる一方で、被災地における子どもの人口が減少し、これが教員数の減少につながっているものと考えられる。

図表3-4-9 福島では学校が再開しても教員が減少、岩手・宮城では2012年以降横ばい



(注) 教員数は、2012年のみ速報。また、各県とも、沿岸部被災市町村の教員数（本務者）を合計している。

(出所) 教員数は文部科学省『学校基本調査』各年度。学校施設の修復状況は、インデックスの指標値。

病院・診療所施設の被災数は大きかったが、医療従事者数は足元では改善

震災による病院・診療所施設や医師数・看護師数の減少の割合については、2011年10月1日現在の状況を把握することができる（図表3-4-10）。これをみると、医師・看護師の数は、宮城県被災地¹⁰での看護師数を除き、震災後に減少している。また、病院や一般診療所施設数も、福島県と岩手県では震災後に大きく減少し、宮城県でも減少がみられるなど、医療の供給体制が、厳しい状況にあったことがわかる。足元の状況に関しては、医師

⁹ 日本経済新聞2013年3月1日付朝刊38面。なお、同記事では、福島県の小中学校の統廃合に関して、放射線量が高く学校ぐるみで避難中の町村も多く、統廃合の段階にない」との県教育委員会担当者のコメントが掲載されている。

¹⁰ ここでは、「被災地」とは、被災市町村が含まれる「2次医療圏」を指す。

数と看護師数の動きがみてとれる¹¹（図表3-4-11。ただし、県単位のデータ）。ここから、2013年1月現在で、医師数については、岩手県と宮城県では増加し、福島県では2012年3月と同数になっている。また、看護職員数は、岩手県と福島県に関して2013年1月現在の状況がわかり、2012年3月比で増加している。医療従事者が不足していると言われていた中で、従事者確保に向けた取組が、実際に従事者数の改善につながっていると評価できる。

介護：大幅な供給体制の低下があった

介護に関しては、震災後の状況に関して現時点で把握可能なのは2011年9月現在のデータのみである。すなわち、震災後に介護の供給体制（介護保険施設の施設及び従業員数）がどの程度落ち込んだかということは把握できるが、その後どの程度復旧したかを知ることは、公的なデータ等からは難しい。それでも、図表3-4-12をみると、震災から半年後の2011年9月現在において、岩手県での落ち込みは小幅にとどまったものの、宮城県では30%程度、福島県では17%程度の供給体制の低下がみられたことがわかる。

図表3-4-12 介護供給は震災後に厳しい状況

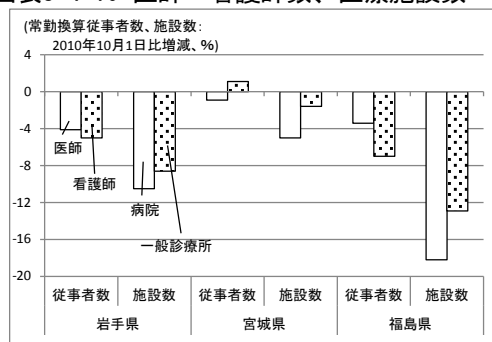
		2010年	2011年	
			数	前年比
岩手県	施設数	173	170	-1.7%
	従業員数	7,769	7,747	-0.3%
宮城県	施設数	192	132	-31.3%
	従業員数	9,168	6,401	-30.2%
福島県	施設数	205	170	-17.1%
	従業員数	9,582	7,981	-16.7%

(注) 各県とも、介護保険施設に関する県単位での集計。
(出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

まとめ

以上のように、産業基盤や生活関連サービスの基盤の復旧・整備状況を見てきたが、これらにより、インデックスの指標のみでは把握できない次のようなことが追加的に理解できる。すなわち、①農林業については、農地等の農業基盤の復旧が進んでいるものの、原発事故の影響がある福島県では、なお回復は途上にある。②水産業はほぼ全ての経営体が

図表3-4-10 医師・看護師数、医療施設数

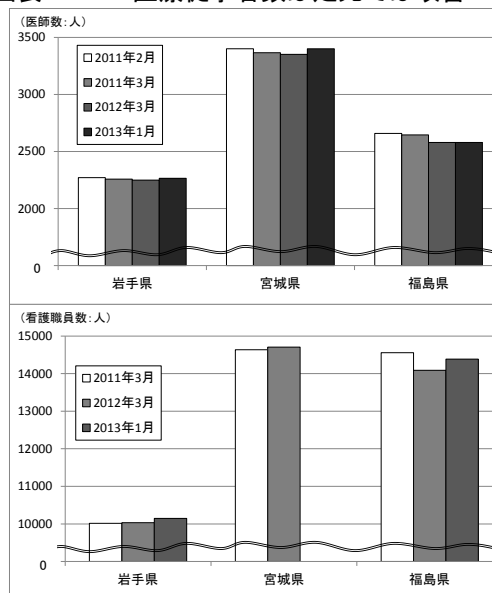


(注1) 各県とも、被災市町村が含まれる2次医療圏での数を集計した。

(注2) 医師数・看護師数は、常勤換算の従事者数。

(出所) 厚生労働省「病院報告」、「医療施設動態調査」

図表3-4-11 医療従事者数は足元では改善



(注1) 医師数は医師会登録医師数。

(注2) 看護職員数については、岩手県・福島県は県内病院の看護職員数（実人員。常勤・非常勤、正職員・臨時職員等全て含む）。宮城県は県内病院の常勤換算看護職員数。

(出所) 岩手県保健福祉部医療推進課、宮城県医療整備課看護班、福島県保健福祉部感染・看護室看護師確保担当、岩手県医師会、宮城県医師会、福島県医師会

¹¹ ここでいう「医師数」は、各県の医師会に登録している会員数である。他方、図表3-4-10の「医師数」は、各県が、医師会登録者以外も含めて集計した数であり、この両者の定義は異なる点に留意が必要である。

被害を受け、事業再開に至ったのはまだあまり多くなく、福島県ではほとんどが再開できていない状況にある。③製造業等の産業においては、震災後に休廃業が増加する中、岩手県や宮城県では9割弱の復旧を実現した。④教育の供給体制は足元では動きがなく、また、福島県では教員数の顕著な減少がみられる。⑤医療・介護については、被災の規模が大きかったことがデータによって把握でき、被災地での高齢者の急減はあるものの需要が伸びていた中で、供給が追いついていない状況があったと推察される。

今回の分析から、被災後から現状に至るまでの状況に関して得られた情報も多かったが、被災後の今後の復興を考えていくには、こうしたデータを今後もタイムリーに把握していくことが、ますます重要になっていくと考えられる。したがって、これまでも指摘してきたことではあるが、年データ等の公表の迅速化が望まれる。そして、公表されたデータを迅速かつ適切に政策形成に活用していく姿勢が重要となる。

4. 被災3県の生活の状況をデータで捉える¹²

被災地・被災県での具体的な生活の状況を測るに当たっては、マクロの経済面での活動状況のほか、被災者の視点に立ち、居住・生活環境や健康状態などについても把握する必要がある。その中で、被災地では特に、一人暮らしとなった高齢者やひとり親家庭など、震災を機に家族構成が変わり、困難な状況に立たされている人がいる。また、高齢者である、女性である、という属性によって、日々の生活を送る上での困難を抱えやすくなっている、との議論もある。

本節では、試行的取組として、被災地の復旧・復興を生活の状況という面から捉えることのできるデータを概観し、必要となる政策について考えてみたい。その際、上述のような者がどこにどの程度住んでいるのかをデータによって把握した上で、それらの者の抱える困難を、同様にデータによって捉えていく取組が重要である。こうした検証を通じ、特定の属性の者に特有の状況が確認できれば、その原因を特定し、有効な対策をとっていくことが必要となる、ということである。

(1) 被災地・被災県における高齢者、女性、ひとり親世帯の規模

被災3県における人口動態

被災3県の人口は、従前から減少傾向にあったが、図表4-1をみると、震災により減少幅が大きくなったことがわかる。

この減少をもたらした要因についてみると、岩手県と宮城県においては主に「死亡数」の増加によって、福島県においては主に「転出数」の増加によって、それぞれもたらされたことがわかる。

また、2012年の状況をみると、岩手県では人口減少幅が小さくなり、宮城県では人口が増加するなど、いずれも、震災前の人口動態に戻りつつある。福島県では、転出数が2012年になっても大きく、転入数も震災前より少ないため、「社会増加」の寄与がマイナスとなるとともに、出生数も大きく落ち込んだままである。これらが、福島県の人口を大きく減少させている。

図表4-1 被災3県の人口動態 (2009-2012年)

【岩手県】	人口			自然増加(人)			社会増加(人)		
	10月1日 現在(人)	前年差 (人)	前年比 (%)	増加数	出生数	死亡数	増加数	転入数	転出数
2009年	1,340,852								
2010年	1,330,147	-10,195	-0.8	-5,908	9,879	15,787	-4,140	18,515	22,655
2011年	1,312,756	-17,391	-1.3	-12,550	9,497	22,047	-4,041	18,661	22,702
2012年	1,303,351	-9,405	-0.7	-7,083	9,246	16,329	-2,444	19,786	22,230

【宮城県】	人口			自然増加			社会増加		
	10月1日 現在(人)	前年差 (人)	前年比 (%)	増加数	出生数	死亡数	増加数	転入数	転出数
2009年	2,348,999								
2010年	2,348,165	-1,384	-0.04	-339	17,658	17,997	-1,045	47,425	48,470
2011年	2,323,224	-25,743	-1.1	-17,078	17,027	34,105	-8,665	51,415	60,080
2012年	2,325,407	2,897	0.1	-3,936	18,433	22,369	6,833	57,931	51,098

【福島県】	人口			自然増加			社会増加		
	10月1日 現在(人)	前年差 (人)	前年比 (%)	増加数	出生数	死亡数	増加数	転入数	転出数
2009年	2,042,816								
2010年	2,028,752	-13,185	-0.69	-6,448	16,176	22,624	-6,767	28,637	35,404
2011年	1,988,995	-42,949	-2.0	-10,607	15,507	26,114	-32,503	24,151	56,654
2012年	1,962,333	-24,501	-1.3	-9,793	13,688	23,481	-14,892	25,790	40,682

(注) 岩手県の人口の前年差は、自然増加分、社会増加分のほか、外国
人増減数と帰化数を含む。
(出所) 各県の人口推計。

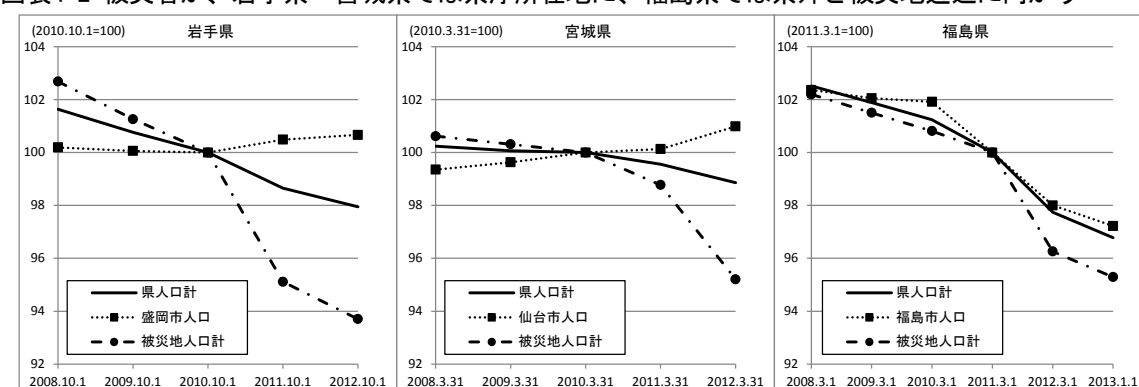
人口の県内移動の可能性：被災地から県内大都市へ

県全体の人口の自然増加、社会増加の状況に加え、県内での移転についても把握する必

¹² 本節は、江川暁夫NIRA主任研究員及び辻明子NIRA主任研究員が執筆を担当した。

要がある。震災後、被災地から避難したり、被災地での生活の不便さから、県庁所在地等の県内大都市に移転する動きが続いているという。被災3県における県内移動の状況については、直接的に把握できないため、被災地と県庁所在地の人口の推移を比べることにより、これを類推することとする（図表4-2）。これによると¹³、岩手県と宮城県では、被災地の人口は減少する一方で盛岡市、仙台市の人口は増加しており、県内で被災地から都市部に被災者が移動している可能性が見て取れる。しかし、福島県では、被災地の人口が減少していることに加え、県人口の減少ペースと福島市人口の減少ペースがほぼ同じとなっており、他の2県とは異なり、大都市に向かう動きは必ずしも明確ではない。その分は、県外に向っているほか、被災地に近い市町村に移動している可能性がある。

図表4-2 被災者が、岩手県・宮城県では県庁所在地に、福島県では県外と被災地近辺に向かう



(注) 県ごとに基準日付が異なり、岩手県は各年10月1日現在、宮城県は同3月31日現在、福島県は同3月1日現在。
(出所) 各県の人口推計。

住民が被災地から何らかの事情で県庁所在地等の都市部に一時的に移転したとき、被災地にとっての問題は、都市部の生活の便利さ等から、彼らの中に被災地に戻らないことを選択する者が出てくる可能性である。各地方自治体の復興計画は、将来人口に関する何らかの見込みを念頭に置いて策定されているはずであるが、都市部への人口移動が過去のトレンドより早かったり、足元で加速していれば、復興計画の練り直しが必要となる。

(2) 被災地域の高齢者の生活

被災地から都市に移り住む高齢者

被災地の高齢化は、総数においても高齢者比率でも進行していた。震災直後においては、犠牲者の多くが高齢者であったこともあり、被災地での高齢者人口は減少した。

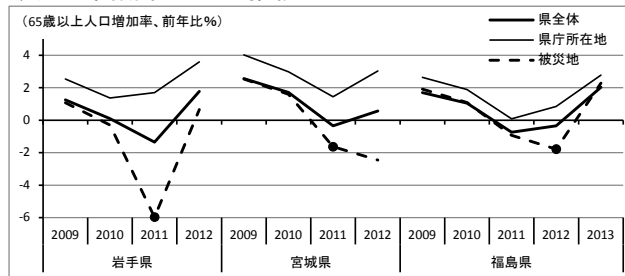
しかし、その後の動きに関しては、3県で異なる状況がみられる（図表4-3）。岩手県では、被災後の半年での高齢者人口の減少が大きく、その1年後には微増に転じているが、県全体の高齢者人口増加率より低いことから、盛岡市へ向かう動きは続いている可能性がある。宮城県では、被災地の高齢者人口が減少を続ける中で、仙台市の高齢者人口が再び

¹³ この図表においては、宮城県に関し、便宜上、「被災地」から仙台市を除いた。なお、このデータは、住民票ベースでの転出数を示しており、よく指摘されるように、住民票を移さないまま避難等をしている者が含まれないため、実際の減少幅は統計値より大きいと考えられる。

増勢を高めており、被災地の高齢者が仙台市に向かう動きが顕著になっていると思われる¹⁴。福島県の被災地では、高齢者人口は被災後1年ではやや減少し、1年9か月後の2013年1月には県全体の増加率を上回って推移していることから、足元では被災地に高齢者が帰還する動きがあると推測される。

震災を機に被災地から県庁所在地等の県内の都市部へ高齢者が移動しているという状況があれば、震災後の高齢者にかかる問題には、被災県全体の高齢者の問題として扱うべき部分があるということになるだろう。

図表4-3 高齢者人口の推移



(注及び出所) 図表4-2に同じ。なお、図中の黒い点は、震災後の最も直近の時期を示している。

高齢者の居住：仮設住宅よりも持家・借家を選好する傾向

高齢者のいる世帯では、家族が同居して介護等の世話をする必要がある場合がある。震災により持家を失った高齢者やその家族は、仮設住宅より借上げ住宅を希望する傾向にある。

被災した高齢者の居住形態を公的なデータから把握することはできないが、例えば東京大学等の研究者による調査実施グループは、釜石市を対象に実施した2度の意識調査を実施している(「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」¹⁵)。この結果から、

図表4-4 高齢者の居住形態(釜石市の例)

	全体		高齢者のいる世帯	
	回答数	比率	回答数	比率
震災前からの住宅	182	11.4	105	12.6
仮設住宅	1066	66.7	544	65.1
親戚・知人の住宅	51	3.2	25	3.0
震災後に借りた民間賃貸(家賃補助有)	77	4.8	43	5.1
震災後に借りた公的賃貸	136	8.5	71	8.5
その他、無回答	87	5.4	47	5.6
合計	1599	100	835	100

(出所) 「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」(東京大学社会学研究所のウェブサイトより入手) より集計

から、高齢者の現在の居住形態についてみると(図表4-4)、震災前からの住宅がある世帯はそれほど多くないものの(全体の11.4%)、高齢者のいる世帯は、震災前からの住宅に居住する比率が若干高い。一方、高齢者のいる世帯で仮設住宅に居住する世帯の比率は、平均より若干低い。

2011年7～8月時点で、仮設住宅に居住する世帯(調査対象数より算出:同市の全世界帯の63.3%に相当)のうち、高齢者のいる世帯の割合は56.6%であったが、約1年後の2012年7月において、高齢者がいる世帯の比率は59.1%に上昇している。うち、仮設住宅において高齢者のみの世帯が全体の23.9%を占めており(全居住形態合計では22.0%)、仮設住宅における高齢者支援と、仮設住宅から退去した後に高齢者が安心して生活できるための環境づくりの一つとしての住宅等の供給が重要な課題となっていることを窺い知ることができる。

¹⁴ ただし、2012年3月時点の数値であることを留意が必要である。

¹⁵ 調査実施時点は、第1回は2011年7月末から8月初旬、第2回は2012年7月中下旬。

一人暮らし高齢者の増加

被災地では、震災後に一人暮らし高齢者が増加したといわれている。家族構成が一変した上に、仮設住宅等への移転など生活環境も一変し、慣れない生活を孤独に過ごす環境となったことにより、一人暮らし高齢者が健康・社会生活面での問題を抱える可能性があるということに注意が向けられるようになった。

先述の釜石市住民を対象にした意識調査から、同市で震災後に一人暮らし高齢者がどの程度増えたかをみると（図表4-5①）、震災前には全世帯のうち一人暮らし高齢者世帯の比率は9.9%であったが、震災後には12.6%と、半年で3%ポイント弱増加した。図表4-5②から、岩手県の過去の一人暮らし高齢者の増加率は5年で2%ポイント弱であることから、震災後に一人暮らし高齢者が大幅に増加したことがわかる。

図表4-5 一人暮らし高齢者の増加

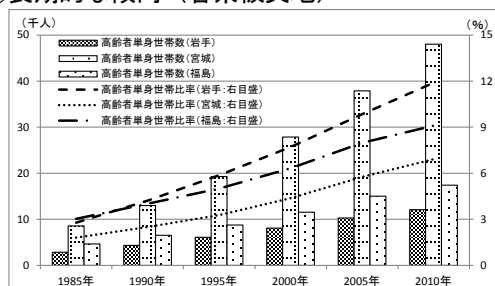
①震災後の増加を示す例（釜石市の例）

	震災前	震災後	
			増減
単身世帯[A] (下段: 対全世帯比率、%)	249 (15.6)	311 (19.4)	62
うち、独居高齢者(60歳以上)[B] (下段: 対全世帯比率、%)	159 (9.9)	201 (12.6)	42
単身世帯のうち独居高齢者の割合 (=B/A、%)	63.9	64.6	
(参考) 全回答世帯数	1,599		

(①の注) 「震災前」には、震災後に一人暮らしではなくなった者が含まれ、「震災後」には、震災前に高齢者ではなかった者が含まれる。

(①の出所) 図表4-4に同じ。

②長期的な傾向（各県被災地）



(②の注) 各県とも、被災市町村の合計。また、高齢者単身世帯比率は、一般世帯数に対する比率。

(②の出所) 国勢調査

また、この意識調査の2012年7月の調査結果では、世帯員の一部が別の場所に住むようになるという世帯分離の経験についても調査している。これによると、29.5%の仮設住宅居住世帯において、世帯分離が存在し、別居者の年齢は、20歳未満が17.2%、20歳代が15.8%、30歳代が14.7%、40歳代が12.3%で（これらを合計すると60.0%）、比較的若い世代が仮設住宅等から離れている傾向があると類推される。これが、仮設住宅等における一人暮らし（ないし夫婦のみ居住）高齢者世帯の増加を加速させている可能性がある。

被災地で十分な医療が受けられないおそれ

高齢者は、それまで住んできた場所を離れて新たに別の場所で生活を立ち上げることが難しい等の事情から、被災地にとどまって、困難を受け入れながら生活を営んでいる者もいると考えられる。こうした困難の中で、特に健康面での問題を抱えてしまうことが課題として認識されている。また、孤独な状況に置かれる高齢者が増えていることから、高齢者の見守りや、高齢者を含めた新たなコミュニティの人たちが交流するための場等を作っていくということも必要となる。

まず、健康面に関し、医療や介護の供給体制を考えると、前節において概観したように、被災後に施設面での毀損が大きく、また、職員数も大幅に減っている（前掲図表3-4-10及び12）。インデックスの指標からみても、被災した病院や診療所は、全てが再開されるとい

う状況にはなく、それと同時並行的に、被災地域の高齢者が震災前比でトレンドを上回る減少を示している。慢性的な医師・看護師・介護士の不足があるなか、ようやく足元で医師数等は改善してきたが（前掲図表3-4-11のとおり）、岩手県と宮城県では、高齢者が盛岡市や仙台市で増加しており、都市で医師や看護師・介護士の供給を増やしても、それ以上に需要が増加している可能性がある。

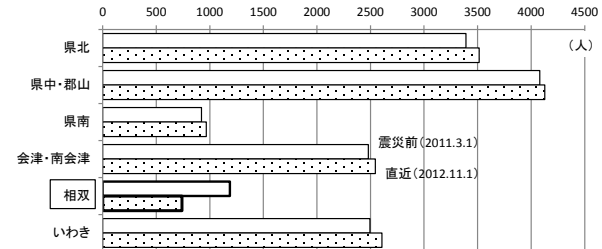
一方、福島県では、例えば県内圏域別の看護職員数をみると（図表4-6）、原発警戒区域・計画的避難区域の含まれる相双圏域での看護職員が大きく減少し、他の圏域で看護職員数が増加している。ただし、先で見たように、福島県では被災地近辺の市町村などにも高齢者が移動していると推測される上に、震災前からの医療に対する需要の増加傾向と看護師不足もあいまって、被災地以外での看護職員数が増えても、供給はなお十分ではない可能性がある。

ストレスを抱える高齢者

一人暮らし高齢者が増加している中、仮設住宅での暮らしが厳しい状況では、被災した高齢者の健康管理が重要な問題となる。復興庁の「震災関連死に関する検討会」の報告（2012年8月）は、今後の対応として、生活再建や復興関連政策とともに、被災者の様々なストレス要因を軽減していくために、被災者の見守り活動など孤立防止や心のケアに取り組むべき、としている。

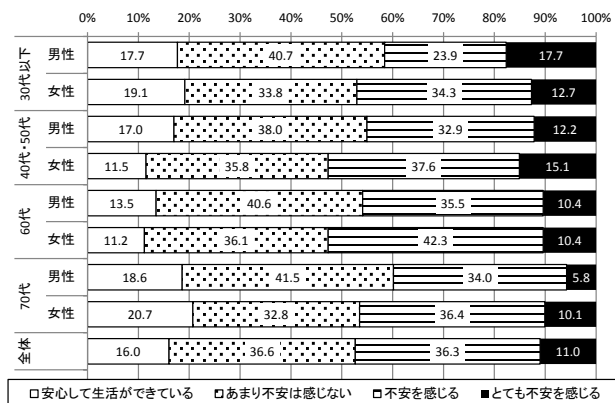
高齢者の精神的な健康状態に関し、岩手県復興局等が行った意識調査で年齢別、男女別に「生活への安心度・不安の有無」を聴取している。その結果によれば（図表4-7）、60代までは、年齢層が上がるにつれ、不安を感じている者の割合が高まり、特に60代の女性において、生活への不安を感じている者の比率が最も高くなっていることがわかる。仮設住宅における高齢者への介護等のサポートを行うための「サポート拠点」を整備する事業が進められ（図表4-8）、その数も、2011年12月に比べ、2012年12月には設置箇所数も設置済み箇所数も増加している。これらの多くで総合相談支援・見守りが行われ（2012年12月時点で99か所）、また、仮設住宅の住民の交流の場としても機能している（同93か所）。こうし

図表4-6 福島県内の看護職員の就業状況



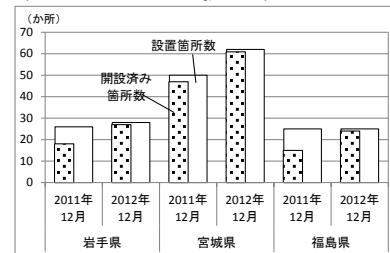
(出所) 福島県保健福祉部感染・看護室資料

図表4-7 生活への安心度・不安の有無 (岩手県の調査の例)



(注) 宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の各仮設住宅の5割程度へ無作為に配布したアンケート調査の結果。2012年6月21日から調査票配布、7月12日までに回収。
(出所) 岩手県復興局生活再建課・特定非営利活動法人いわて連携復興センター「応急仮設住宅周辺環境調査（2012年7月）～報告書～」

図表4-8 サポート拠点数



(出所) 厚生労働省資料

た取組も含め、高齢者の孤立防止等に対する施設面・人的供給面での更なる充実が望まれる。

(3) 被災地域の女性の生活

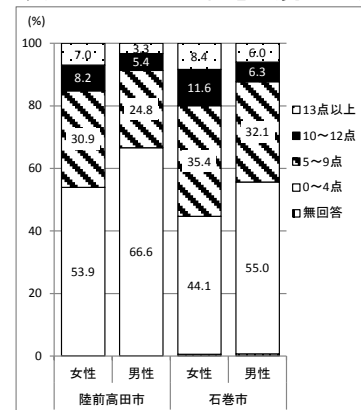
被災地の女性が抱える困難に関しては、ここでは、高齢期になる前の女性に主に焦点を当てて概観していくこととするが、女性特有の復興におけるニーズを知る上では、内閣府男女共同参画局の「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」¹⁶から推察することができる¹⁷。これによると、応急仮設住宅における要望という形で回答を聴取し、男女で回答率に差があった（女性のほうが比率が高い）ものを見ると、ストレス軽減・心のケア、保健師巡回相談、子育て等に対する相談、生きがいつくり支援、交流の場づくり、買い物・通院等の利便や移動市場、移動手段の確保となっている。

女性の精神的健康状態

被災生活によるストレスは、根本的には生活再建が十分になされてはじめて解消される。一方で、親の介護や子育ては女性の役割であるといった意識が地域において強ければ、特に震災後に夫を失ってしまった女性などは、非常に大きな負担を抱え、これがストレスを増加させることにつながりかねない。

女性の精神的健康状態については、2012年の「男女共同参画白書」において、厚生労働省研究班による調査結果が紹介されている（図表4-9）。この調査は陸前高田市（岩手県）と石巻市（宮城県）での調査となっているが、これによると、うつ病・不安障害等の精神疾患の程度を測る点数で、個別の対応が必要とされる13点以上である者（重症群）の割合が、男性に比べて女性で高くなっている（陸前高田市で、男性3.3%に対して女性7.0%、石巻市で、男性6.0%に対して女性8.4%）。また、前掲図表4-6から、生活に不安を感じると回答する比率が、全ての世代で、男性より女性において高くなっている。

図表4-9 こころの状態（男女差）



(出所) 内閣府「平成24年版男女共同参画白書」より数値を引用

(出典元) 厚生労働科学研究「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」研究班

子どもを預けられる環境は、福島県を除き改善

女性が抱えるストレスを抜本的に軽減していく上では、日常生活面での負担そのものを軽減する必要がある。このため、介護負担や子育て負担を軽減させていくための公的な支援をはじめとするサポートが重要となる。

介護のニーズの伸びと、その一方で介護施設数の急減は、既に前節でみたとおりである

¹⁶ 内閣府男女共同参画局が、国・地方自治体や被災地の女性を支援する活動を行った団体、被災地の企業等に対して行ったアンケート調査。

¹⁷ ただし、既存の意識調査等で窺い知ることのできる内容は、それらの調査があらかじめ設定している選択肢の範囲内に限られるため、網羅的に状況を把握するためには、独自に意識調査等を設計・実施の上、結果を分析する必要がある。

が、被災地、特に仮設住宅での介護負担の軽減に向けた取組として、「サポート拠点」の活動等も出てきているところである（前掲図表4-8）。

このサポート拠点の中には、子育て支援を行っているものもあるが、数ははまだ少ない。一方で、ひとり親家庭が増加したことにより（Box.1を参照）、保育所の早期の復旧が望まれることに加え、小学生の学童保育に対するニーズが高まってきたとも指摘される。

宮城県（ただし仙台市を除く）と福島県の被災市町村における保育所の開所状況をみると（図表4-10①）、宮城県では、2013年1月現在で、震災後に休廃止や仮設での保育、他所での代替保育などを余儀なくされている施設が合わせて2割近く存在するが、一方で、新設の保育所もあり、その結果、何らかの形で保育サービスを供給できている施設数が震災前と同程度存在する。福島県では、2012年4月現在（いわき市のみ2011年11月現在）、原発警戒区域に存在する保育所（9か所）が保育を休止している状態であり、それを除いても、2割弱が保育を休止中であった。

学童保育に関しては、中核市以上の都市における学童保育の設置数について、2010年と2012年の統計が比較可能である。これをみると（図表4-10②）、2010年から2012年にかけて、盛岡市（36か所から44か所へ）、仙台市（129か所から143か所へ）、郡山市（33か所から35か所へ）で増加したほか、いわき市では42か所と不変であった。この意味では、震災前水準以上の状況にはあるといえる¹⁸。

図表4-10 保育環境

①保育所開所状況

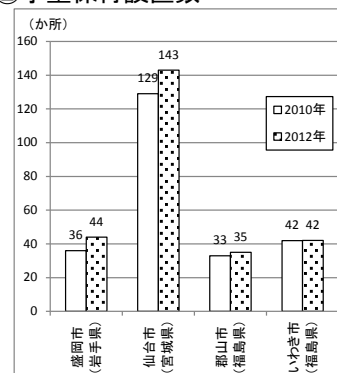
（宮城県及び福島県）（単位：か所）

	宮城県	福島県
施設数	112	82
（うち震災後に休廃止） （うち原発警戒区域等）	▲11	▲21 9
震災後に新設	11	
保育中	112	61
（うち、仮設で保育）	5	
（うち、代替保育）	6	

（注）施設数は、宮城県は震災前に開設されていた施設の数（仙台市を除く）、福島県は現存の施設の数。

（出所）各県ウェブサイトよりNIRA集計

②学童保育設置数



（出所）全国学童保育連絡協議会「学童保育の実施状況調査」

Box.1 ひとり親世帯の増加

ひとり親世帯の震災後の規模については、公的機関のデータからは把握できないものの、東日本大震災子ども支援ネットワークのウェブサイトから得られる「第6回東日本大震災子ども支援意見交換会 福島県資料（追加）」という資料に、震災孤児数（震災により両親を失ってしまった子どもの数）と震災遺児数（震災によりひとり親家庭となってしまった子どもの数）が記載されている（図表4-A）。この値は全世帯に占める比率で見れば小さく、ひとり親世帯の暮らし向きをデータで把握するには十分なサンプル数がないということになるかもしれないが、震災により突如としてひとり親となってしまった世帯の増加は、その実数で見れば決して小さな値ではないことがわかる。

図表4-A ひとり親家庭の増加（単位：人）

	岩手県	宮城県	福島県	合計
震災孤児数	94	126	21	241
震災遺児数	486	857	139	1,482
合計	580	983	160	1,723

（出所）本文参照

¹⁸ ただし、盛岡市と仙台市については、震災前から待機児童や大規模学童保育の状況があり、これを解消するための設置が進んだとも考えられる。

就労は非常に厳しい状況を経験した後、状況は若干緩和

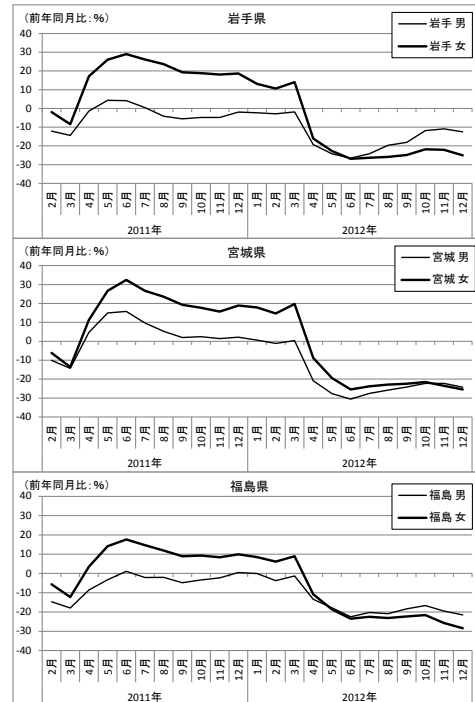
生活を営んでいく条件を改善する上で、重要な鍵になるのが、就労である。有効求職者数の動きを男女別にみると（図表4-11）、震災後に女性の求職者数が大幅に増加した。震災によって仕事を失ったり、それまでの所得の主な稼ぎ手を失ってしまった者が、就業機会を求めたこと等が、急増の要因とされる。女性の有効求職者数は、2011年中は、岩手県と宮城県では前年同月比20%程度の増、福島県でも10%程度の増で推移したが、その後若干落ち付き、2012年3月以降は男女とも前年同月比でも減少を始めた。昨年夏頃より、岩手県と福島県では、女性の有効求職者数の減少のテンポが男性に比べても速くなり、宮城県でも男女で同程度の減少テンポとなっている。有効求職者数の水準も、3県とも、直近では震災前を下回っている。

一方で、第3節で概観したとおり、ミスマッチも存在する。特に被災地の女性において、求人数は多いがスキルが求められる職種には、そうしたスキルを十分に身につけていないために就業できなかったり（専門的・技術的職業や福祉関連など）、子育て期の子どもがいる場合は平日の夜遅い時間や休日には仕事をする事ができない（サービス業など）といった制約が自ずと生じてしまい、就業できる職種が限られてしまう可能性がある。その一方で、管理的・事務的な職業（企業の事務員等）や食料品製造の職業など、勤務条件や経験などから求職が比較的しやすい職種において、求人が少ない状況が続いている。第3節の参考図表1は、最も雇用情勢の厳しかった2011年12月と、足元で雇用情勢が大幅に改善した2012年12月を比較したもののだが、2011年12月時点では上述の職種におけるミスマッチが大きく、女性の雇用が進まなかったことがうかがえる。また、2012年12月においても、管理的・事務的職種において依然として求職者数が求人数を大きく上回っており、厳しい状況にあることがわかる¹⁹。

（4）福島県人口の県外転出における更なる問題：女性の転出と人口性比のアンバランス

福島県において、震災後に人口流出が続いているという点は、既に指摘したところである。これに関し、転出入差の推移を性・年齢別に概観したものが図表4-12であるが、ここから、更なる問題が浮かび上がる。

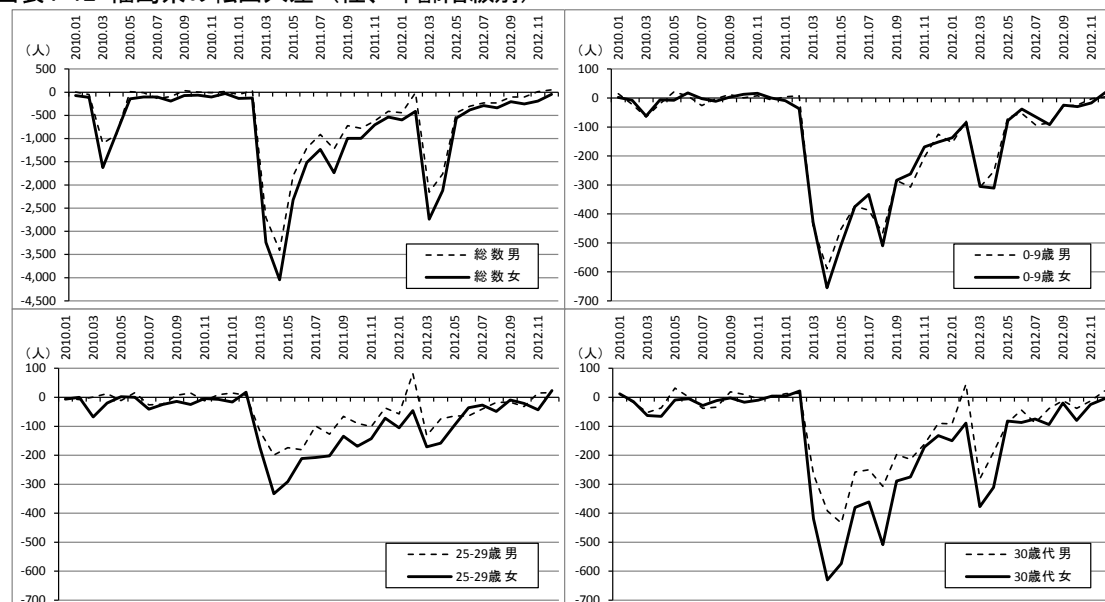
図表4-11 有効求職者数（男女別、前年比）



（注）いずれも、県全体での数値。
（出所）厚生労働省「被災3県の現在の雇用状況（月次）（男女別）」

¹⁹ ただし、被災県の担当者にヒアリングしたところ、求職希望を出すものの、復興が進む中で、震災前と同様の職種で求人が出てくるのを待つことができる者が存在するとの指摘もあった。この場合、ミスマッチがあっても希望する職種を変えないため、データで見たミスマッチの解消の動きは緩やかになる。

図表4-12 福島県の転出入差（性、年齢階級別）

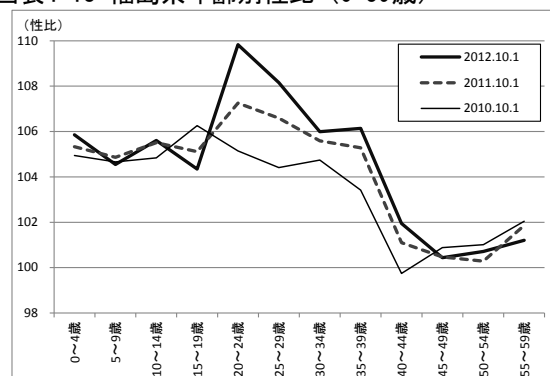


(出所) 総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

総数の動きを見ると、震災直後に大幅な転出超過となった。この傾向はしばらく続くが、その後2012年2月までに、徐々に転出入差がなくなった。その後は、季節的に人口移動が大きい3～4月に大きく転出超過となった後は、若干落ち着きを取り戻しているように見える。

しかし、転出入差を、性、年齢階層別に見ると、震災以前はあまり転出が大きくなかった、子どもや30～40歳代以上で、転出超過が生じている。なかでも、20～30歳代の女性の転出が震災前に比べて活発になっている結果、この年齢層において、男性よりも女性が大幅に転出超過となっている状況が続き、人口性比のアンバランス化が進んでいる（図表4-13）。この傾向は、婚姻における構造的なミスマッチにつながるものであり、特に県内男性の結婚難につながりかねない状況であるといえよう。

図表4-13 福島県年齢別性比（0-59歳）



(注) 人口性比は、女性100人に対して何人男性がいるのかを示す値であり、100を越えていると男性の方が多いことを示す。

(出所) 福島県「人口推計」

(5) まとめ

本節で概観してきた、高齢者や女性の生活の状況については、マクロでの県外への人口の動きや雇用などの状況は注目されてきた。また、インデックスの指標としても採用してきた。しかしながら、上で述べてきたような、個人個人の困難を概観するデータという視点から、必要となるデータを探し、それらの数値の動きによって状況を捉える取組はあまりなされてこなかった。他方で、意識調査等でミクロの動きを捉える取組は、行政や大学・

研究機関でも各種行われてきたが、セミマクロの動向を把握するのに十分な情報量を持つものも少なく、また、その継続性も定かではない。

こうしたデータの制約にもかかわらず、上でみたように、高齢者や女性は、その属性ゆえの独特の困難を抱えていることが、今回の思考的取組によって明らかになった。したがって、その動向についても、継続的に捉えていく必要がある。男女共同参画会議が、2012年12月に、男女別データの整備の必要性に関して公式に意見を表明したように、属性別に、上述の重要な分野に関する客観的なデータが整備されることが重要である。

5. おわりに

本報告書では、復旧・復興インデックスで見た震災後1年9か月間の状況を概観した上で、産業活動や生活関連サービスが震災前水準の活動レベルを達成していくかどうかを知るために必要な、活動基盤の毀損状況と現時点での復旧状況を分析した。また、インデックスが、マクロの経済面での復旧状況を主に捉えるものであり、生活者の視点からの復旧・復興の状況を十分に把握することが困難であったことに着目し、高齢者と女性の生活状況に着眼し、そこから見えてくる課題について分析した。

本報告書の締めくくりとして、上述の2つの分析に関連する今後の課題を示し、まとめに代えたい。

① 応急的な復旧と本格的な復興

本インデックスは、「震災直後からの応急的な復旧」の状況を迅速に把握することに主眼を置き、月次データで、3県（可能な限り被災地域）で共通して得られるデータを採用して合成した指数により、その状況を把握してきた。

一方、震災から2年が経過し、被災地での取組の着眼点も、被災地の復旧に加え、将来を見据えた当該地域のあり方を議論し、それを実現していくという意味での「本格的な復興」に力点が置かれ始めてきている。そうした中で、被災した施設等を必ずしも復旧しないという選択をあえて行い、代わって、新たなビジョンの中でそれらを移転・新設していくという動きが生じることも考えられる。こうしたときには、被災したものが現状どうなっているかという視点で状況を把握すると、そのメッセージが現実の状況とかけ離れたものとなる可能性がある。

したがって、今後は、産業基盤を含め、各種活動基盤の復旧・整備状況を見ながら、本格的な復興を把握できるデータを、体系的に見ていくことの重みが増していくこととなるだろう。このとき、例えば「住まい」として見てきた指標について、応急仮設住宅の入居状況に代えて復興住宅の着工状況を見ていく（そしてその後は、完成状況、入居状況とみるべき対象を変えていく）などの「指標の変更」に関する検討と、例えば被災地での新規企業立地の状況など、今まで見てこなかった状況を把握することの検討が、いずれ必要となってくるだろう。

本格的な復興は、復興計画や復興予算に基づき、比較的中長期の期間を想定して取組が進められると考えられる。こうしたときに、月次データで捉えていくことが必ずしも重要かどうか、あわせて検討が必要だろう。また、特定の被災地域において独自に生じている好事例などについても、どの程度概観していくかどうかを検討しなければならない。当然ながら、こうした検討をした上で、必要なデータが存在しない等の事情があれば、これまで本検討チームが報告書等で述べてきたように、データの整備を平時から行っていく必要性についても再び、そして新たな視点から、提言していくことが必要となる。

② 復旧・復興のマクロの動きと、人々の暮らし向きにかかるミクロの動き

インデックスは、復旧・復興の「状況」を端的に、かつ時系列の推移として示すという

点で、大きな利点を有しているが、出てくる数値はマクロかつ経済面での状況を示すものが主体となっている。

前回報告書でも言及したとおり、被災住民は、復旧・復興の進捗状況は、インデックスで見た数値ほどには高くないとの意識を持っている。この差異は、生活感覚という視点から、被災地での生活になお困難があり、それらを抱えながら生活を営んでいるという事実から生じている面もあると考えられる。そうであれば、人口規模としても大きい、いくつかの代表的な属性を選択して、その属性の者が抱える困難を特定した上で、その困難がどの程度解消されるよう政策措置や取組が講じられてきているかを把握し、インデックスに算入していくという視点があってもよい。

一方で、生活状況を把握しようとするれば、意識の面を捉える必要性が生じるなど、客観データでは捉えにくいという問題も生じる。意識をアンケート調査によって捉える取組は種々存在するが、インデックスの構成指標となり得るかという検討になると、それらが同じ質問項目のまま継続して行われるかどうかという点を始め、様々な検討が必要となる。

③これらの視点を取り込んだ新たなインデックスに向けて

上述の2点から浮かび上がる検討事項を取り込みながら、今後のインデックスに係る取組を考えれば、新たなインデックスを、必ずしも月次データであることに囚われることなく改善していくということも一案だ。本インデックスが参考にした取組である「カトリーナ・インデックス」も、ハリケーン・カトリーナによる被災後2年間は月次で動向を把握し、その後はデータの頻度を下げ、最後には年次のデータ把握となり、名称も「ニューオーリンズ・インデックス」と変更された。ここでも、復旧・復興の段階が時間を追うにつれて変化することが見直しの理由とされたが、本インデックスも近い将来、同様の状況に置かれると考えられる。

一方、この検討を有効かつ有意義なものとするには、本格的な復興に際する関心事項を収集し、指標としていくのにもふさわしいものを取捨選択・検討するところから始まり、それらをデータ等でどのように把握していくか、そうしたデータがどの程度入手可能かを把握するなど、相応の時間をかけた検討が必要となる。このため、本検討チームにおいても、新たなインデックスの構築可能性の検討を始めてみることにし、取組可能と判断できるかどうかの結論をまず得ることとしたい。その上で、取組可能と判断されるようであれば、その後、新たなインデックスの青写真を描く作業を行っていくこととする。

参 考

資料 1

東日本大震災復旧・復興インデックス 採用指標の一覧表

1 - I. 「生活基盤の復旧状況」指数

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
住まい	① 避難所避難者数の対人口比	市町村	避難所避難者数：各県 HP 公表の避難所状況関連資料 人口：総務省統計局「平成 22 年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況にかかる人口・世帯数（2011 年 4 月 25 日更新）」	避難所避難者数とは、被災市町村が設置した避難所での受入人数。人口は被災 37 市町村を対象。岩手県と宮城県は沿岸浸水地区に居住する人口数。福島県は原発事故の影響があるため市町村全体の人口数。 100 からこの人口比（パーセント表示）を引いた値を、指標値として採用した。
住まい	② 県内・県外避難者数の対人口比	県	避難者数：総務省消防庁 HP「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」 人口：①と同じ	各県の県内・県外避難者数からそれぞれの県の避難所避難者数を差し引いた数。ただし、2011 年末には全ての避難所が解消されたため 2012 年 1 月以降は県内・県外避難者数のみ、さらに 2012 年 4 月以降は県内避難者数が月次で公表されなくなったため、県外避難者数のみ。 100 からこの人口比（パーセント表示）を引いた値を、指標値として採用した。
住まい	③ 応急仮設住宅入居率	市町村	各県 HP 公表の応急仮設住宅の状況関連情報	応急仮設住宅（プレハブ住宅）への入居世帯数を 2012 年 12 月時点の完成戸数で除した。 岩手県と宮城県については、既に退去が始まっていることから、震災から最高値を記録する月まではその月の値を、それ以降は最高値を指標値とした。
教育	④ 小中学校復旧度	県	被災に伴い仮設校舎等を利用している学校数：岩手県「復興実施計画における主な取組の進捗状況」（2012 年 4 月以降の各月版）。岩手県教育委員会聞き取り情報 宮城県教育委員会「当面校舎等を使用できない小・中学校一覧」（平成 23 年 9 月 1 日、平成 24 年 1 月 30 日、平成 24 年 4 月 1 日、平成 24 年 8 月 1 日現在）。 文部科学省「被災地域の学校における授業の実施状況等について（10 月時点）」（2011 年 12 月 12 日公表）。福島県教育委員会「市町村立小学校一覧」「市町村立中学校一覧」（平成 24 年 12 月 27 日現在）。福島県教育委員会聞き取り情報	小中学校復旧度は、被災に伴い仮設校舎等を利用している学校数を被災地域小中学校数で除した値。 被災地域小中学校数とは、岩手県、宮城県は被災地域、福島県はこれに原発事故による避難地域の学校数を加えた。 宮城県の被災に伴い仮設校舎等を利用している学校数の数値は、左記時点以外のデータがないため、2011 年 4 月～8 月の間は 2011 年 9 月の数値を入れた。それ以外の欠損値は、前後の実データ間の平均増加数を計算し補間した。 同じく福島県は、2011 年 6 月、同年 10 月、2012 年 5 月、同年 12 月のデータしかないため、2011 年 4 月および 5 月は 2011 年 6 月の数値を入れ、それ以外の欠損値は、前後の実データ間の平均増加数を計算し補間した。

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
教育	④ 小中学校復旧度 (続き)		被災地域小中学校数：文部科学省「学校基本調査」(2011年5月)	
電気ガス	⑤ 電力復旧度	市町村	東北電力 HP「東日本大震災による停電の状況と今後の復旧見通しについて」	加工方法は、資料4-IIの「電力復旧度」と同様。
電気ガス	⑥ ガス復旧度	市町村	日本ガス協会 HP「東北太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」、都市ガス各社への聞き取り情報	加工方法は、資料4-IIの「ガス復旧度」と同様。
交通	⑦ 鉄道復旧度	市町村	『JTB時刻表』(JTB) 今尾恵介監修『日本鉄道旅行地図帳』(新潮社)	加工方法は、資料4-IIの「鉄道復旧度」と同様。
交通	⑧ 道路復旧度	市町村	東北地方整備局 HP「緊急情報／防災情報 直轄国道の道路啓開と応急復旧作業について」、「お知らせ 地震災害情報」、「緊急情報／防災情報(記者発表) 東北地方整備局地震災害情報」、通行止めなど規制情報、「道路時刻表」	加工方法は、資料4-IIの「道路復旧度」と同様。
医療	⑨ 被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比	市町村	岩手県保健福祉部医療推進課「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」 宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県保健福祉部医療整備課 HP「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」(2011年9月、2012年3月、2012年9月公表資料)、仙台市保健所への聞き取り情報 いわき市医師会 HP「現在開業している医療機関」、福島県相双保健所およびいわき市保健所提供資料	開業には仮設診療も含まれる。 岩手県は、2011年3月時点では「被災していない」病院数を、5月以降は「再開見込」と「(再開)未定」、「廃止」以外の病院数を、それぞれ震災前病院数(「既存数」)で除して算出した。4月は3月と5月の2時点間の平均月増加率により補間した。 宮城県は気仙沼保健所と塩竈保健所および石巻保健所管内の毎月の「開業」病院数の対震災前病院数比の推移を、仙台市保健所は2011年9月11日時点の調査結果を基に被災病院数を計算し3月時点の数値を計算するとともに、9月時点の開業病院数まで推移を計算し、また2012年3月11日時点の調査結果を基に10月から3月までの開業病院数の推移を計算し、さらに2012年9月11日時点の調査結果を基に4月から12月までの開業病院数の推移を計算した。 福島県は、相双保健所の8月時点、12月時点、2012年2月時点、5月時点、2013年2月時点の聞き取り情報をもとに各月に当てはめた。いわき市はいわき市医師会の情報をもとに被災病院の割合を計算し、その後はいわき市保健所の資料に基づき「休止」と「廃止」以外の病院数を震災前病院数で除して計算した。

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
医療	⑩ 被災医療施設（診療所）数の対震災前施設数比	市町村	資料は⑨の「被災医療施設（病院）数の対震災前施設数比」に同じ	計算の方法は、⑨の「病院」、「病院数」を、それぞれ「診療所」、「診療所数」と読み替える。
がれき	⑪ 瓦礫撤去率	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	瓦礫撤去率とは、環境省の公表資料にある「（災害廃棄物の仮置場の搬入状況）搬入率」のこと。 ただし、瓦礫撤去率は津波堆積物の仕分けなどにより、過去に公表された数値より低くなることもある。その場合の指標値の計算方法は資料4-Ⅱの「瓦礫撤去率」を参照。
がれき	⑫ 瓦礫処理率	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	瓦礫処理量を瓦礫推計量で除した率。瓦礫処理量とは、環境省が公表した市町村別の瓦礫処理量のこと。計算方法は、資料4-Ⅱの「瓦礫処理率」を参照。
組織	⑬ 他自治体からの支援	県	総務省「東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況」（平成23年7月1日時点、平成23年10月1日時点、平成24年1月4日時点、平成24年3月31日時点）の現在派遣人数	全国市長会・全国町村会スキームおよび自治体間の直接の取り決めなどにより被災市町村に派遣された他自治体職員の調査時点（2011年7月、同年10月、2012年1月、同年3月時点）での派遣人数を、2010年4月1日時点の被災37市町村の職員数を県別に合計した数で除した。欠損値については2011年3月～7月は7月、8月～10月は10月、11月～2012年3月の数値は1月の数値を入れた。2012年4月の指標値は同年3月31日現在の数値とし、5月以降の指標については、4月と同じとした。100から上記計算によって算出される数値（パーセント表示）を引いた値を、指標値として採用した。
寄付・保険	⑭ 義援金支払済率	市町村	各県 HP の義援金支給情報関連資料	義援金支払済率は、義援金支払（支給）額を2012年12月末時点での被災37市町村に対する義援金配分額で除した値。 義援金支払（支給）額は、各県の災害対策本部が受け取った分と、日本赤十字社などの義援金受け取り団体が受け取り各県に配分された分の合計。定義の詳細は、資料4-Ⅱの「義援金支給額の対義援金配分額」を参照。
寄付・保険	⑮ 保険金・共済金支払済率	県	日本損害保険協会 HP「東日本大震災に係る地震保険の支払件数、金額について」、全国共済農業協同組合連合会（JA 共済）HP「東日本大震災にかかる共済金支払状況等について」、JA 共済提供資料、全国共済水産業協同組合連合会（JF 共済）提供資料	保険金・共済金支払済率は、地震保険支払率、JF 共済支払率、JA 共済支払率を単純平均したもの。2011年3、4月のデータについては5～8月の月平均増加率を計算し補間した。 地震保険支払率は、東日本大震災を事由とする地震保険の各県支払件数を2012年3月時点での地震保険の各県保険金支払請求受付件数で除した値。JF 共済支払率は、東日本大

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
寄付・保険	⑮ 保険金・共済金支払済率 (続き)			震災を事由とする JF 共済の各県支払済件数 (建物関係のみ) を 2011 年 2 月時点での各県 JF 共済加入件数 (建物関係のみ) で除した値。JA 共済支払率は、東日本大震災を事由とする JA 共済の各県支払済件数 (建物関係のみ) を 2012 年 3 月 31 日時点での各県 JA 共済支払該当件数 (建物関係のみ) で除した値。 ただし、2012 年 4 月以降は各機関の数値の公表がなくなったため、毎月、ある割合で少しずつ数値が改善していくとして数値を補間した。具体的な手法は資料 6 を参照。
融資	⑯ 貸出金の対被害総額比	県	貸出金：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本政策金融公庫 HP「日本公庫の東日本大震災関連融資の実績」 被害額：日本政策投資銀行「『東日本大震災資本ストック被害金額推計』について－エリア別 (県別/内陸・沿岸別) に推計－」(2011 年 4 月 28 日)	貸出金は、銀行 (信用金庫などは除く) の貸出金の各月末の貸出残高と、日本政策金融公庫を通じた企業向け貸付けとの合計額。 被害額は、日本政策投資銀行の推計した資本ストック被害額の中の各県の沿岸部の資本ストック被害額。
店舗	⑰ コンビニ店舗数の対震災前施設数比	県	『月刊コンビニ』(商業界)	2011 年 2 月時点の各県のコンビニエンスストアの店舗数を 100 とした。 また、数値が 100 を超えた県については、その時点から先を一律に「100」とした。

(注) データの単位で「県」とは、県全体の数値のこと。「市町村」とは、被災市町村 (あるいは被災市町村が含まれる郡、医療圏、管轄区) ごとのデータを県別に足し合わせたもの。

1 - II. 「人々の活動状況」指数

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
食料	① 青果物卸売市場取引量	県	農林水産省「青果物流通統計 (月別)」	各県内の中央卸売市場の野菜と果物の取引量を合計。岩手県は盛岡市中央卸売市場、宮城県は仙台市中央卸売市場、福島県は福島市中央卸売市場といわき市中央卸売市場の合計 (原数値)。
雇用	② 有効求職者数	市町村	厚生労働省「一般職業紹介状況」、岩手・宮城・福島の各労働局職業安定部資料	全国の有効求職者数は「一般職業紹介状況」にある「新卒除く、パート含む」(原数値)。 各県の数値は、被災市町村を管轄に含む職業安定所における「一般、パートタイムを含む全数」の求職者を県別に合計した (原数値)。 指数に利用するにあたっては、2011 年 2 月の値を基準とする各月の指標値を作り、その逆数をとっている。

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
医療	③ 診療報酬支払額	県	社会保険診療報酬支払基金 HP「医療費統計情報 支払確定状況」、国民健康保険中央会 HP「医療費速報」	社会保険と国民健康保険（市町村）の診療報酬支払額の合計（原数値）。
生産	④ 水揚量	県	水産庁「水産物流通調査（月別）」（社団法人 漁業情報サービスセンター）	各県内の主要漁港の水揚量の合計値。岩手県は大船渡・釜石・宮古の合計、宮城県は石巻・女川・気仙沼・塩竈の合計、福島県は小名浜の各漁港の水揚量を県別に合計した。
生産	⑤ 鉱工業生産指数	県	経済産業省および各県「鉱工業生産指数（月次）」	全国および各県とも2012年12月時点の季節調整値。
生産	⑥ 大口電力使用量	県	内閣府「景気動向指数」一致系列「大口電力使用量」、各県「景気動向指数」一致系列「大口電力使用量」、東北電力岩手支店「岩手・電力情報」、宮城支店「電力宮城情報」、福島支店「電力福島情報」	全国および各県とも2012年12月時点の季節調整値。 ただし、岩手県の2012年12月分のデータは、指標作成時に公表されていなかったため、11月の数値を暫定的に当てはめた。
建設	⑦ 公共工事請負金額	県	保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」工事場所別・発注者別保証実績表	工事地別の県別の値（原数値）。
販売	⑧ 大型小売店販売額	県	経済産業省「商業販売統計」月報確報値	百貨店とスーパーの販売額の合計値（原数値）。店舗調整はされていない数値。
建設	⑨ 着工新設住宅戸数	市町村	国土交通省「建築着工統計」、岩手県「新設住宅着工戸数」、宮城県「着工新設住宅戸数」、福島県「新設住宅の着工戸数」	被災市町村の着工新設住宅戸数を県別に合計（原数値）。
倒産	⑩ 事業所倒産件数	市町村	帝国データバンク提供資料	被災市町村に該当する市あるいは被災市町村を含む郡の件数を県別に合計（原数値）。 指数に利用するにあたっては、震災前水準に対する当該月の水準の比率を「べき数」とする、自然対数の底（e）のべき乗数を取り、その逆数を使っている。
移動	⑪ 地方空港乗降客数	県	国土交通省「空港管理状況」、国土交通省 大阪航空局「管区内空港の利用概況集計表」、	全国は、東京航空局計と大阪航空局計の合計。岩手県は花巻空港、宮城県は仙台空港、福島県は福島空港の数値（いずれも原数値）。
流通	⑫ 地方空港取扱貨物量	県	国土交通省東京航空局「管区内空港の利用概況集計表」	

(注) データの単位で「県」とは、県全体の数値のこと。「市町村」とは、被災市町村（あるいは被災市町村が含まれる郡、医療圏、管轄区）ごとのデータを県別に足し合わせたもの。

1-III. 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

資料は、上記「1-I. 「生活基盤の復旧状況」指数」の各指標の項を参照。

データ加工の方法は、上記「1-I. 「生活基盤の復旧状況」指数」および資料4-II. の各指標の項を参照。

資料2

「生活基盤の復旧状況」指数 —グラフおよび数値—

岩手県

(震災前=100)

	避難者数 対人口比	県内・ 県外避難者数	応急仮 設住宅 入居率	小中学 校復旧度	電力復 旧度	ガス復 旧度	鉄道復 旧度	道路復 旧度	被災医 療施設 (病院)数	被災医 療施設 (診療 所)数	瓦礫撤 去率	瓦礫処 理率	他自治 体から の支援	義援金 支払済 率	保険 金・共 済金支 払済率	貸出金	コンビニ 店舗数	指数
2011年3月	61.6	98.0	-	-	92.6	13.5	33.0	99.7	31.6	52.5	0.0	-	84.2	2.8	13.3	26.5	97.2	39.0
2011年4月	63.3	97.7	-	85.6	99.1	100.0	40.3	100.0	44.7	58.9	14.0	-	84.2	5.4	26.5	25.9	97.2	53.6
2011年5月	77.8	96.3	-	85.6	100.0	100.0	40.3	100.0	63.2	66.1	20.0	-	84.2	9.0	43.0	26.1	97.4	59.0
2011年6月	92.6	97.6	43.3	85.6	100.0	100.0	40.3	100.0	89.5	74.2	47.0	-	84.2	20.2	55.7	26.2	98.0	66.1
2011年7月	95.8	98.0	73.2	85.6	100.0	100.0	40.3	100.0	94.7	78.3	63.0	-	84.2	59.9	62.3	26.3	98.3	73.4
2011年8月	99.9	98.6	90.6	85.6	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	82.4	71.0	-	92.1	64.4	66.1	26.6	98.6	77.9
2011年9月	100.0	98.7	92.9	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	82.8	74.0	2.5	92.1	73.4	69.5	27.2	99.3	78.9
2011年10月	100.0	98.7	94.2	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	84.2	77.0	4.6	92.1	78.5	72.3	29.3	99.6	79.9
2011年11月	100.0	98.7	94.4	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	86.0	81.0	6.7	92.1	80.6	74.5	29.5	100.0	80.7
2011年12月	100.0	98.6	94.5	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	86.9	84.0	5.6	94.1	83.4	77.0	30.0	100.0	81.3
2012年1月	100.0	98.6	94.5	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	86.9	85.0	10.0	94.1	85.1	78.8	30.2	100.0	81.9
2012年2月	100.0	98.5	94.5	86.2	100.0	100.0	42.3	100.0	100.0	86.9	87.0	11.2	94.1	86.5	79.8	30.2	100.0	82.2
2012年3月	100.0	98.5	94.5	86.2	100.0	100.0	51.5	100.0	100.0	87.3	88.0	12.6	94.1	86.9	81.2	31.4	100.0	83.1
2012年4月	100.0	98.5	94.5	87.4	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	87.8	88.0	15.3	94.1	88.1	89.0	30.9	100.0	84.2
2012年5月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	87.3	80.0	17.5	94.1	91.8	89.5	30.8	100.0	84.1
2012年6月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	87.3	84.0	18.5	94.1	93.1	90.0	31.0	100.0	84.5
2012年7月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	87.3	84.0	20.3	94.1	93.4	90.5	31.0	100.0	84.7
2012年8月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	89.1	85.0	22.1	94.1	93.5	90.9	32.2	100.0	85.0
2012年9月	100.0	98.5	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	89.1	87.0	25.5	94.1	93.7	91.4	32.4	100.0	85.4
2012年10月	100.0	98.4	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	89.1	87.0	28.1	94.1	93.7	91.8	32.2	100.0	85.6
2012年11月	100.0	98.4	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	88.7	87.0	33.9	94.1	95.8	92.1	32.4	100.0	86.0
2012年12月	100.0	98.4	94.5	86.8	100.0	100.0	58.7	100.0	100.0	88.7	87.0	38.0	94.1	96.7	92.5	33.0	100.0	86.4

宮城県

	避難者数 対人口比	県内・ 県外避難者数	応急仮 設住宅 入居率	小中学 校復旧度	電力復 旧度	ガス復 旧度	鉄道復 旧度	道路復 旧度	被災医 療施設 (病院)数	被災医 療施設 (診療 所)数	瓦礫撤 去率	瓦礫処 理率	他自治 体から の支援	義援金 支払済 率	保険 金・共 済金支 払済率	貸出金	コンビニ 店舗数	指数
2011年3月	78.9	98.3	-	-	90.7	20.3	7.1	99.1	95.0	90.0	0.0	-	90.9	1.0	7.2	21.1	98.7	48.0
2011年4月	89.3	97.9	-	87.8	97.9	99.5	56.5	100.0	96.0	93.0	2.0	-	90.9	2.1	14.4	21.3	97.4	64.1
2011年5月	92.9	97.5	-	87.8	100.0	100.0	63.4	100.0	96.0	94.5	14.0	-	90.9	3.8	50.2	21.5	97.3	67.8
2011年6月	95.9	97.4	42.4	87.8	100.0	100.0	63.4	100.0	95.0	94.8	29.0	-	90.9	13.6	70.5	21.4	97.2	69.3
2011年7月	97.5	97.2	65.1	87.8	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	94.9	39.0	-	90.9	34.4	75.4	21.6	96.7	73.7
2011年8月	99.0	97.1	77.5	87.8	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	95.1	48.0	-	96.1	41.6	81.8	21.8	96.2	76.4
2011年9月	99.5	97.4	91.4	87.8	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	95.3	55.0	1.7	96.1	58.6	85.9	23.0	97.9	79.5
2011年10月	99.9	97.3	92.9	87.8	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	58.0	3.3	96.1	64.8	88.0	26.4	98.0	80.6
2011年11月	100.0	97.4	94.7	87.8	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	60.0	5.0	96.1	68.8	89.9	26.5	98.4	81.3
2011年12月	100.0	97.4	96.0	87.8	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	65.0	3.5	97.8	74.3	91.2	27.2	99.8	82.2
2012年1月	100.0	97.4	96.6	87.8	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.3	67.0	5.0	97.8	76.1	91.9	27.4	100.0	82.7
2012年2月	100.0	97.4	96.6	88.0	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.3	69.0	6.5	97.8	77.0	92.4	27.9	100.0	83.0
2012年3月	100.0	97.4	96.6	88.3	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	72.0	8.3	97.8	84.6	93.2	29.0	100.0	84.1
2012年4月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	74.0	9.9	97.8	86.0	93.6	28.8	100.0	84.4
2012年5月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	85.0	18.4	97.8	89.1	93.8	28.9	100.0	85.7
2012年6月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	85.0	21.5	97.8	89.3	94.1	28.9	100.0	85.9
2012年7月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	86.0	27.3	97.8	89.5	94.3	29.0	100.0	86.4
2012年8月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	86.0	30.0	97.8	89.7	94.5	29.2	100.0	86.6
2012年9月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	87.0	33.2	97.8	89.8	94.7	29.7	100.0	86.9
2012年10月	100.0	97.5	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	87.0	36.0	97.8	96.5	94.9	29.7	100.0	87.4
2012年11月	100.0	97.6	96.6	88.5	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	91.0	40.0	97.8	98.2	95.1	30.1	100.0	88.0
2012年12月	100.0	97.6	96.6	88.5	100.0	100.0	86.3	100.0	95.0	95.3	89.0	48.1	97.8	98.6	95.2	30.5	100.0	89.3

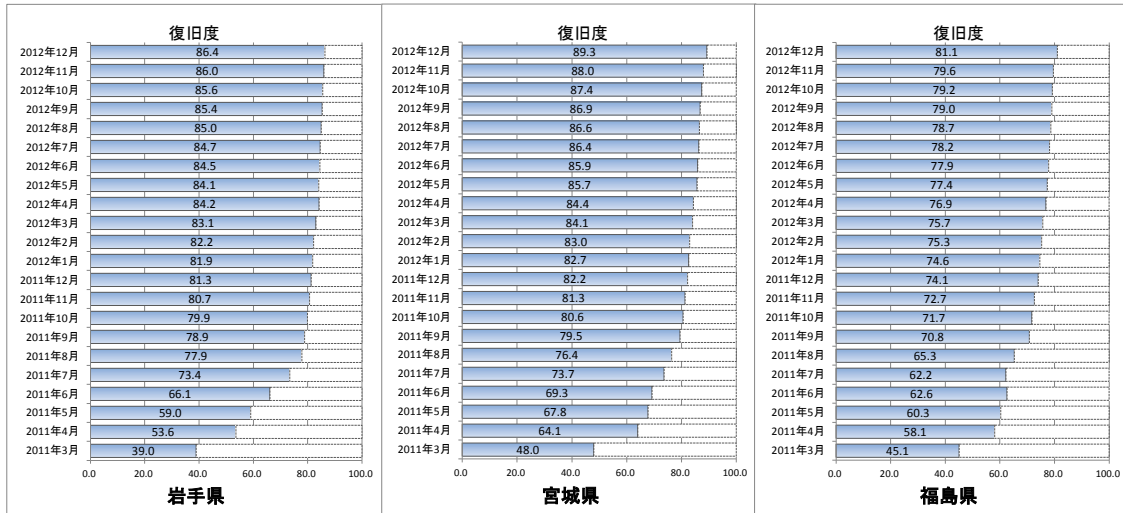
福島県

(震災前=100)

	避難者数対人口比	県内・県外避難者数	応急仮設住宅入居率	小中学校復旧度	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	被災医療施設(病院)数	被災医療施設(診療所)数	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	他自治体からの支援	義援金支払済率	保険金・共済金支払済率	貸出金	コンビニ店舗数	指数
2011年3月	98.8	84.4	-	-	99.7	62.9	0.0	70.1	65.9	69.6	0.0	-	93.2	11.1	8.0	17.9	98.9	45.1
2011年4月	99.2	84.9	-	67.4	100.0	100.0	44.4	91.0	65.9	69.6	3.0	-	93.2	16.0	15.9	17.8	97.8	58.1
2011年5月	99.6	81.6	-	67.4	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	8.0	-	93.2	22.2	39.5	18.1	98.0	60.3
2011年6月	99.9	84.3	-	67.4	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	17.0	-	93.2	23.4	57.8	18.5	98.5	62.6
2011年7月	99.9	86.0	38.3	67.9	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	22.0	-	93.2	33.6	56.3	18.8	98.4	62.2
2011年8月	100.0	87.8	54.1	68.8	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	28.0	-	95.1	67.4	61.7	19.1	98.2	65.3
2011年9月	100.0	89.6	62.0	69.3	100.0	100.0	47.2	91.0	81.8	70.0	34.0	1.3	95.1	71.3	73.9	19.4	98.1	70.8
2011年10月	100.0	89.5	68.5	70.2	100.0	100.0	52.0	91.0	81.8	70.0	35.0	2.6	95.1	74.6	71.3	19.6	98.2	71.7
2011年11月	100.0	89.1	73.5	71.2	100.0	100.0	52.0	91.0	81.8	70.0	36.0	3.9	95.1	76.2	77.0	19.8	98.5	72.7
2011年12月	100.0	88.7	76.0	71.6	100.0	100.0	63.6	91.0	81.8	70.3	37.0	3.2	96.1	81.0	80.5	20.0	98.5	74.1
2012年1月	100.0	88.6	77.9	72.6	100.0	100.0	63.6	91.0	81.8	70.3	40.0	4.3	96.1	81.0	82.8	20.2	98.6	74.6
2012年2月	100.0	88.4	78.5	73.5	100.0	100.0	63.6	91.0	81.8	70.3	43.0	4.8	96.1	84.4	85.1	20.6	99.0	75.3
2012年3月	100.0	88.1	78.5	74.4	100.0	100.0	63.6	91.0	81.8	70.3	45.0	6.5	96.1	86.0	87.2	20.8	97.7	75.7
2012年4月	100.0	88.1	81.2	74.9	100.0	100.0	63.6	96.3	81.8	70.3	49.0	8.3	96.1	86.9	92.7	20.7	97.5	76.9
2012年5月	100.0	88.2	82.3	75.8	100.0	100.0	63.6	96.3	81.8	70.3	53.0	9.6	96.1	86.9	93.1	20.7	98.0	77.4
2012年6月	100.0	88.2	83.4	76.3	100.0	100.0	63.6	96.3	81.8	70.3	56.0	12.0	96.1	87.1	93.5	20.9	98.4	77.9
2012年7月	100.0	88.3	84.8	77.2	100.0	100.0	63.6	96.3	81.8	70.3	56.0	12.8	96.1	88.8	93.8	20.9	98.6	78.2
2012年8月	100.0	88.4	84.8	77.7	100.0	100.0	63.6	98.7	81.8	70.3	58.0	14.5	96.1	89.1	94.1	20.9	99.3	78.7
2012年9月	100.0	88.6	85.0	78.6	100.0	100.0	63.6	98.7	81.8	70.3	60.0	17.0	96.1	89.6	94.4	21.1	98.9	79.0
2012年10月	100.0	88.8	85.0	79.1	100.0	100.0	63.6	98.7	81.8	70.3	60.0	17.9	96.1	90.6	94.7	21.1	99.6	79.2
2012年11月	100.0	88.9	86.1	80.0	100.0	100.0	63.6	98.7	81.8	70.3	61.0	19.3	96.1	92.1	94.9	21.1	99.6	79.6
2012年12月	100.0	89.0	86.1	80.5	100.0	100.0	63.6	98.7	79.5	70.3	84.0	22.2	96.1	92.4	95.2	21.3	99.6	81.1

(注)「指数」は、各時点での復旧度を単純平均して算出した。しかし、2011年3月～8月については、単純平均ではなく、応急仮設住宅入居率および瓦礫処理率を入れない場合の傾向を尊重し、9月の指数を基準に遡って計算している。各指標の算出方法についての詳細は、資料1-I.を参照。

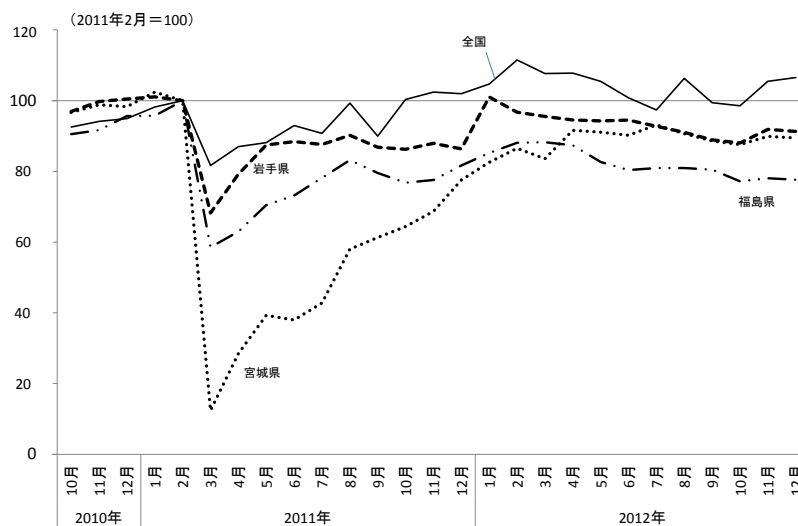
(震災前=100)



(注) グラフの「復旧度」は、「生活基盤の復旧状況」指数のことである。

資料3

「人々の活動状況」指数 グラフおよび数値一



(2011年2月=100)

		岩手県	宮城県	福島県	<参考> 全国
2010年	10月	96.9	96.7	90.5	92.5
	11月	99.7	98.8	91.7	94.1
	12月	100.5	98.3	95.7	94.9
2011年	1月	101.1	102.4	95.7	98.2
	2月	100.0	100.0	100.0	100.0
	3月	68.2	12.4	58.6	81.7
	4月	79.2	28.5	63.0	87.0
	5月	87.5	39.3	70.5	88.1
	6月	88.4	38.0	73.2	93.0
	7月	87.6	42.8	78.2	90.7
	8月	90.2	58.0	83.2	99.3
	9月	86.8	61.3	79.5	90.0
	10月	86.2	64.4	76.8	100.3
	11月	87.9	68.7	77.5	102.4
	12月	86.4	77.5	81.7	102.0
2012年	1月	101.0	82.6	85.2	104.7
	2月	96.7	86.5	88.1	111.5
	3月	95.5	83.6	88.2	107.7
	4月	94.5	91.6	87.4	107.8
	5月	94.3	91.1	82.6	105.4
	6月	94.5	90.2	80.4	100.8
	7月	92.7	93.1	80.9	97.4
	8月	91.0	90.7	80.9	106.3
	9月	88.9	88.6	80.5	99.4
	10月	88.0	87.6	77.2	98.5
	11月	91.9	89.9	78.0	105.5
	12月	91.3	89.4	77.6	106.5

資料 4

市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

4-I. 市町村別の復旧・復興指数

※表中の「--」は、該当する生活基盤が、当該市町村には元々存在しない、あるいはそうした施設・活動が開始されていないことを意味する。

岩手県

(震災前=100)

宮古市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	71.2	--	97.2	--	91.3	100.0	0.0	--	0.0	50.0	55.8	44.7
2011年6月	97.2	57.5	100.0	--	91.3	100.0	37.0	--	24.2	100.0	86.5	68.0
2011年9月	100.0	85.0	100.0	--	91.3	100.0	70.0	0.4	79.7	100.0	94.2	82.0
2011年12月	100.0	87.2	100.0	--	91.3	100.0	79.0	1.5	87.2	100.0	94.2	84.0
2012年1月	100.0	87.2	100.0	--	91.3	100.0	79.0	1.8	87.3	100.0	94.2	84.1
2012年2月	100.0	87.5	100.0	--	91.3	100.0	79.0	4.6	87.7	100.0	94.2	84.4
2012年3月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	79.0	5.7	87.8	100.0	94.2	84.6
2012年4月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	79.0	7.8	88.0	100.0	94.2	84.8
2012年5月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	79.0	10.6	93.9	100.0	94.2	85.7
2012年6月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	79.0	10.8	93.9	100.0	94.2	85.7
2012年7月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	96.0	11.9	94.5	100.0	94.2	87.6
2012年8月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	96.0	13.5	94.6	100.0	94.2	87.7
2012年9月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	96.0	15.6	94.6	100.0	94.2	88.0
2012年10月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	96.0	17.9	94.6	100.0	94.2	88.2
2012年11月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	96.0	27.3	97.3	100.0	94.2	89.4
2012年12月	100.0	87.9	100.0	--	91.3	100.0	96.0	33.9	97.3	100.0	94.2	90.1

大船渡市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	67.0	--	85.9	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	0.0	52.4	29.0
2011年6月	94.4	58.8	100.0	--	0.0	100.0	35.0	--	20.9	100.0	69.0	57.2
2011年9月	100.0	97.0	100.0	--	0.0	100.0	49.0	6.0	65.0	100.0	78.6	69.6
2011年12月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	67.0	23.9	82.0	100.0	83.3	75.5
2012年1月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	29.9	86.7	100.0	83.3	77.0
2012年2月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	75.0	36.8	87.6	100.0	83.3	78.2
2012年3月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	77.0	40.1	88.0	100.0	85.7	79.0
2012年4月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	77.0	44.9	88.0	100.0	85.7	79.5
2012年5月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	79.0	49.2	94.0	100.0	85.7	80.7
2012年6月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	79.0	50.6	94.1	100.0	85.7	80.8
2012年7月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	79.0	54.1	94.1	100.0	85.7	81.2
2012年8月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	79.0	57.6	94.9	100.0	88.1	81.9
2012年9月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	86.0	62.3	95.1	100.0	88.1	83.0
2012年10月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	86.0	65.8	95.1	100.0	88.1	83.4
2012年11月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	86.0	68.6	97.9	100.0	88.1	84.0
2012年12月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	100.0	99.0	70.4	97.9	100.0	88.1	85.4

久慈市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	100.0	--	98.4	--	51.4	100.0	0.0	--	0.0	33.3	96.7	51.0
2011年6月	99.6	60.0	100.0	--	51.4	100.0	100.0	--	22.9	100.0	100.0	72.7
2011年9月	100.0	100.0	100.0	--	51.4	100.0	100.0	3.9	81.3	100.0	100.0	83.7
2011年12月	100.0	100.0	100.0	--	51.4	100.0	100.0	15.6	81.0	100.0	100.0	84.8
2012年1月	100.0	100.0	100.0	--	51.4	100.0	100.0	19.5	89.4	100.0	100.0	86.0
2012年2月	100.0	100.0	100.0	--	51.4	100.0	100.0	20.7	89.4	100.0	100.0	86.2
2012年3月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	21.8	89.4	100.0	100.0	91.1
2012年4月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	32.2	89.4	100.0	100.0	92.2
2012年5月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	33.3	95.7	100.0	100.0	92.9
2012年6月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	34.5	95.7	100.0	100.0	93.0
2012年7月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	35.6	95.7	100.0	100.0	93.1
2012年8月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	35.6	95.7	100.0	100.0	93.1
2012年9月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	42.5	95.7	100.0	100.0	93.8
2012年10月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	42.5	95.7	100.0	100.0	93.8
2012年11月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	44.8	99.9	100.0	100.0	94.5
2012年12月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	46.0	99.9	100.0	100.0	94.6

陸前高田市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	19.0	--	85.9	--	0.0	92.8	0.0	--	0.0	50.0	0.0	22.5
2011年6月	88.8	49.9	100.0	--	0.0	100.0	26.0	--	16.7	100.0	38.9	50.2
2011年9月	100.0	96.8	100.0	--	0.0	100.0	87.0	1.9	72.3	100.0	50.0	70.8
2011年12月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	88.0	7.7	83.0	100.0	55.6	73.3
2012年1月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	88.0	9.7	87.9	100.0	55.6	74.0
2012年2月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	88.0	9.7	88.1	100.0	55.6	74.0
2012年3月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	88.0	11.9	88.4	100.0	55.6	74.3
2012年4月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	88.0	14.6	88.5	100.0	61.1	75.1
2012年5月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	91.0	17.9	88.5	100.0	61.1	75.7
2012年6月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	91.0	19.4	95.1	100.0	61.1	76.5
2012年7月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	91.0	22.2	95.1	100.0	61.1	76.8
2012年8月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	91.0	25.2	95.1	100.0	66.7	77.7
2012年9月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	91.0	30.4	95.5	100.0	66.7	78.2
2012年10月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	91.0	34.3	95.7	100.0	66.7	78.6
2012年11月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	91.0	40.0	95.7	100.0	66.7	79.2
2012年12月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	91.0	44.5	98.5	100.0	66.7	79.9

釜石市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	52.9	--	95.2	13.5	0.0	100.0	0.0	--	0.0	0.0	45.2	24.0
2011年6月	89.8	47.4	100.0	100.0	47.6	100.0	26.0	--	20.9	100.0	58.1	61.5
2011年9月	100.0	89.4	100.0	100.0	47.6	100.0	40.0	0.5	71.8	100.0	74.2	74.9
2011年12月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	49.0	2.2	86.2	100.0	87.1	78.4
2012年1月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	49.0	2.7	86.4	100.0	87.1	78.5
2012年2月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	49.0	2.7	86.6	100.0	87.1	78.5
2012年3月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	50.0	3.1	87.0	100.0	87.1	78.6
2012年4月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	50.0	4.2	92.9	100.0	87.1	79.3
2012年5月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	54.0	4.9	93.2	100.0	87.1	79.7
2012年6月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	79.0	5.6	93.6	100.0	87.1	82.1
2012年7月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	80.0	6.2	93.8	100.0	87.1	82.3
2012年8月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	88.0	7.1	94.0	100.0	87.1	83.1
2012年9月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	89.0	9.1	94.0	100.0	87.1	83.4
2012年10月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	91.0	11.4	94.2	100.0	87.1	83.8
2012年11月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	91.0	26.6	97.1	100.0	87.1	85.4
2012年12月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	92.0	33.0	97.1	100.0	87.1	86.1

大槌町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	62.0	--	95.2	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	0.0	0.0	21.9
2011年6月	84.6	16.3	100.0	--	0.0	100.0	37.0	--	15.1	100.0	23.1	45.3
2011年9月	100.0	96.6	100.0	--	0.0	100.0	56.0	0.1	69.7	100.0	61.5	68.4
2011年12月	100.0	97.8	100.0	--	0.0	100.0	66.0	0.4	74.3	100.0	69.2	70.8
2012年1月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	67.0	0.5	74.3	100.0	69.2	70.9
2012年2月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	70.0	0.5	80.4	100.0	69.2	71.8
2012年3月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	70.0	0.8	81.0	100.0	69.2	71.9
2012年4月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	5.1	81.0	100.0	69.2	72.4
2012年5月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	6.4	87.0	100.0	69.2	73.2
2012年6月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	6.6	87.0	100.0	69.2	73.2
2012年7月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	7.4	87.4	100.0	69.2	73.3
2012年8月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	8.2	87.5	100.0	69.2	73.4
2012年9月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	11.5	87.5	100.0	69.2	73.7
2012年10月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	13.3	87.5	100.0	69.2	73.9
2012年11月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	15.9	90.7	100.0	69.2	74.5
2012年12月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	100.0	71.0	20.5	90.7	100.0	69.2	74.9

山田町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	61.9	--	97.2	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	0.0	0.0	14.6
2011年6月	89.1	22.1	100.0	--	0.0	100.0	36.0	--	24.1	0.0	33.3	38.2
2011年9月	100.0	95.1	100.0	--	0.0	100.0	40.0	0.7	80.6	100.0	66.7	68.3
2011年12月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	48.0	2.8	89.2	100.0	66.7	70.6
2012年1月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	48.0	3.5	89.2	100.0	66.7	70.6
2012年2月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	53.0	4.5	89.7	100.0	66.7	71.3
2012年3月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	53.0	4.5	89.7	100.0	77.8	72.4
2012年4月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	53.0	5.4	89.7	100.0	77.8	72.5
2012年5月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	53.0	6.0	95.7	100.0	77.8	73.1
2012年6月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	53.0	6.2	95.8	100.0	77.8	73.2
2012年7月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	53.0	6.6	95.8	100.0	77.8	73.2
2012年8月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	54.0	6.6	95.8	100.0	77.8	73.3
2012年9月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	54.0	7.6	96.1	100.0	77.8	73.4
2012年10月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	54.0	9.1	96.1	100.0	77.8	73.6
2012年11月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	54.0	9.7	96.1	100.0	77.8	73.6
2012年12月	100.0	98.8	100.0	--	0.0	100.0	56.0	12.2	99.1	100.0	77.8	74.4

岩泉町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	76.9	--	97.2	--	100.0	100.0	0.0	--	0.0	100.0	85.7	60.5
2011年6月	100.0	85.3	100.0	--	100.0	100.0	72.0	--	27.7	100.0	100.0	77.9
2011年9月	100.0	86.0	100.0	--	100.0	100.0	72.0	0.0	78.2	100.0	100.0	83.6
2011年12月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	72.0	0.0	90.7	100.0	90.9	84.2
2012年1月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	72.0	0.0	90.7	100.0	90.9	84.2
2012年2月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	72.0	0.0	90.7	100.0	90.9	84.2
2012年3月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	72.0	0.0	90.8	100.0	90.9	84.3
2012年4月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	72.0	0.0	90.8	100.0	90.9	84.3
2012年5月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	72.0	0.0	96.8	100.0	90.9	84.9
2012年6月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	72.0	0.0	96.8	100.0	90.9	84.9
2012年7月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	99.0	0.0	96.8	100.0	90.9	87.6
2012年8月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	99.0	0.0	96.8	100.0	90.9	87.6
2012年9月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	99.0	2.9	96.8	100.0	90.9	87.8
2012年10月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	99.0	4.3	96.8	100.0	90.9	88.0
2012年11月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	99.0	5.8	100.0	100.0	90.9	88.5
2012年12月	100.0	88.8	100.0	--	100.0	100.0	99.0	7.2	100.0	100.0	90.9	88.6

田野畑村	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	72.0	--	97.2	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	--	66.7	38.0
2011年6月	99.1	77.4	100.0	--	0.0	100.0	86.0	--	28.1	--	66.7	61.0
2011年9月	100.0	94.6	100.0	--	0.0	100.0	86.0	0.7	82.9	--	66.7	70.1
2011年12月	100.0	94.6	100.0	--	0.0	100.0	86.0	2.9	86.1	--	100.0	74.4
2012年1月	100.0	97.3	100.0	--	0.0	100.0	86.0	3.6	90.6	--	100.0	75.3
2012年2月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	7.3	90.6	--	100.0	75.9
2012年3月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	7.3	90.6	--	100.0	75.9
2012年4月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	10.9	96.6	--	100.0	76.9
2012年5月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	10.9	96.6	--	100.0	76.9
2012年6月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	12.7	96.6	--	100.0	77.1
2012年7月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	12.7	96.6	--	100.0	77.1
2012年8月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	12.7	96.6	--	100.0	77.1
2012年9月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	16.4	96.6	--	100.0	77.5
2012年10月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	18.2	96.6	--	100.0	77.7
2012年11月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	20.0	99.5	--	100.0	78.3
2012年12月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	86.0	25.5	99.5	--	100.0	78.9

普代村	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	99.9	--	98.4	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	--	100.0	47.7
2011年6月	99.9	--	100.0	--	0.0	100.0	99.0	--	26.3	--	100.0	65.8
2011年9月	100.0	--	100.0	--	0.0	100.0	99.0	10.0	87.0	--	100.0	74.5
2011年12月	100.0	--	100.0	--	0.0	100.0	99.0	40.0	91.3	--	100.0	78.8
2012年1月	100.0	--	100.0	--	0.0	100.0	99.0	50.0	91.3	--	100.0	80.0
2012年2月	100.0	--	100.0	--	0.0	100.0	99.0	58.3	91.3	--	100.0	81.1
2012年3月	100.0	--	100.0	--	0.0	100.0	99.0	58.3	91.3	--	100.0	81.1
2012年4月	100.0	--	100.0	--	100.0	100.0	99.0	58.3	97.4	--	100.0	94.3
2012年5月	100.0	--	100.0	--	100.0	100.0	99.0	58.3	97.4	--	100.0	94.3
2012年6月	100.0	--	100.0	--	100.0	100.0	99.0	58.3	97.4	--	100.0	94.3
2012年7月	100.0	--	100.0	--	100.0	100.0	99.0	58.3	97.4	--	100.0	94.3
2012年8月	100.0	--	100.0	--	100.0	100.0	99.0	66.7	97.4	--	100.0	95.4
2012年9月	100.0	--	100.0	--	100.0	100.0	99.0	66.7	97.4	--	100.0	95.4
2012年10月	100.0	--	100.0	--	100.0	100.0	99.0	66.7	97.4	--	100.0	95.4
2012年11月	100.0	--	100.0	--	100.0	100.0	99.0	66.7	100.0	--	100.0	95.7
2012年12月	100.0	--	100.0	--	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	--	100.0	95.8

野田村	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	87.3	--	98.4	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	--	0.0	31.8
2011年6月	97.4	56.8	100.0	--	0.0	100.0	98.0	--	26.2	--	100.0	63.1
2011年9月	100.0	89.2	100.0	--	0.0	100.0	100.0	1.3	83.3	--	100.0	74.9
2011年12月	100.0	89.2	100.0	--	0.0	100.0	100.0	5.3	88.4	--	100.0	75.9
2012年1月	100.0	89.2	100.0	--	0.0	100.0	100.0	6.7	88.4	--	100.0	76.0
2012年2月	100.0	89.2	100.0	--	0.0	100.0	100.0	6.7	88.4	--	100.0	76.0
2012年3月	100.0	89.2	100.0	--	0.0	100.0	100.0	6.7	88.4	--	100.0	76.0
2012年4月	100.0	89.2	100.0	--	100.0	100.0	100.0	7.6	94.3	--	100.0	87.9
2012年5月	100.0	89.2	100.0	--	100.0	100.0	100.0	7.6	94.3	--	100.0	87.9
2012年6月	100.0	89.2	100.0	--	100.0	100.0	100.0	11.4	94.3	--	100.0	88.3
2012年7月	100.0	89.2	100.0	--	100.0	100.0	100.0	16.2	94.3	--	100.0	88.9
2012年8月	100.0	89.2	100.0	--	100.0	100.0	100.0	19.0	94.3	--	100.0	89.2
2012年9月	100.0	89.2	100.0	--	100.0	100.0	100.0	21.9	95.8	--	100.0	89.7
2012年10月	100.0	89.2	100.0	--	100.0	100.0	100.0	24.8	95.8	--	100.0	90.0
2012年11月	100.0	89.2	100.0	--	100.0	100.0	100.0	28.6	98.3	--	100.0	90.7
2012年12月	100.0	89.2	100.0	--	100.0	100.0	100.0	31.4	98.3	--	100.0	91.0

洋野町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	100.0	--	98.4	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	100.0	100.0	55.1
2011年6月	100.0	100.0	100.0	--	0.0	100.0	90.0	--	24.2	100.0	100.0	71.1
2011年9月	100.0	100.0	100.0	--	24.9	100.0	90.0	5.7	75.4	100.0	100.0	79.6
2011年12月	100.0	100.0	100.0	--	24.9	100.0	90.0	22.9	85.5	100.0	100.0	82.3
2012年1月	100.0	100.0	100.0	--	24.9	100.0	90.0	28.6	91.2	100.0	100.0	83.5
2012年2月	100.0	100.0	100.0	--	24.9	100.0	90.0	28.6	91.2	100.0	100.0	83.5
2012年3月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	90.0	28.6	91.2	100.0	100.0	91.0
2012年4月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	90.0	33.3	97.4	100.0	100.0	92.1
2012年5月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	90.0	33.3	97.4	100.0	100.0	92.1
2012年6月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	97.0	52.4	97.4	100.0	100.0	94.7
2012年7月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	97.0	57.1	97.4	100.0	100.0	95.2
2012年8月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	97.0	61.9	97.4	100.0	100.0	95.6
2012年9月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	97.0	66.7	97.4	100.0	100.0	96.1
2012年10月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	97.0	66.7	97.4	100.0	100.0	96.1
2012年11月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	97.0	66.7	100.0	100.0	100.0	96.4
2012年12月	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	98.0	71.4	100.0	100.0	100.0	96.9

宮城県

仙台市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	86.0	--	99.8	21.3	19.8	100.0	0.0	--	0.0	100.0	98.5	47.5
2011年6月	98.3	53.3	100.0	100.0	100.0	100.0	18.0	--	4.5	100.0	98.7	69.2
2011年9月	100.0	93.5	100.0	100.0	100.0	100.0	70.0	1.9	45.8	100.0	98.7	82.7
2011年12月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	7.8	78.0	100.0	98.7	89.1
2012年1月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	9.7	81.7	100.0	98.7	89.6
2012年2月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	10.0	83.5	100.0	98.7	89.8
2012年3月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	12.9	88.5	100.0	98.7	90.5
2012年4月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	18.4	91.2	100.0	98.7	91.3
2012年5月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	21.4	92.0	100.0	98.7	91.7
2012年6月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	24.2	92.4	100.0	98.7	92.0
2012年7月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	24.2	92.6	100.0	98.7	92.1
2012年8月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	32.5	92.8	100.0	98.7	92.9
2012年9月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	37.6	92.9	100.0	98.7	93.4
2012年10月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	43.0	93.3	100.0	98.7	94.5
2012年11月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	48.4	93.5	100.0	98.7	95.0
2012年12月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	50.8	93.5	100.0	98.7	95.2

石巻市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	81.3	--	77.7	0.0	0.0	100.0	0.0	--	0.0	30.8	44.9	28.7
2011年6月	95.5	21.3	100.0	100.0	60.4	100.0	13.0	--	17.1	69.2	77.1	58.4
2011年9月	99.1	86.8	100.0	100.0	60.4	100.0	29.0	2.0	65.8	69.2	79.9	72.0
2011年12月	100.0	94.8	100.0	100.0	60.4	100.0	37.0	8.0	70.2	69.2	79.9	74.5
2012年1月	100.0	95.4	100.0	100.0	60.4	100.0	40.0	10.0	70.5	69.2	79.9	75.0
2012年2月	100.0	96.9	100.0	100.0	60.4	100.0	43.0	19.5	70.6	69.2	80.4	76.4
2012年3月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	46.0	20.2	82.2	69.2	80.8	81.0
2012年4月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	47.0	52.6	82.8	69.2	80.4	84.1
2012年5月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	67.0	52.8	86.5	69.2	80.4	86.2
2012年6月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	67.0	52.8	86.7	69.2	80.4	86.3
2012年7月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	68.0	52.8	86.8	69.2	80.4	86.4
2012年8月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	69.0	52.8	87.1	69.2	80.4	86.5
2012年9月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	71.0	53.3	87.1	69.2	79.9	86.7
2012年10月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	71.0	54.7	97.6	69.2	79.9	87.7
2012年11月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	81.0	56.1	97.8	69.2	79.4	88.8
2012年12月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	94.0	69.6	97.9	69.2	79.4	91.2

塩竈市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	95.6	--	94.9	2.2	0.0	90.7	0.0	--	0.0	95.2	95.0	43.5
2011年6月	99.6	54.9	100.0	100.0	100.0	100.0	51.0	--	16.6	95.2	96.2	72.9
2011年9月	100.0	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	73.0	0.0	70.8	95.2	97.4	84.7
2011年12月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	0.0	75.4	95.2	97.1	85.4
2012年1月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	0.0	76.2	95.2	97.4	85.4
2012年2月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	77.0	0.0	77.1	95.2	97.4	85.7
2012年3月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	0.0	78.4	95.2	97.1	85.9
2012年4月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	79.0	0.0	79.7	95.2	97.4	86.1
2012年5月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	18.4	90.2	95.2	97.8	88.9
2012年6月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	85.0	26.9	90.3	95.2	97.8	90.1
2012年7月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	85.0	28.0	90.7	95.2	98.3	90.3
2012年8月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	28.3	90.7	100.0	98.3	91.0
2012年9月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	29.9	90.7	100.0	98.6	91.8
2012年10月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	52.0	90.8	100.0	98.8	93.8
2012年11月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	52.9	99.9	100.0	99.0	94.7
2012年12月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	66.0	99.9	100.0	99.3	95.9

気仙沼市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	68.6	--	52.7	25.4	0.0	96.9	0.0	--	0.0	100.0	26.2	29.3
2011年6月	94.1	40.0	100.0	100.0	15.9	100.0	37.0	--	27.9	85.7	61.5	59.1
2011年9月	99.4	91.6	100.0	100.0	15.9	100.0	59.0	0.5	71.8	85.7	63.1	71.5
2011年12月	100.0	95.5	100.0	100.0	15.9	100.0	69.0	2.1	72.9	85.7	66.2	73.4
2012年1月	100.0	95.7	100.0	100.0	15.9	100.0	73.0	2.6	73.2	85.7	69.2	74.1
2012年2月	100.0	95.7	100.0	100.0	15.9	100.0	73.0	2.6	73.4	85.7	69.2	74.1
2012年3月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	2.6	86.5	85.7	69.2	76.1
2012年4月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	2.6	86.7	85.7	69.2	76.1
2012年5月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	16.4	88.5	85.7	70.8	77.6
2012年6月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	16.4	88.6	85.7	70.8	77.7
2012年7月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	16.4	88.6	85.7	70.8	77.7
2012年8月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	22.0	88.7	85.7	70.8	78.2
2012年9月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	23.1	88.7	85.7	70.8	78.3
2012年10月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	23.8	99.5	85.7	70.8	79.3
2012年11月	100.0	95.8	100.0	100.0	15.9	100.0	81.0	30.2	99.6	85.7	70.8	79.9
2012年12月	100.0	95.8	100.0	100.0	82.2	100.0	81.0	34.2	99.6	85.7	70.8	86.3

名取市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	85.3	--	98.9	54.8	0.0	100.0	0.0	--	0.0	95.2	95.0	48.0
2011年6月	100.0	76.9	100.0	100.0	50.3	100.0	66.0	--	27.5	95.2	96.2	72.8
2011年9月	100.0	97.3	100.0	100.0	76.9	100.0	74.0	0.1	68.2	95.2	97.4	82.6
2011年12月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	0.4	74.0	95.2	97.1	85.7
2012年1月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	79.0	0.5	74.9	95.2	97.4	85.9
2012年2月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	3.6	75.6	95.2	97.4	86.4
2012年3月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	12.4	87.5	95.2	97.1	88.2
2012年4月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	30.8	87.7	95.2	97.4	90.0
2012年5月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	33.5	88.8	95.2	97.8	90.4
2012年6月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	36.6	88.8	95.2	97.8	90.7
2012年7月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	36.6	88.8	95.2	98.3	90.8
2012年8月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	37.4	89.2	100.0	98.3	91.3
2012年9月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	39.4	89.3	100.0	98.6	91.5
2012年10月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	41.5	89.4	100.0	98.8	91.7
2012年11月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	44.3	98.9	100.0	99.0	92.9
2012年12月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	51.2	99.0	100.0	99.3	93.5

多賀城市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	84.1	--	94.9	0.4	0.0	100.0	0.0	--	0.0	95.2	95.0	41.8
2011年6月	98.0	76.9	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	--	24.5	95.2	96.2	72.8
2011年9月	99.7	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	29.0	1.6	69.8	95.2	97.4	80.7
2011年12月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	39.0	6.3	74.1	95.2	97.1	82.4
2012年1月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	40.0	7.8	74.4	95.2	97.4	82.7
2012年2月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	43.0	7.8	74.7	95.2	97.4	83.0
2012年3月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	53.0	8.2	85.1	95.2	97.1	85.3
2012年4月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.0	8.2	85.3	95.2	97.4	85.7
2012年5月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	74.0	8.2	88.8	95.2	97.8	87.6
2012年6月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	74.0	37.0	88.8	95.2	97.8	90.3
2012年7月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	71.6	88.9	95.2	98.3	94.0
2012年8月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	77.2	88.9	100.0	98.3	94.9
2012年9月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	84.2	89.1	100.0	98.6	95.6
2012年10月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84.0	85.1	99.4	100.0	98.8	97.0
2012年11月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	93.8	99.4	100.0	99.0	98.4
2012年12月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	74.5	99.5	100.0	99.3	97.2

岩沼市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	91.0	--	98.9	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	95.2	95.0	50.6
2011年6月	100.0	96.6	100.0	--	100.0	100.0	35.0	--	20.8	95.2	96.2	73.4
2011年9月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	72.0	0.0	70.9	95.2	97.4	83.5
2011年12月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	0.0	74.0	95.2	97.1	84.6
2012年1月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	0.0	74.7	95.2	97.4	84.7
2012年2月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	0.0	74.7	95.2	97.4	84.7
2012年3月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	0.0	86.3	95.2	97.1	85.8
2012年4月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	0.0	86.4	95.2	97.4	85.9
2012年5月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	2.5	88.4	95.2	97.8	86.3
2012年6月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	8.8	88.4	95.2	97.8	87.0
2012年7月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	17.5	88.4	95.2	98.3	87.9
2012年8月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	39.3	88.6	100.0	98.3	90.6
2012年9月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	40.9	88.6	100.0	98.6	90.8
2012年10月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	41.9	88.6	100.0	98.8	90.9
2012年11月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	43.4	88.6	100.0	99.0	91.1
2012年12月	100.0	99.5	100.0	--	100.0	100.0	80.0	63.9	99.0	100.0	99.3	94.2

東松島市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	78.9	--	77.7	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	30.8	44.9	35.8
2011年6月	95.8	42.2	100.0	--	0.0	100.0	18.0	--	13.9	69.2	77.1	49.8
2011年9月	100.0	97.3	100.0	--	18.5	100.0	46.0	0.0	66.4	69.2	79.9	67.7
2011年12月	100.0	97.9	100.0	--	18.5	100.0	52.0	0.0	68.6	69.2	79.9	68.6
2012年1月	100.0	97.9	100.0	--	18.5	100.0	54.0	0.0	69.2	69.2	79.9	68.9
2012年2月	100.0	97.9	100.0	--	18.5	100.0	56.0	0.3	69.7	69.2	80.4	69.2
2012年3月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	57.0	1.3	71.4	69.2	80.8	72.3
2012年4月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	64.0	1.4	71.5	69.2	80.4	73.0
2012年5月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	67.0	1.4	84.9	69.2	80.4	74.6
2012年6月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	70.0	10.9	85.0	69.2	80.4	75.9
2012年7月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	78.0	21.0	85.2	69.2	80.4	77.7
2012年8月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	81.0	21.0	85.5	69.2	80.4	78.0
2012年9月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	83.0	22.5	85.5	69.2	79.9	78.3
2012年10月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	83.0	24.9	85.5	69.2	79.9	78.6
2012年11月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	83.0	30.5	95.8	69.2	79.4	80.1
2012年12月	100.0	97.9	100.0	--	45.2	100.0	84.0	34.5	95.8	69.2	79.4	80.6

巨理町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	84.2	--	98.9	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	95.2	95.0	52.4
2011年6月	99.2	74.2	100.0	--	26.4	100.0	71.0	--	29.4	95.2	96.2	68.3
2011年9月	100.0	94.7	100.0	--	26.4	100.0	93.0	0.4	69.6	95.2	97.4	77.7
2011年12月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	97.0	1.6	71.0	95.2	97.1	78.6
2012年1月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	98.0	2.0	71.2	95.2	97.4	78.7
2012年2月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	2.0	71.3	95.2	97.4	78.8
2012年3月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	2.2	83.4	95.2	97.1	80.0
2012年4月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	5.8	83.4	95.2	97.4	80.4
2012年5月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	10.9	85.0	95.2	97.8	81.2
2012年6月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	17.1	84.9	95.2	97.8	81.8
2012年7月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	17.1	85.0	95.2	98.3	81.8
2012年8月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	17.5	85.0	100.0	98.3	82.3
2012年9月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	22.4	85.0	100.0	98.6	82.8
2012年10月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	27.8	95.5	100.0	98.8	84.5
2012年11月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	31.9	95.6	100.0	99.0	84.9
2012年12月	100.0	97.2	100.0	--	26.4	100.0	99.0	63.0	95.6	100.0	99.3	88.0

山元町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	61.7	--	98.9	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	95.2	95.0	45.0
2011年6月	96.8	54.3	100.0	--	0.0	100.0	35.0	--	22.4	95.2	96.2	60.8
2011年9月	100.0	96.9	100.0	--	0.0	100.0	41.0	0.0	72.0	95.2	97.4	70.3
2011年12月	100.0	96.9	100.0	--	0.0	100.0	77.0	0.0	73.6	95.2	97.1	74.0
2012年1月	100.0	96.9	100.0	--	0.0	100.0	88.0	0.0	73.6	95.2	97.4	75.1
2012年2月	100.0	97.4	100.0	--	0.0	100.0	88.0	0.0	73.5	95.2	97.4	75.2
2012年3月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	88.0	0.0	76.0	95.2	97.1	75.4
2012年4月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	88.0	0.0	76.1	95.2	97.4	75.5
2012年5月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	88.0	0.0	87.8	95.2	97.8	76.7
2012年6月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	88.0	4.9	87.6	95.2	97.8	77.1
2012年7月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	88.0	6.1	87.6	95.2	98.3	77.3
2012年8月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	89.0	9.5	87.6	100.0	98.3	78.2
2012年9月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	95.0	14.1	87.7	100.0	98.6	79.3
2012年10月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	95.0	19.0	87.7	100.0	98.8	79.8
2012年11月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	95.0	24.5	87.7	100.0	99.0	80.4
2012年12月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	100.0	97.0	40.4	97.7	100.0	99.3	83.2

松島町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	93.3	--	94.9	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	95.2	95.0	51.2
2011年6月	98.8	--	100.0	--	87.4	100.0	19.0	--	13.4	95.2	96.2	69.0
2011年9月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	28.0	7.0	70.2	95.2	97.4	76.1
2011年12月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	34.0	28.1	75.2	95.2	97.1	79.7
2012年1月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	41.0	35.1	75.2	95.2	97.4	81.3
2012年2月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	47.0	35.1	75.2	95.2	97.4	81.9
2012年3月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	49.0	37.8	79.1	95.2	97.1	82.9
2012年4月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	52.0	51.6	79.3	95.2	97.4	84.8
2012年5月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	67.0	56.0	79.5	95.2	97.8	87.0
2012年6月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	67.0	63.8	79.5	95.2	97.8	87.9
2012年7月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	72.0	63.8	79.5	95.2	98.3	88.5
2012年8月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	72.0	66.7	79.5	100.0	98.3	89.3
2012年9月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	72.0	68.1	79.6	100.0	98.6	89.5
2012年10月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	72.0	72.5	79.6	100.0	98.8	90.0
2012年11月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	74.0	76.8	79.6	100.0	99.0	90.8
2012年12月	100.0	--	100.0	--	87.4	100.0	88.0	79.7	79.6	100.0	99.3	92.7

七ヶ浜町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	88.2	--	94.9	0.0	--	--	0.0	--	0.0	95.2	95.0	43.2
2011年6月	100.0	96.2	100.0	100.0	--	--	35.0	--	26.8	95.2	96.2	71.0
2011年9月	100.0	97.1	100.0	100.0	--	--	62.0	4.4	70.8	95.2	97.4	80.8
2011年12月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	65.0	17.7	74.6	95.2	97.1	83.1
2012年1月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	65.0	22.1	75.1	95.2	97.4	83.6
2012年2月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	65.0	23.5	75.3	95.2	97.4	83.8
2012年3月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	67.0	26.3	76.5	95.2	97.1	84.5
2012年4月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	69.0	29.2	77.0	95.2	97.4	85.1
2012年5月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	78.0	37.0	89.0	95.2	97.8	88.3
2012年6月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	78.0	41.3	89.1	95.2	97.8	88.8
2012年7月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	81.0	45.9	89.1	95.2	98.3	89.7
2012年8月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	81.0	50.0	89.2	100.0	98.3	90.7
2012年9月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	83.0	53.0	89.2	100.0	98.6	91.3
2012年10月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	84.0	53.7	99.5	100.0	98.8	92.7
2012年11月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	85.0	55.1	99.8	100.0	99.0	93.0
2012年12月	100.0	97.9	100.0	100.0	--	--	92.0	58.2	99.8	100.0	99.3	94.1

利府町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	94.3	--	94.9	3.9	0.0	100.0	0.0	--	0.0	95.2	95.0	45.6
2011年6月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	--	12.6	95.2	96.2	76.2
2011年9月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	48.0	8.9	64.9	95.2	97.4	81.4
2011年12月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	54.0	35.6	80.5	95.2	97.1	86.2
2012年1月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	44.4	84.9	95.2	97.4	90.0
2012年2月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	87.0	44.4	87.8	95.2	97.4	91.2
2012年3月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	87.0	44.4	90.6	95.2	97.1	91.4
2012年4月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	83.3	93.1	95.2	97.4	95.7
2012年5月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	88.9	93.7	95.2	97.8	96.4
2012年6月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	94.4	93.7	95.2	97.8	96.9
2012年7月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	94.4	93.7	95.2	98.3	97.0
2012年8月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0	94.4	93.7	100.0	98.3	97.4
2012年9月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	91.0	94.4	93.7	100.0	98.6	97.8
2012年10月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	94.4	95.7	100.0	98.8	98.3
2012年11月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	95.0	94.4	95.7	100.0	99.0	98.4
2012年12月	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.4	99.9	100.0	99.3	99.4

女川町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	68.6	--	77.7	--	0.0	--	0.0	--	0.0	30.8	44.9	24.7
2011年6月	87.1	30.4	100.0	--	0.0	--	29.0	--	26.0	69.2	77.1	45.1
2011年9月	97.1	84.5	100.0	--	0.0	--	43.0	3.2	72.4	69.2	79.9	61.0
2011年12月	100.0	98.0	100.0	--	0.0	--	49.0	12.9	73.7	69.2	79.9	64.7
2012年1月	100.0	97.9	100.0	--	0.0	--	52.0	16.1	73.8	69.2	79.9	65.4
2012年2月	100.0	98.1	100.0	--	0.0	--	55.0	16.1	74.1	69.2	80.4	65.9
2012年3月	100.0	98.3	100.0	--	0.0	--	59.0	16.1	86.7	69.2	80.8	67.8
2012年4月	100.0	98.3	100.0	--	0.0	--	89.0	17.1	86.9	69.2	80.4	71.2
2012年5月	100.0	98.3	100.0	--	0.0	--	89.0	17.6	87.3	69.2	80.4	71.3
2012年6月	100.0	98.3	100.0	--	0.0	--	89.0	18.1	87.3	69.2	80.4	71.4
2012年7月	100.0	98.3	100.0	--	0.0	--	89.0	23.4	87.4	69.2	80.4	72.0
2012年8月	100.0	98.5	100.0	--	0.0	--	95.0	23.5	87.7	69.2	80.4	72.7
2012年9月	100.0	98.5	100.0	--	0.0	--	95.0	33.4	87.9	69.2	79.9	73.8
2012年10月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	--	97.0	34.5	97.9	69.2	79.9	75.3
2012年11月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	--	97.0	35.6	98.0	69.2	79.4	75.4
2012年12月	100.0	99.0	100.0	--	0.0	--	98.0	48.1	98.0	69.2	79.4	76.9

南三陸町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	34.0	--	52.7	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	100.0	26.2	27.7
2011年6月	83.2	53.2	100.0	--	0.0	100.0	25.0	--	23.8	85.7	61.5	51.6
2011年9月	99.9	94.6	100.0	--	0.0	100.0	40.0	0.3	69.0	85.7	63.1	65.3
2011年12月	100.0	94.7	100.0	--	0.0	100.0	41.0	1.3	72.5	85.7	66.2	66.1
2012年1月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	41.0	1.6	72.8	85.7	69.2	66.9
2012年2月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	41.0	1.6	73.3	85.7	69.2	67.0
2012年3月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	41.0	1.6	87.2	85.7	69.2	68.4
2012年4月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	41.0	2.0	87.2	85.7	69.2	68.4
2012年5月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	55.0	8.6	87.5	85.7	70.8	70.6
2012年6月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	55.0	8.6	87.5	85.7	70.8	70.6
2012年7月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	55.0	9.8	88.7	85.7	70.8	70.9
2012年8月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	55.0	9.8	88.8	85.7	70.8	70.9
2012年9月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	55.0	15.3	88.8	85.7	70.8	71.4
2012年10月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	55.0	15.3	88.8	85.7	70.8	71.4
2012年11月	100.0	98.9	100.0	--	0.0	100.0	55.0	17.2	99.5	85.7	70.8	72.7
2012年12月	100.0	98.9	100.0	--	100.0	100.0	55.0	18.4	99.5	85.7	70.8	82.8

福島県

いわき市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	99.0	--	99.6	62.9	0.0	95.4	0.0	--	0.0	71.4	77.2	46.5
2011年6月	99.9	--	100.0	100.0	95.8	100.0	13.0	--	9.8	96.4	99.3	72.4
2011年9月	100.0	81.0	100.0	100.0	95.8	100.0	22.0	2.2	46.8	96.4	98.9	76.6
2011年12月	100.0	70.4	100.0	100.0	100.0	100.0	35.0	8.9	65.3	96.4	98.9	79.5
2012年1月	100.0	92.1	100.0	100.0	100.0	100.0	41.0	11.1	65.3	96.4	98.9	82.3
2012年2月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	46.0	12.6	72.2	96.4	98.9	83.9
2012年3月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	52.0	15.0	75.4	96.4	98.9	84.9
2012年4月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	57.0	19.2	77.6	96.4	100.0	86.0
2012年5月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	63.0	22.5	77.6	96.4	100.0	86.9
2012年6月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	67.0	26.1	77.7	96.4	100.0	87.6
2012年7月	100.0	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	73.0	30.8	83.1	96.4	100.0	89.0
2012年8月	100.0	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	78.0	35.2	83.9	96.4	100.0	89.9
2012年9月	100.0	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	40.9	84.4	96.4	100.0	90.6
2012年10月	100.0	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	82.0	43.9	84.7	96.4	100.0	91.1
2012年11月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	85.0	48.6	85.2	96.4	100.0	92.0
2012年12月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	53.8	85.9	92.9	100.0	93.3

相馬市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	94.2	--	100.0	--	0.0	94.2	0.0	--	0.0	56.3	59.7	42.4
2011年6月	100.0	--	100.0	--	0.0	100.0	15.0	--	23.9	56.3	59.7	51.6
2011年9月	100.0	89.6	100.0	--	0.0	100.0	81.0	1.4	81.8	56.3	59.7	67.0
2011年12月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	93.0	5.4	84.9	56.3	60.2	79.7
2012年1月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	93.0	6.8	84.9	56.3	60.2	79.8
2012年2月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	93.0	6.8	86.2	56.3	60.2	79.9
2012年3月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	93.0	6.8	76.9	56.3	60.2	79.0
2012年4月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	94.0	6.8	77.5	56.3	60.2	79.2
2012年5月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	94.0	6.8	77.5	56.3	60.2	79.2
2012年6月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	94.0	6.8	77.7	56.3	60.2	79.2
2012年7月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	94.0	8.5	78.1	56.3	60.2	79.4
2012年8月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	94.0	10.6	78.1	56.3	60.2	79.6
2012年9月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	94.0	12.7	81.3	56.3	60.2	80.1
2012年10月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	94.0	12.7	81.4	56.3	60.2	80.1
2012年11月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	94.0	12.7	81.9	56.3	60.2	80.2
2012年12月	100.0	96.8	100.0	--	100.0	100.0	94.0	22.0	82.0	56.3	60.2	81.1

南相馬市	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	99.7	--	100.0	--	0.0	62.7	0.0	--	0.0	56.3	59.7	34.9
2011年6月	99.5	--	100.0	--	0.0	62.7	7.0	--	30.3	56.3	59.7	42.7
2011年9月	99.8	54.3	100.0	--	0.0	62.7	40.0	0.1	87.0	56.3	59.7	56.0
2011年12月	100.0	72.6	100.0	--	29.1	62.7	44.0	0.3	88.5	56.3	60.2	61.4
2012年1月	100.0	75.9	100.0	--	29.1	62.7	44.0	0.4	88.5	56.3	60.2	61.7
2012年2月	100.0	76.5	100.0	--	29.1	62.7	44.0	0.4	92.8	56.3	60.2	62.2
2012年3月	100.0	76.5	100.0	--	29.1	62.7	44.0	0.6	92.9	56.3	60.2	62.2
2012年4月	100.0	87.1	100.0	--	29.1	100.0	45.0	0.9	93.0	56.3	60.2	67.1
2012年5月	100.0	89.8	100.0	--	29.1	100.0	45.0	0.9	93.0	56.3	60.2	67.4
2012年6月	100.0	93.8	100.0	--	29.1	100.0	49.0	3.3	93.0	56.3	60.2	68.5
2012年7月	100.0	95.1	100.0	--	29.1	100.0	51.0	3.6	93.0	56.3	60.2	68.8
2012年8月	100.0	96.0	100.0	--	29.1	100.0	51.0	3.6	93.1	56.3	60.2	68.9
2012年9月	100.0	96.5	100.0	--	29.1	100.0	51.0	5.0	93.2	56.3	60.2	69.1
2012年10月	100.0	96.8	100.0	--	29.1	100.0	51.0	5.0	94.0	56.3	60.2	69.2
2012年11月	100.0	97.5	100.0	--	29.1	100.0	51.0	5.0	98.5	56.3	60.2	69.7
2012年12月	100.0	97.8	100.0	--	29.1	100.0	66.0	6.4	98.5	56.3	60.2	71.4

広野町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	100.0	--	100.0	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	56.3	59.7	40.0
2011年6月	100.0	--	100.0	--	0.0	100.0	0.5	--	29.9	56.3	59.7	44.6
2011年9月	100.0	48.3	100.0	--	0.0	100.0	6.0	0.9	80.4	56.3	59.7	55.2
2011年12月	100.0	87.3	100.0	--	100.0	100.0	6.0	3.5	91.7	56.3	60.2	70.5
2012年1月	100.0	90.6	100.0	--	100.0	100.0	23.0	4.3	91.7	56.3	60.2	72.6
2012年2月	100.0	91.6	100.0	--	100.0	100.0	23.0	6.5	91.9	56.3	60.2	73.0
2012年3月	100.0	91.6	100.0	--	100.0	100.0	23.0	6.5	92.3	56.3	60.2	73.0
2012年4月	100.0	91.0	100.0	--	100.0	100.0	52.0	13.0	92.4	56.3	60.2	76.5
2012年5月	100.0	90.8	100.0	--	100.0	100.0	56.0	17.4	92.4	56.3	60.2	77.3
2012年6月	100.0	91.9	100.0	--	100.0	100.0	58.0	19.6	92.4	56.3	60.2	77.8
2012年7月	100.0	91.9	100.0	--	100.0	100.0	61.0	23.9	92.5	56.3	60.2	78.6
2012年8月	100.0	92.4	100.0	--	100.0	100.0	77.0	26.1	92.5	56.3	60.2	80.5
2012年9月	100.0	93.0	100.0	--	100.0	100.0	77.0	26.1	92.5	56.3	60.2	80.5
2012年10月	100.0	93.0	100.0	--	100.0	100.0	77.0	26.1	92.7	56.3	60.2	80.5
2012年11月	100.0	93.0	100.0	--	100.0	100.0	77.0	26.1	92.7	56.3	60.2	80.5
2012年12月	100.0	93.0	100.0	--	100.0	100.0	77.0	26.1	92.7	56.3	60.2	80.5

楢葉町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	0.0	56.3	59.7	27.5
2011年6月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	30.3	56.3	59.7	31.9
2011年9月	100.0	73.9	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	81.9	56.3	59.7	47.2
2011年12月	100.0	80.3	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1	56.3	60.2	49.0
2012年1月	100.0	84.2	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1	56.3	60.2	49.4
2012年2月	100.0	84.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	49.4
2012年3月	100.0	84.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	49.4
2012年4月	100.0	86.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	49.6
2012年5月	100.0	86.2	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	49.6
2012年6月	100.0	85.7	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	95.4	56.3	60.2	49.8
2012年7月	100.0	92.6	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	50.5
2012年8月	100.0	89.2	100.0	--	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.8
2012年9月	100.0	89.0	100.0	--	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.8
2012年10月	100.0	88.8	100.0	--	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	53.7
2012年11月	100.0	91.9	100.0	--	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	54.0
2012年12月	100.0	92.0	100.0	--	0.0	36.6	0.0	0.0	95.5	56.3	60.2	54.1

富岡町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	0.0	56.3	59.7	33.0
2011年6月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	28.8	56.3	59.7	37.4
2011年9月	100.0	63.3	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	56.3	59.7	45.4
2011年12月	100.0	69.6	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	84.4	56.3	60.2	47.1
2012年1月	100.0	71.2	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	84.4	56.3	60.2	47.2
2012年2月	100.0	70.7	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	56.3	60.2	47.2
2012年3月	100.0	70.7	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	89.8	56.3	60.2	47.7
2012年4月	100.0	71.2	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	90.1	56.3	60.2	47.8
2012年5月	100.0	70.7	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	90.1	56.3	60.2	47.7
2012年6月	100.0	71.2	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	56.3	60.2	47.8
2012年7月	100.0	70.9	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	90.3	56.3	60.2	47.8
2012年8月	100.0	70.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	90.3	56.3	60.2	47.7
2012年9月	100.0	74.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.7	56.3	60.2	48.4
2012年10月	100.0	74.0	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8	56.3	60.2	48.4
2012年11月	100.0	78.0	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8	56.3	60.2	48.8
2012年12月	100.0	77.4	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8	56.3	60.2	48.8

大熊町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	0.0	56.3	59.7	31.9
2011年6月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	29.3	56.3	59.7	36.2
2011年9月	100.0	34.3	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	78.8	56.3	59.7	42.9
2011年12月	100.0	75.3	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	56.3	60.2	48.2
2012年1月	100.0	75.2	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	56.3	60.2	48.2
2012年2月	100.0	75.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	90.3	56.3	60.2	48.2
2012年3月	100.0	75.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	90.4	56.3	60.2	48.2
2012年4月	100.0	75.7	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	48.5
2012年5月	100.0	78.4	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	56.3	60.2	48.8
2012年6月	100.0	79.8	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.4	56.3	60.2	49.0
2012年7月	100.0	84.7	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.5	56.3	60.2	49.5
2012年8月	100.0	84.5	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.6	56.3	60.2	49.4
2012年9月	100.0	84.4	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	93.6	56.3	60.2	49.4
2012年10月	100.0	85.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	97.8	56.3	60.2	49.9
2012年11月	100.0	85.6	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	97.9	56.3	60.2	50.0
2012年12月	100.0	84.8	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	97.9	56.3	60.2	49.9

双葉町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	0.0	56.3	59.7	29.8
2011年6月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	27.9	56.3	59.7	33.9
2011年9月	100.0	27.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	56.3	59.7	42.0
2011年12月	100.0	48.8	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.1	56.3	60.2	44.2
2012年1月	100.0	52.4	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.1	56.3	60.2	44.6
2012年2月	100.0	57.5	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.4	56.3	60.2	45.1
2012年3月	100.0	57.5	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	56.3	60.2	45.1
2012年4月	100.0	60.9	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	56.3	60.2	45.5
2012年5月	100.0	61.8	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	56.3	60.2	45.6
2012年6月	100.0	63.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	56.3	60.2	45.7
2012年7月	100.0	63.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.7	56.3	60.2	45.7
2012年8月	100.0	63.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	56.3	60.2	45.7
2012年9月	100.0	63.0	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.9	56.3	60.2	45.7
2012年10月	100.0	64.3	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.9	56.3	60.2	45.9
2012年11月	100.0	64.8	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0	56.3	60.2	45.9
2012年12月	100.0	65.8	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	78.1	56.3	60.2	46.0

浪江町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	0.0	56.3	59.7	33.6
2011年6月	100.0	--	100.0	--	0.0	0.0	0.0	--	28.6	56.3	59.7	37.9
2011年9月	100.0	72.2	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	56.3	59.7	46.6
2011年12月	100.0	75.1	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	88.4	56.3	60.2	48.0
2012年1月	100.0	76.4	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	88.4	56.3	60.2	48.1
2012年2月	100.0	77.3	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	56.3	60.2	48.2
2012年3月	100.0	77.3	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	56.3	60.2	48.5
2012年4月	100.0	77.6	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	91.8	56.3	60.2	48.6
2012年5月	100.0	77.7	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	91.8	56.3	60.2	48.6
2012年6月	100.0	77.7	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0	56.3	60.2	48.6
2012年7月	100.0	77.7	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	92.1	56.3	60.2	48.6
2012年8月	100.0	77.8	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	56.3	60.2	48.7
2012年9月	100.0	78.0	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	92.4	56.3	60.2	48.7
2012年10月	100.0	78.3	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7	56.3	60.2	49.0
2012年11月	100.0	78.3	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	95.9	56.3	60.2	49.1
2012年12月	100.0	78.4	100.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	95.9	56.3	60.2	49.1

新地町	避難者数 対人口比	応急仮設 住宅入居 率	電力復旧 度	ガス復旧度	鉄道復旧 度	道路復旧 度	瓦礫撤去 率	瓦礫処理 率	義援金支 払済率	被災医療 施設(病 院)数	被災医療 施設(診療 所)数	復旧度
2011年3月	91.3	--	100.0	--	0.0	100.0	0.0	--	0.0	56.3	59.7	41.0
2011年6月	100.0	--	100.0	--	0.0	100.0	26.0	--	28.6	56.3	59.7	53.2
2011年9月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	48.0	0.1	86.1	56.3	59.7	64.9
2011年12月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	85.0	0.4	87.7	56.3	60.2	68.9
2012年1月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	91.0	0.6	87.7	56.3	60.2	69.5
2012年2月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	91.0	0.6	88.6	56.3	60.2	69.6
2012年3月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	95.0	10.5	88.8	56.3	60.2	71.0
2012年4月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	97.0	15.3	88.9	56.3	60.2	71.7
2012年5月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	97.0	20.2	88.9	56.3	60.2	72.2
2012年6月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	97.0	25.0	88.9	56.3	60.2	72.6
2012年7月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	97.0	25.0	88.9	56.3	60.2	72.6
2012年8月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	97.0	26.6	88.9	56.3	60.2	72.8
2012年9月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	98.0	28.1	88.9	56.3	60.2	73.1
2012年10月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	98.0	29.7	88.9	56.3	60.2	73.2
2012年11月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	98.0	31.3	88.9	56.3	60.2	73.4
2012年12月	100.0	99.1	100.0	--	0.0	100.0	98.0	39.1	89.8	56.3	60.2	74.2

4－Ⅱ．市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」の考え方

1. 避難者対人口比(避難所避難者の対人口比)

資料1－Ⅰ．「① 避難所避難者数の対人口比」参照。

2. 応急仮設住宅入居率

資料1－Ⅰ．「① 避難所避難者数の対人口比」参照。

岩手県と宮城県の各市町村、および福島県の相馬市、洋野町、新地町については、仮設住宅からの退去が進んできている。これを復旧・復興の後退と捉えないようにするため、これらの市町村では、震災から最高値を記録する月まではその月の値を、それ以降は最高値を指標値とした。

3. 電力復旧度

東北電力の公表資料（「東日本大震災による停電の状況と今後の復旧見通しについて」2011年3月から6月までの各月分）によった。ただし、当該資料は営業所ごとに区分され、市町村ごとのデータは明らかではない。そこで、複数の市町村を管轄する営業所について出された数値は、管轄するすべての市町村で同一とみなした。

- ① 電力復旧度とは、供給戸数を供給対象戸数で割ったものに100を掛けた数値をいう。
- ② 供給対象戸数とは、震災前に各市町村で電気が供給されていた戸数から、津波などによって今後の供給再開の見通しが立たない戸数を引いたものをいう。
- ③ 供給戸数とは、供給対象戸数から各月末の停止戸数を引いたものをいう。

4. ガス復旧度

日本ガス協会の公表資料（「東北太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」2011年3月、4月分）によった。

- ① ガス復旧度は、累積復旧戸数を復旧対象戸数で割ったものをいう。
- ② 復旧対象戸数、累積復旧戸数ともに日本ガス協会資料の定義によった。
- ③ 都市ガス会社によっては、複数の市町村で供給していることがあるため、そのような場合の市町村ごとの累積復旧戸数は各社に聞き取りを行った。

5. 鉄道復旧度

『JTB 時刻表』および今尾恵介監修『日本鉄道旅行地図帳』（新潮社、2011年8月24日発行）を参考とした。

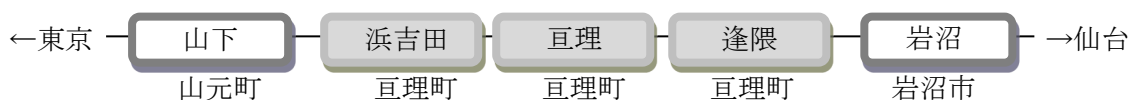
- ① 鉄道復旧度は、市町村内を通る鉄道の総営業距離を算出し、市町村内で開通済の路線の営業距離をこれで割った。

（鉄道復旧度＝市町村内の開通済営業距離÷市町村内の総営業距離）

- ② 市町村内の総営業距離は、時刻表に掲載されている「営業距離」を使用した。また、区間は上りの始発駅に近い駅に寄せて計算した。

(例) 亶理町

亶理町内には常磐線浜吉田駅・亶理駅・逢隈駅がある。



起点 (東京駅) からの距離

331.5km 335.4km 340.4km 343.6km 348.9km

亶理町内の総営業距離 : $343.6\text{km} - 331.5\text{km} = 12.1\text{km}$

亶理町の 2011 年 8 月末時点の開通済区間 : 山下～亶理は未開通のため、亶理～逢隈の $343.6\text{km} - 340.4\text{km} = 3.2\text{km}$

鉄道復旧度 : $3.2\text{km} \div 12.1\text{km} = 0.264$ (指数上は 26.4)

なお、これまで岩手県の岩泉線を指標算出の対象に入れていたが、同線は 2010 年 7 月の台風による被害後に運行を停止し、廃線の方向で動いていた (2012 年 3 月に JR が廃線を決定) ことから、今回より対象から外すこととし、遡及して数値を改訂した。

また、2012 年 12 月に宮城県の気仙沼線が BRT (バス高速輸送システム) による運行を再開した。これにより、地域の交通手段が確保されたという趣旨から、鉄道運行再開とみなすこととし、復旧済として計算した。

6. 道路復旧度

東北地方整備局の公表資料 (「緊急情報/防災情報 直轄国道の道路啓開と応急復旧作業について」(3 月 31 日 17:00 付)、「お知らせ 地震災害情報」(4 月 10 日 13:00 付)、「緊急情報/防災情報 (記者発表) 東北地方整備局地震災害情報」(4 月 10 日 16:30 付))、通行止め等の規制情報、「道路時刻表」) によった。

道路復旧度の調査対象は、直轄国道 (4 号・6 号・45 号・48 号・49 号・108 号) を対象とした。

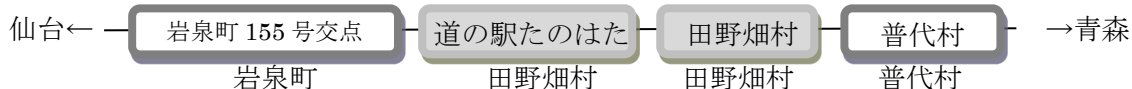
① 道路復旧度は、市町村内を通る直轄国道の総距離を算出し、市町村内で開通済の直轄国道の距離をこれで割った。

(道路復旧度 = 市町村内の開通済距離 ÷ 市町村内の道路総距離)

② 市町村内の道路総距離を算出するとき、鉄道の「駅」と異なり、道路ではそれに代わるものがない。そこで、道路時刻表に掲載されている「地名」を距離算出の目安とした。市町村内の道路総距離は、道路時刻表に掲載されている起点からの「距離」を使用した。なお、市町村ごとに起点と終点は地図帳に照らして実態に近づくよう適宜調整した。

(例) 田野畑村 (国道 45 号)

道路時刻表上の「地名」



起点 (仙台市) からの距離

298.0km 309.1km 312.6km 329.2km

田野畑村の道路総距離：「道の駅たのはた」～「普代村」 $329.2\text{km}-309.1\text{km}=20.1\text{km}$

※「岩泉町 455 号交点」と「道の駅たのはた」との間に岩泉町と田野畑村の境界があり、「道の駅たのはた」が境界に近いので、田野畑村の計測の起点は「道の駅たのはた」とした（したがって、岩泉町の終点は「道の駅たのはた」、始点は「岩泉町 455 号交点」となる。）。同じく、田野畑村と普代村の境界には「普代村」が近いので、終点は「普代村」とした（したがって、普代村の始点は「普代村」、終点は「野田村」となる。）。

したがって、例えば 2011 年 8 月末時点の開通済区間：村内全区間 20.1km

道路復旧率： $20.1\text{km} \div 20.1\text{km} = 1$ （指数上は 100）

- ③ ここでいう「開通」とは、応急復旧や迂回路の設定などにより、1 車線でも自動車の走行が可能となった状態とした。
- ④ 利府町内の総距離は、道路時刻表に記載がなく計算できない。そこで、インターネット上の経路検索を用いて算出した。
- ⑤ 2011 年 4 月 10 日までに開通した国道 45 号線「川原川橋」（陸前高田市）、「外尾川橋」（気仙沼市）、「二十一橋」（気仙沼市）、「塩竈市杉の入～越の浦」、国道 6 号線「298.04kp の段差」（相馬市）は、それぞれの通行不能区間を 800m として計算した。
- ⑥ 2012 年 6 月更新版では、福間第一原子力発電所事故による国道 6 号線の通行規制区間は、原町市（南相馬市）～道の駅ならば（檜葉町）と設定していたが、その後の規制区間の見直しにより、4 月時点で小高町（南相馬市）～道の駅ならばは、8 月時点で小高町～檜葉町へと変更した。なお、規制区間北端は南相馬市と浪江町の市町境付近にあるため、上記②の方法によると本当は浪江町が「100」（＝復旧済）となる。しかし、実際には、浪江町では道路が開通しておらず、実態と著しくかい離するため、②に反して浪江町は「0」とした。

7. 瓦礫撤去率

環境省公表資料（「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」各月分による）。

瓦礫撤去率は、環境省公表資料のうち、「（仮置場への）搬入済量の割合（%）」のこと。2011 年 8 月分から 2012 年 4 月分までの資料では、「解体により生じるものを含む」搬入済量の数値を採用している。また、2012 年 7 月分から 12 月分の資料では、「災害廃棄物の仮置場への搬入状況」欄にある「搬入率（%）」の数値を使った。福島県の檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町については、未計上の箇所は「0」とした。

なお、瓦礫推計量、搬入済量ともに、市町村によっては、適宜、推計量の見直しが行われており、また 2012 年 7 月からは災害廃棄物と津波堆積物とを区別して数値が公表されることになったこともあり、公表資料上の「搬入済量の割合」の数値が前月より下がることがある。その場合も、公表資料では数値が遡及改訂されていない。ここでは、後に公表された数値を尊重して、その前月は当月と同数値とし、それ以前の月はそれまでの推移の傾向を活かす形で接続をした。

8. 瓦礫処理率

環境省公表資料「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」（2012年2月20日公表以降の各月分）によった。

瓦礫処理率は、瓦礫処理量を瓦礫推計量で除したものである。瓦礫処理量とは、県を通じて把握された瓦礫の処理済量を集計したものである。2012年7月分から12月分の資料では、「災害廃棄物の処理状況」欄にある「処理量計」の数値を使った。分母の瓦礫推計量とは、環境省が衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指標では、2012年12月末時点の数値を統一的使用している。それに従い、指標の値を遡及改訂した。宮城県は、2012年7月から広域処理分（広域ブロック毎に「県処理分」として掲載されている）が計上されている。この広域処理分のうち石巻ブロック分と宮城東部ブロック分は、ブロック（広域）を構成する市町村に対して、それぞれの災害廃棄物推計量に比例して配分して計上した。その他の宮城県の市町村については、当該市町村の広域処理分と市町村処理分を合わせた数値を使った。

瓦礫処理量が最初に公表されたのは2012年2月20日であるが、市町村によっては実際の瓦礫処理が進んでいることもあり、2012年2月20日の数値を1月末時点の処理量とした。また、各種情報から、瓦礫の処理は2011年秋頃から開始されているとみなし、統一的にどの被災市町村においても2011年9月から瓦礫処理が開始されたとみなした。そのうえで、2011年9月から2012年1月まで、当該自治体内では毎月同量の瓦礫処理がなされたと仮定し、瓦礫処理率を計算した。2012年2月、3月の数値は、各月末時点の瓦礫処理量から計算した。

なお、瓦礫処理量は、市町村によっては処理量の見直しが行われ、また2012年7月からは災害廃棄物と津波堆積物とを区別して数値が公表されることになったこともあり、公表資料上の「処理量」の数値が前月より下がることもある。その場合も、公表資料では数値が遡及改訂されていない。ここでは、後に公表された数値を尊重して、その前月は当月と同数値をあてはめ、それ以前の月はそれまでの推移の傾向を活かす形で接続をした。

9. 義援金支払済率

ここでの「義援金支払済率」は、各被災市町村の各月における義援金支給額を、義援金配分額で除した。

義援金支給額とは、各県に設置された義援金配分委員会が決定した配分基準に従って市町村より対象者に支給された（あるいは交付が決定した）義援金の額をいう。義援金支給額は、各県の災害対策本部分が受け取った義援金と日本赤十字社など全国レベルの義援金受付団体が受け取った義援金の双方の支給額の合計を使用した。また、義援金は第1次配分、第2次配分、第3次配分（さらに、宮城県の義援金受付団体分は第4次配分）に分かれているが、ここでは全てを合計して使っている。

義援金配分額とは、各県の義援金配分委員会の配分基準に則り、各市町村より報告のあった配分対象の見込数より算出した、各市町村の義援金配分額の暫定枠を指す。この配分額は、実際の支給申請の状況によって見直されている。ここでは、2012年12月時点の数値により指標値も遡及改訂した。義援金支給額と同様、県の災害本部受取分と義援金受付

団体分を合計し、そしてそれぞれの第1次配分から第3次配分（宮城県は第1次配分から第4次配分）の合計額を使用している。

なお、2011年3月、4月は、各県とも義援金支給額を「0」とした。5月以降の「各月」とは、以下の時点をさす。なるべく月末に近い時点をとっているが、翌月初・央の数値を使用している場合もある。

10. 被災医療施設(病院)・(診療所)数の対震災前施設数比

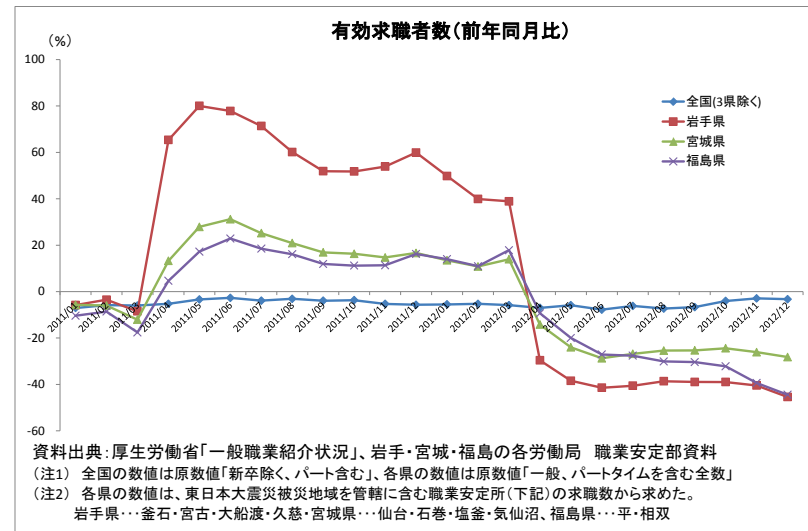
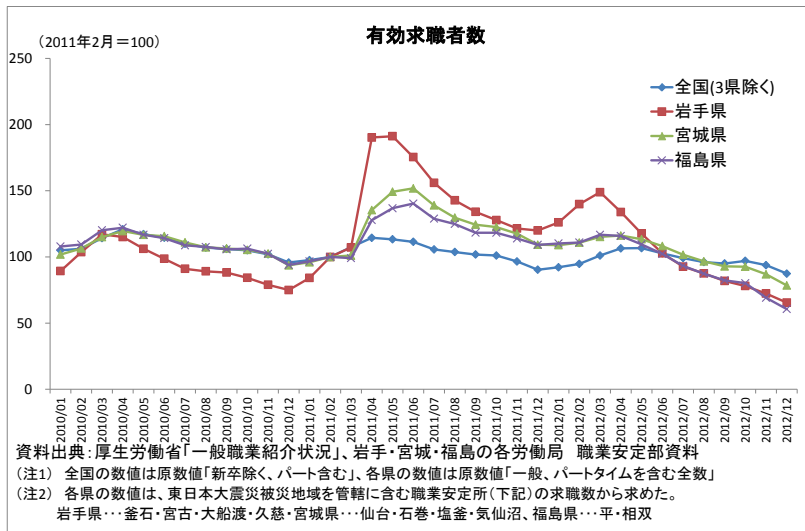
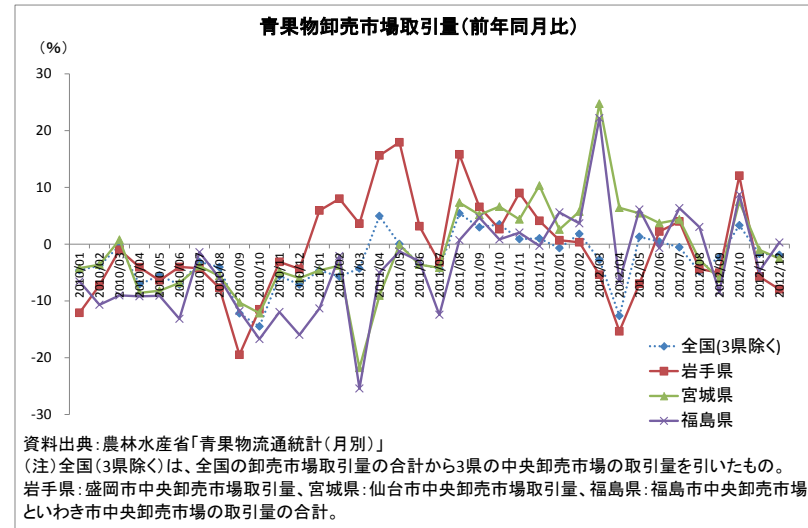
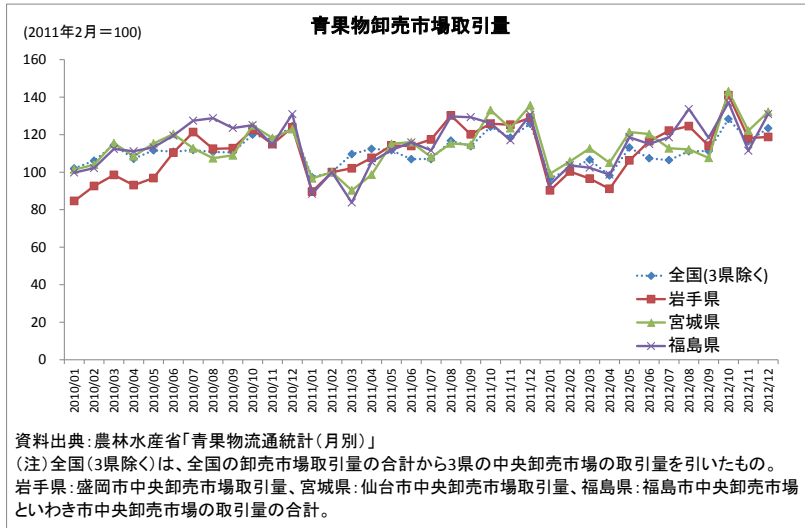
医療施設に関しては、以下の要領で算出した。

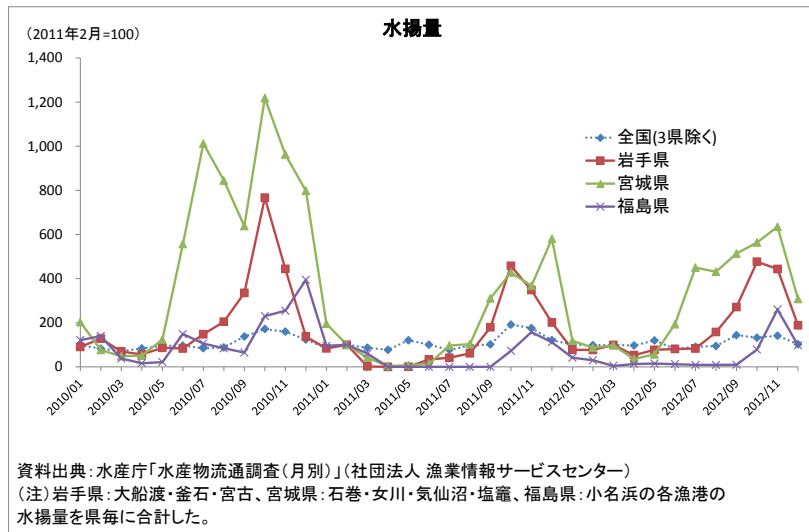
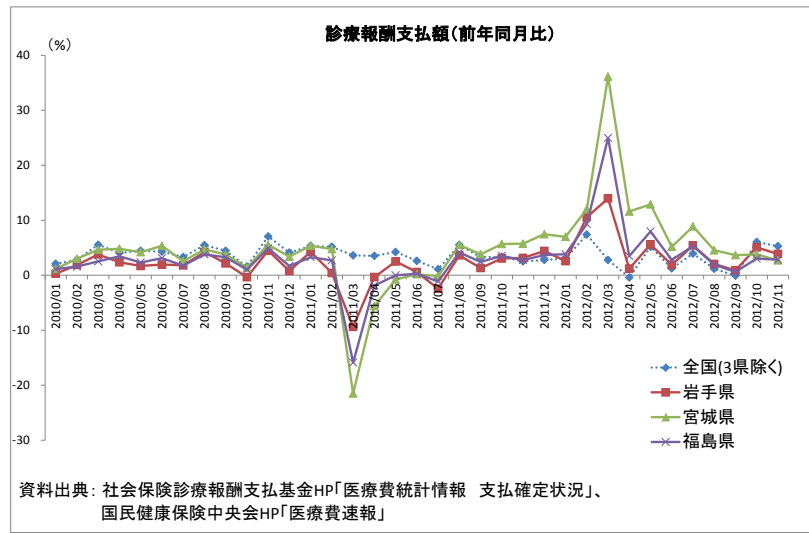
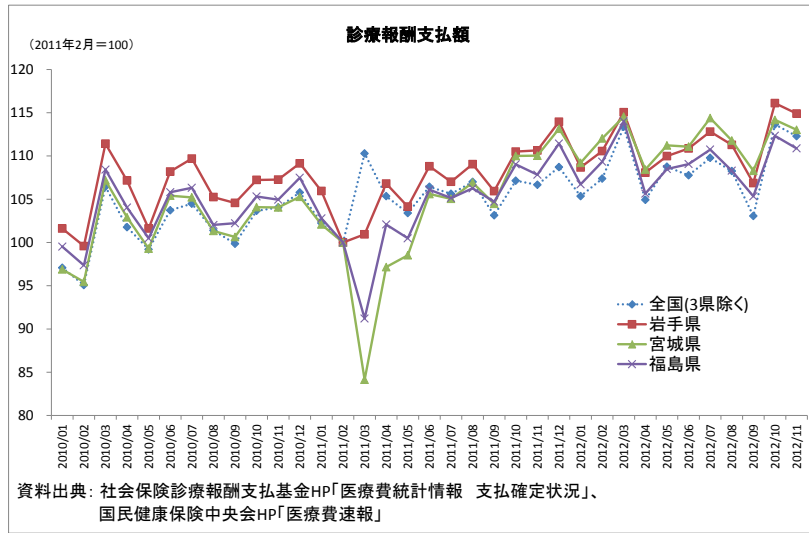
- ① 岩手県の場合、岩手県保健福祉部医療推進課が「被災」、「再開（自院・仮設の別）」、「再開見込」、「（再開）未定」の病院・診療所数についてとりまとめた資料、「岩手県沿岸市町村の医療機関の被害等の状況」（5月13日とりまとめ）および「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」（2011年7月から2012年5月までの各月1日現在、8月1日現在、11月1日現在）を入手した。実際の計算にあたっては、2011年3月時点では「被災」施設数の震災前施設数に対する割合を算出し、それを100から引いた値を、「開業している病院・診療所」割合とした。その後は、各月で「再開見込」、「（再開）未定」、「廃止」と県が認識した施設数の震災前施設数に対する割合を算出し、それを100から引いた値を、「開業している病院・診療所」割合とした。2012年6月以降は、月次の公表資料が存在しないため、2012年5月～7月は5月の値を、2012年8月～10月は8月の値を、2012年11月～12月は11月の値をあてはめた。
- ② 宮城県の場合、2次医療圏の保健所単位（気仙沼保健所、塩竈保健所、仙台市保健所、石巻保健所の4つ）で把握し、同じ医療圏に属する市町村は同じ数値を当てはめた。気仙沼保健所、石巻保健所、塩竈保健所については、宮城県保健福祉部医療整備課「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」およびその提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県塩竈保健所提供資料によって、各月の推移が判明したため、「診察可」あるいは、「休止」、「廃止」ではない施設数の震災前施設数に対する割合を毎月に出した。仙台市保健所については、宮城県保健福祉部医療整備課「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」を参照し、2011年3月時点での被災医療施設と2011年9月時点で「廃止」、「休止」、「休止状態」ではない医療施設の数割合とを割り出し、その間は毎月同じ数の医療施設が医療活動を再開したと仮定し、数値を入れ、その後は2012年3月時点で「廃止」、「休止」、「休止状態」ではない医療施設の数割合（分母は9月時点と同じ）を割り出し、9月から遡って同じ値をあてはめ、さらに2012年9月11日時点の調査結果を基に4月から12月までの開業病院数の推移を計算し遡って同じ値をあてはめた。
- ③ 福島県の場合、宮城県と同様、同じ2次医療圏（相双保健所、いわき市保健所）に属する市町村には同じ数値を当てはめた。福島県相双保健所については、2011年8月、12月、2012年2月、5月、2013年2月の各時点での聞き取り情報をもとに、聞き取り時点までの開業状態にある医療施設数の割合を遡って採用した。福島県いわき市保健所については、いわき市保健所提供資料および、いわき市医師会ホームページ「現在開業している医療機関」を参照し、2011年3月時点での被災医療施設の被災前医療

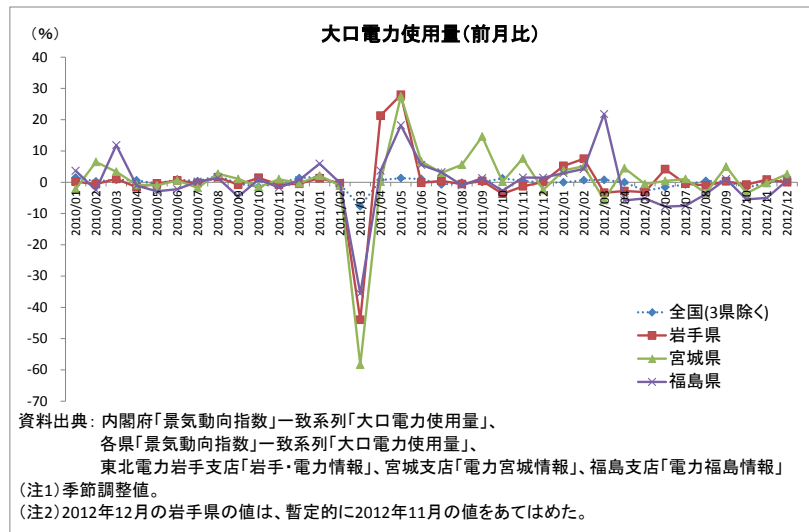
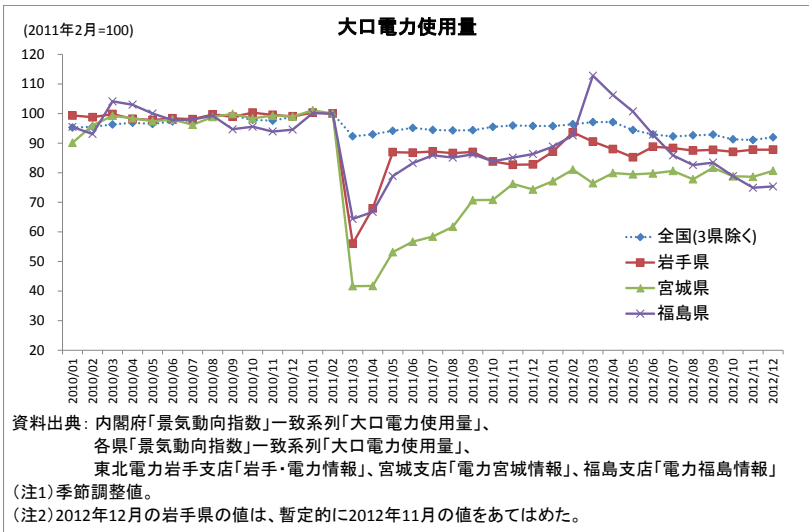
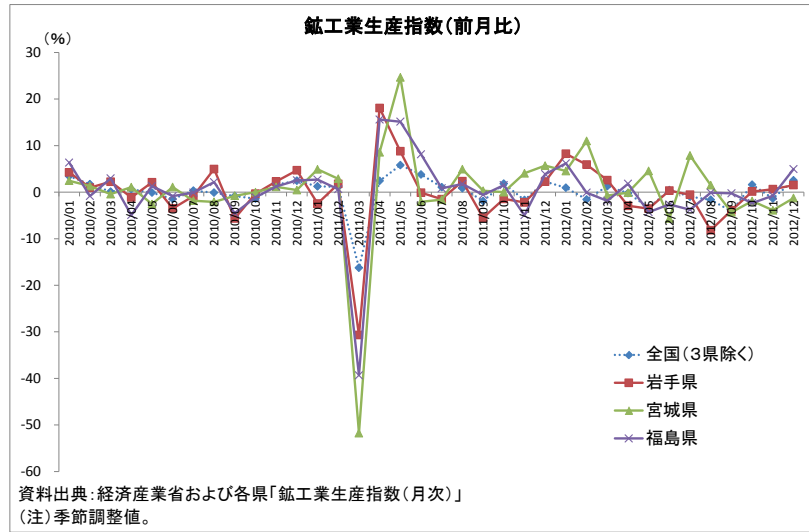
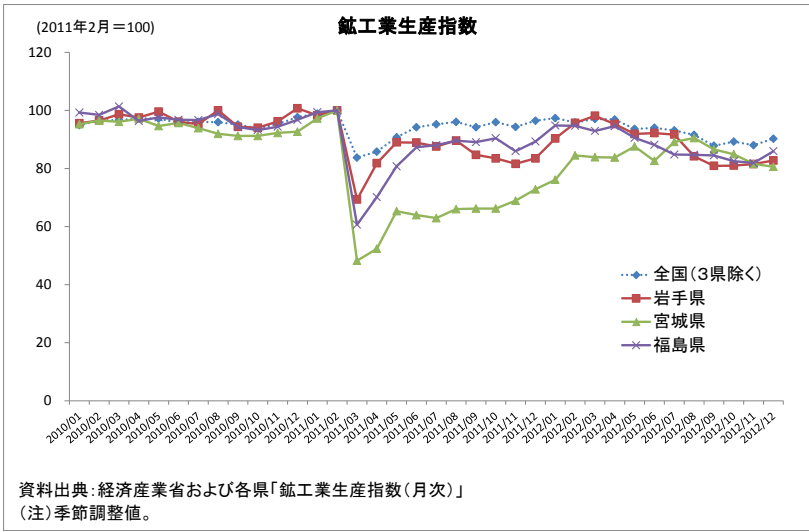
施設数に対する割合を計算し、2011年3月時点ではその施設が全て医療活動を休止したと仮定した。その後はいわき市保健所提供資料により、「休止」、「廃止」施設数の被災前医療施設数に対する割合を求めた。

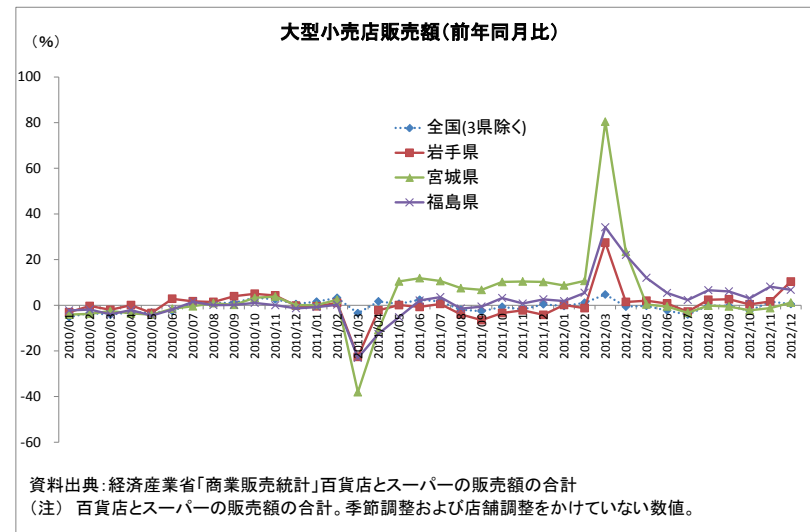
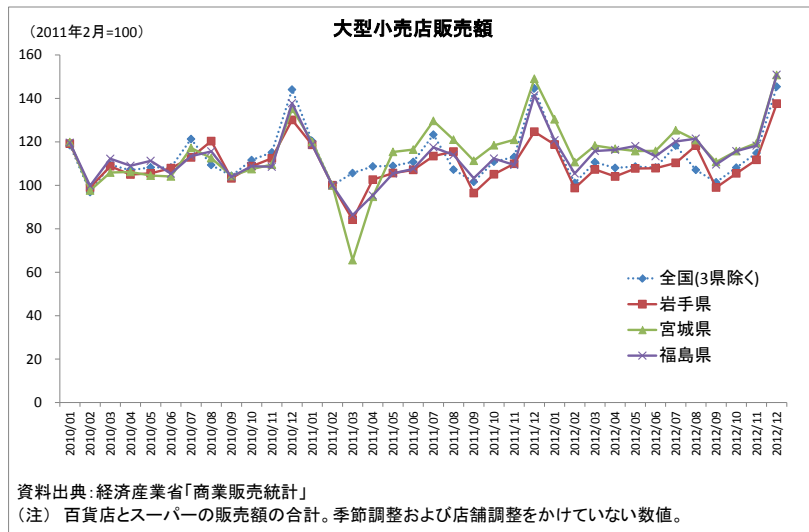
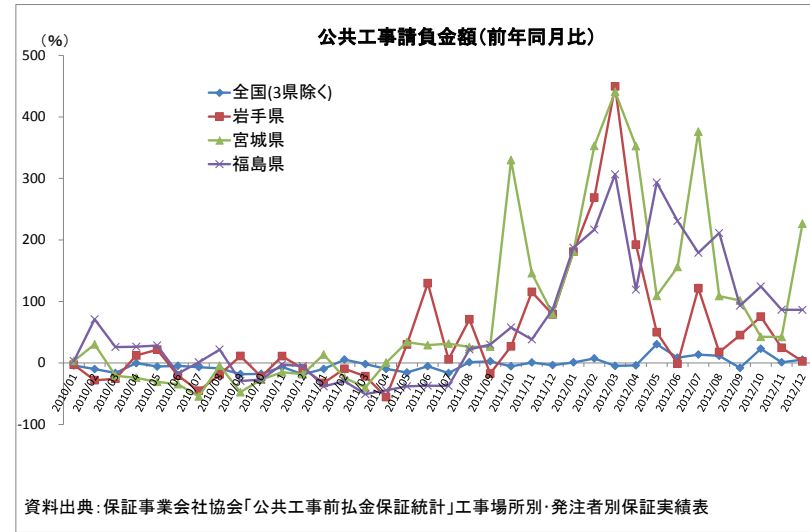
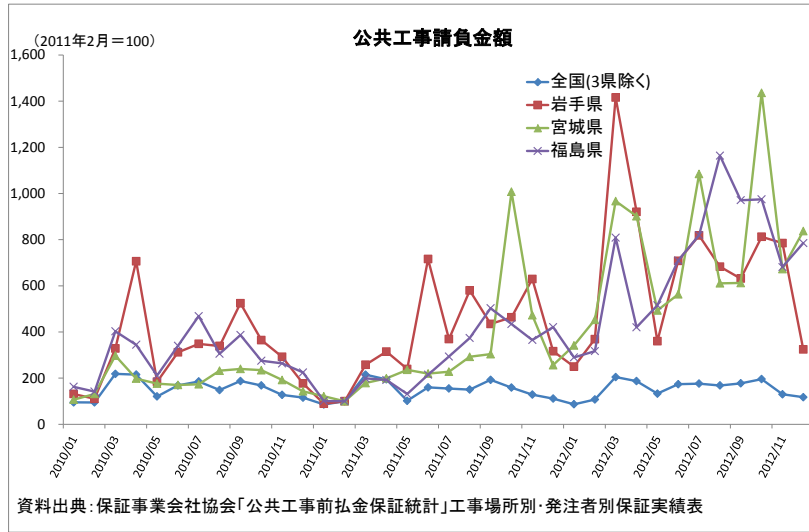
なお、病院の数値が数カ月後に下がっているのは、「休止」、「廃止」になった医療施設がでたことによる。

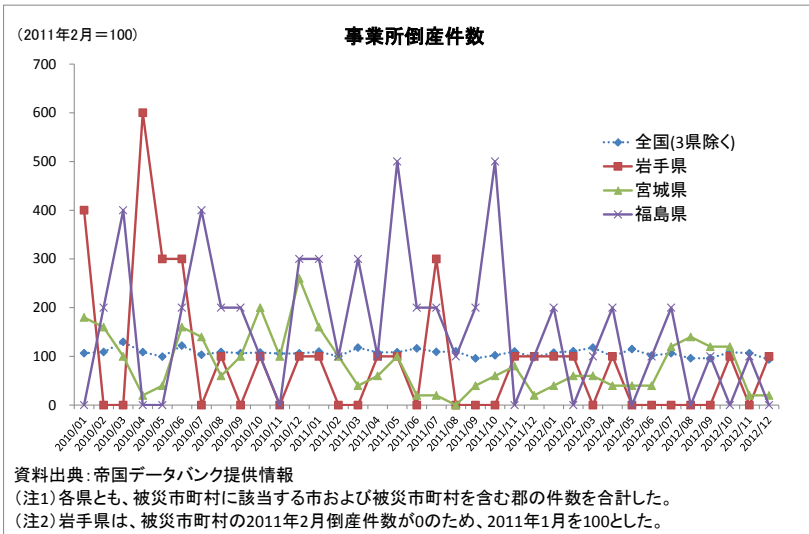
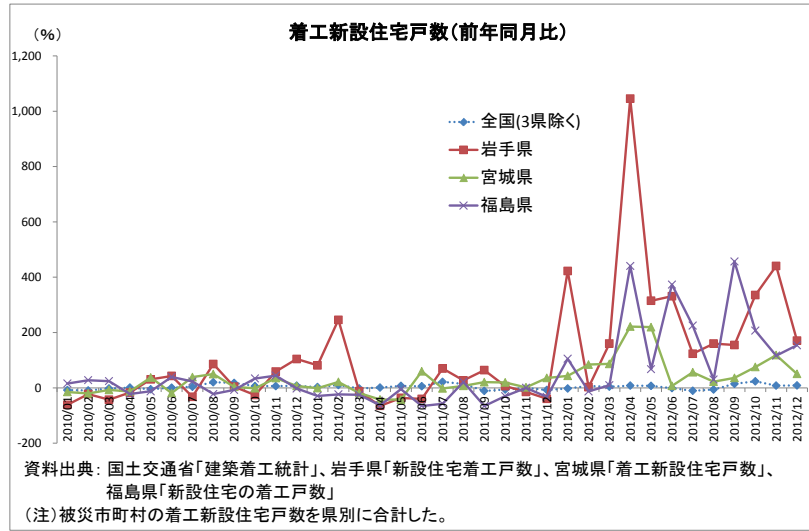
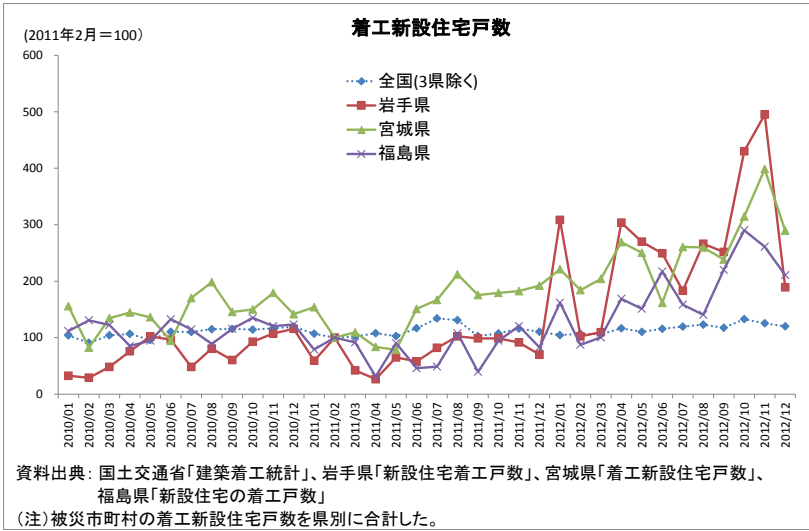
「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標 —グラフおよび数値—

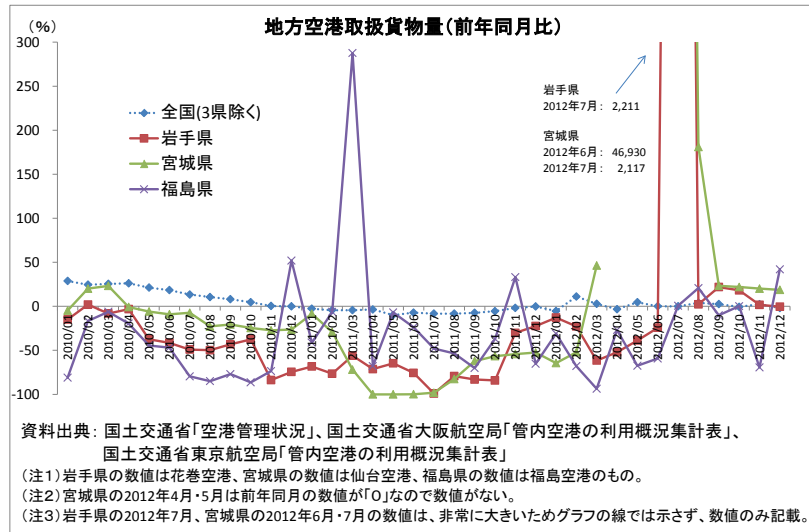
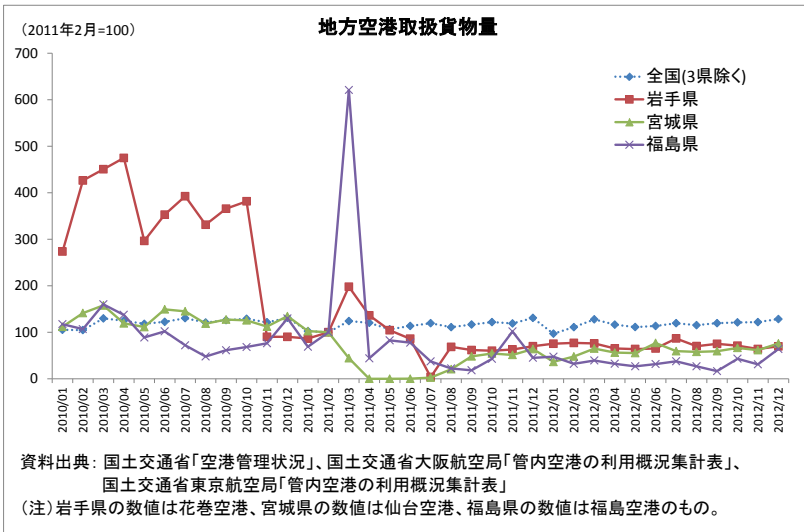
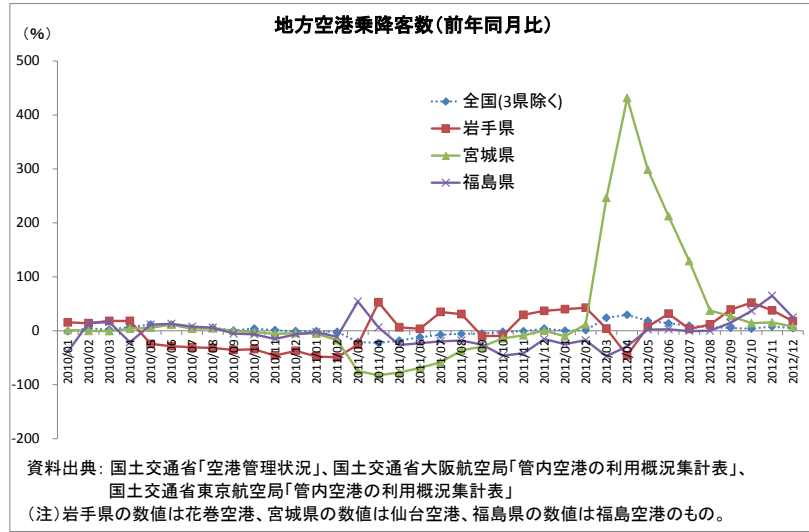
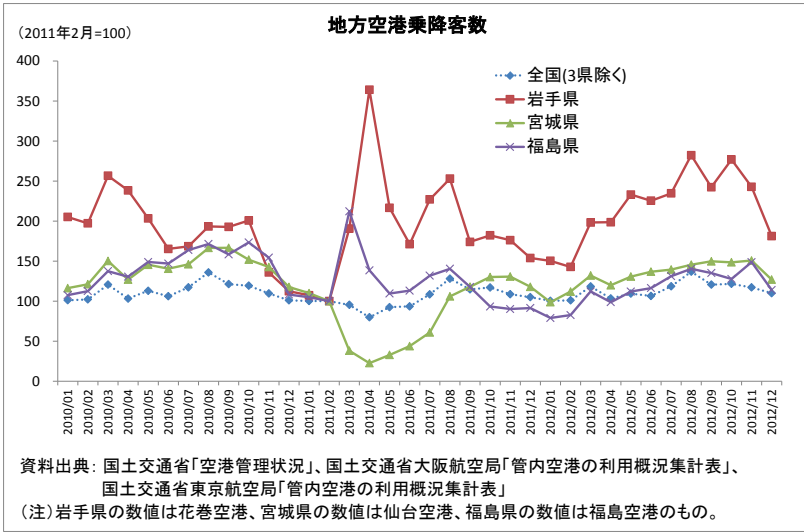












資料 6

指数の更新状況について

指数の公表は今回で5度目となる（2011年9月、12月、2012年3月、6月、2013年3月）。更新に当たっては、必要な指数の修正及び改良に取り組んでおり、それを反映した指数の遡及改訂を行っている。

これまでの指数の変更内容及び公表した指数の比較は以下のとおり。

1. 「生活基盤の復旧状況」指数

① 県別指数

（2011年12月公表時）

- ・「応急仮設住宅入居率」を追加した。

（2011年3月公表時）

- ・「転校者数」、「瓦礫処理率」を追加した。
- ・「他自治体職員の派遣」（職員派遣数の増加分）を、「他自治体からの支援」（他の自治体からの職員派遣数の被災自治体の職員数に対する比率）に変更した。
- ・「義援金・保険金支払額」は2つのデータの合計を使用していたが、「義援金支払率」と「保険金・共済金支払率」に分割した。
- ・「貸出金」に日本政策金融公庫の貸出額を追加して計算した。

（2011年6月公表時）

- ・「応急仮設住宅入居率」、「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」、「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

（今回・2013年3月）

- ・「転校者数」を「小中学校復旧度」に変更した。
- ・「応急仮設住宅入居率」は、数値が下がった場合は、前月までの最高値をその月の値とすることとした。
- ・「鉄道復旧率」について、岩手県の岩泉線を指数の算入対象から除外した。
- ・「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」については、公表値ベースでは前月から数値が下がるケース（ $d_{t-1} > d_t$ ）があったことから、この場合には、前月の数値を当月の数値と同じとし、それ以前の数値を d_t/d_{t-1} 倍して接続した。
- ・「他自治体からの支援」については2012年4月以降、公表されていないことから、同年5月以降の数値については、4月と同じとした。
- ・「保険金・共済金支払率」は、2012年3月までの数値しか把握できないことから、

同年4月以降の数値は、次のような補間を行った。2012年1～3月までのデータについて、各月の「同比率を100から引いた値」（仮にM値とする）の平均減少率を計算した。そして、同年4月以降もこの減少率が維持されるもの仮定して、4月以降のM値を計算し、これを100から引いた値を、指標値とした。

- ・「コンビニ店舗数」は、震災前比率が100を超えた場合、指標値は100とした。
- ・「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

これらの変更の結果、指数の改訂状況は次のとおり。

(震災前=100)

	岩手県					宮城県					福島県				
	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表
2011年3月	39.0	40.4	40.3	45.0	47.1	48.0	48.8	48.8	51.5	52.2	45.1	46.7	47.3	49.5	51.4
2011年4月	53.6	55.0	55.0	59.6	61.2	64.1	64.9	64.8	67.6	67.6	58.1	59.7	60.3	62.5	63.5
2011年5月	59.0	60.4	60.4	65.0	68.1	67.8	68.6	68.6	71.3	73.5	60.3	61.9	62.5	64.7	68.0
2011年6月	66.1	67.5	67.5	72.1	72.9	69.3	70.1	70.0	72.8	74.9	62.6	64.2	64.9	67.0	69.0
2011年7月	73.4	74.8	74.9	75.0	77.1	73.7	74.5	74.7	76.1	76.3	62.2	63.8	64.4	66.6	69.7
2011年8月	77.9	79.3	79.4	80.1	79.6	76.4	77.2	77.5	78.4	77.2	65.3	66.9	69.2	68.8	70.5
2011年9月	78.9	80.3	80.4	80.3		79.5	80.3	80.8	80.0		70.8	72.4	72.6	70.6	
2011年10月	79.9	81.3	81.4	80.6		80.6	81.4	81.8	80.5		71.7	73.4	73.6	71.8	
2011年11月	80.7	82.1	82.1	81.2		81.3	82.2	82.5	80.8		72.7	74.4	74.4	72.6	
2011年12月	81.3	82.8	82.9			82.2	83.2	83.6			74.1	75.4	75.7		
2012年1月	81.9	83.2	83.3			82.7	83.6	84.0			74.6	76.2	76.4		
2012年2月	82.2	83.6				83.0	83.9				75.3	76.7			
2012年3月	83.1	84.3				84.1	84.9				75.7	77.3			
2012年4月	84.2					84.4					76.9				
2012年5月	84.1					85.7					77.4				
2012年6月	84.5					85.9					77.9				
2012年7月	84.7					86.4					78.2				
2012年8月	85.0					86.6					78.7				
2012年9月	85.4					86.9					79.0				
2012年10月	85.6					87.4					79.2				
2012年11月	86.0					88.0					79.6				
2012年12月	86.4					89.3					81.1				

②市町村別指数

(2011年12月公表時)

- ・「応急仮設住宅入居率」を追加した。

(2011年3月公表時)

- ・「瓦礫処理率」を追加した。

(2011年6月公表時)

- ・「応急仮設住宅入居率」、「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」、「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

(今回・2013年3月)

- ・「応急仮設住宅入居率」、「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」については、県別指数と同様の処理を行った。

- ・「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

2. 「人々の活動状況」指数

(2011年12月公表時)

●データの改訂

- ・「診療報酬支払額」に国民健康保険（市町村）のデータを追加して使用した。
- ・「公共工事請負金額」を追加した。（データは、国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」を使用）

(2011年3月公表時)

●データの改訂

- ・「有効求人倍率」に替え、「求職者数（有効求職者数）」に変更した。
- ・「公共工事請負金額」のデータを、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」に変更した。
- ・参考指標として使用していた「全国」指数に替えて、被災3県を除いた「全国」指数を算出し、それを採用した。

●指数の合成方法の改訂

- ・個別指標が、震災前水準（2010年3月～2011年2月の平均値）を3ヶ月連続して、上回った場合、上回った月以降の数値に震災前水準の数値を代入した（本文では「データの固定化処理」としている）。
- ・個別指標を合成する際に、各指標を単純平均していたが、より経済活動の実情に合うように、各指標の加重ウェイトに変更した。

(2011年6月公表時)

●指標値の計算における誤りの修正

- ・「有効求職者数」に関し、3月更新時に計算方法に誤りがあったことから、修正を行った。

●データの改訂

- ・「大口電力使用量」は2011年3月時点での季節調整値にデータを遡及改訂した（なお、岩手県は通常の季節調整の掛け直しに加え、季節調整方法の変更があったため、大幅にデータが変更された）。

●指標値の計算方法の修正

- ・「地方空港取扱貨物量」の岩手県のデータについては、2010年11月より主要路線である大阪便の積載可能量が減少したことを考慮に入れた。

●マイナスに寄与する指標の加工方法の変更

- ・マイナス寄与をする「有効求職者数」と「事業所倒産件数」については、原数値のまま処理を行うと、数値の改善（悪化）が過小（過大）に評価されることが判明したため、下記の処理を行った。
- ・「有効求職者数」は、逆数の値をとったうえで、他の変数と同様の加工を行った。

- ・「事業所倒産件数」は、2010年の平均値で各月の件数を除し、それを自然対数の底 e のべき乗として数値を計算し、その逆数の値をとったうえで、他の変数と同様の加工を行った。たとえば、時点 t の件数が b_t 件であった場合、その月の指標値は $100 \times e^{-(b_t/\mu)}$ となる（ただし、 μ は 2010 年の平均件数）。

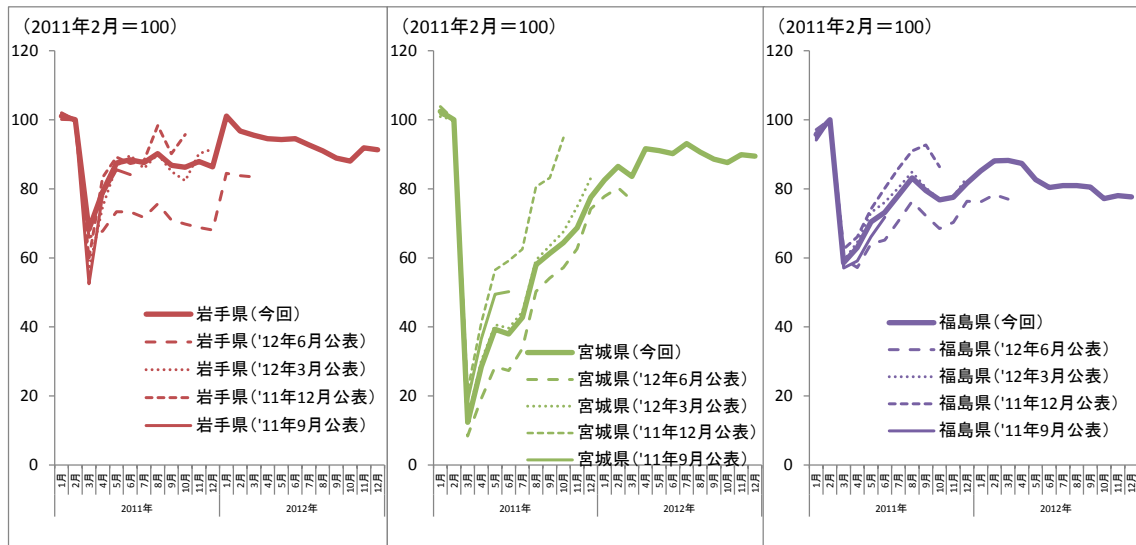
● 指数の合成過程における改訂

- ・「有効求職者数」と「事業所倒産件数」の指標値が改訂されたことに伴い、ウェイトの変更を行った。
- ・ウェイトとなる相関係数を算出するデータ期間の最終年を、2009 年度から 2010 年度に変更した。

(今回・2013 年 3 月)

- ・有効求職者数の長期トレンドの算出について、これまで、2009 年から（岩手県）、あるいは 2010 年から（宮城県、福島県）の、被災市町村の属する職業安定所での合計値（ただし、2011 年 2 月を 100 とした値）を用いてトレンドを算出していたが、これに代え、県全体の 2005～2010 年までの季節調整済データ（同）を用いてトレンドを算出し、震災前のトレンドは被災市町村と県全体とで差がないと仮定して、このトレンドを用いて被災後の数値についてトレンド除去を行った。
- ・「鉱工業生産指数」「大口電力使用量」はデータを 2012 年 12 月時点の季節調整値に遡及改訂した。

これらの変更の結果、指数の改訂は次のとおり。



	岩手県					宮城県					福島県				
	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2013年 3月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表
2011年1月	101.1	100.1	101.5	101.8	102.0	102.4	103.8	100.9	101.6	102.6	95.7	97.2	95.3	94.8	94.1
2011年2月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年3月	68.2	65.9	56.6	59.8	52.5	12.4	8.4	13.4	21.7	18.7	58.6	59.7	59.2	62.6	57.1
2011年4月	79.2	67.8	74.8	83.3	78.3	28.5	19.2	30.1	41.2	36.5	63.0	57.2	64.5	66.1	59.1
2011年5月	87.5	73.3	86.6	89.2	85.5	39.3	28.5	40.6	56.5	49.5	70.5	64.1	73.1	74.1	66.1
2011年6月	88.4	73.3	89.8	87.3	84.1	38.0	27.4	39.7	59.1	50.2	73.2	65.1	76.1	80.1	71.8
2011年7月	87.6	71.7	85.9	88.1		42.8	33.7	44.4	62.5		78.2	70.7	80.3	85.9	
2011年8月	90.2	75.6	90.0	98.3		58.0	50.3	59.4	80.6		83.2	76.3	84.9	91.0	
2011年9月	86.8	71.0	85.1	90.2		61.3	54.1	63.5	83.2		79.5	72.2	80.3	92.7	
2011年10月	86.2	69.8	82.3	95.7		64.4	57.2	67.6	94.8		76.8	68.5	76.8	86.4	
2011年11月	87.9	68.8	90.2			68.7	62.6	74.8			77.5	70.3	77.7		
2011年12月	86.4	68.1	91.5			77.5	74.1	83.0			81.7	76.4	83.3		
2012年1月	101.0	84.5				82.6	77.8				85.2	76.2			
2012年2月	96.7	83.8				86.5	80.3				88.1	78.3			
2012年3月	95.5	83.4				83.6	76.7				88.2	77.0			
2012年4月	94.5					91.6					87.4				
2012年5月	94.3					91.1					82.6				
2012年6月	94.5					90.2					80.4				
2012年7月	92.7					93.1					80.9				
2012年8月	91.0					90.7					80.9				
2012年9月	88.9					88.6					80.5				
2012年10月	88.0					87.6					77.2				
2012年11月	91.9					89.9					78.0				
2012年12月	91.3					89.4					77.6				

資料 7

東日本大震災復旧・復興インデックスの加工方法について

I. 「生活基盤の復旧状況」指数について

被災地での生活を支えるインフラについて、東日本大震災前の状況を 100 としたときのそれぞれの系列の復旧度を、単純平均して算出する。

$$I^j(t) = \frac{\sum_i y_i^j(t)}{N}$$

但し、 $j=1\sim 4$ とする（1=全国、2=岩手県、3=宮城県、4=福島県）

N = 「生活基盤の復旧状況」指数に含まれる系列の数

II. 「人々の活動状況」指数について

1. 個別系列を加工する

(1) 系列が原系列(未季節調整値)の場合

- ① 原系列の計数を、月次ダミー ($M_{1t} \sim M_{12t}$) とタイムトレンドを示す t 、 t^2 で回帰分析を行う（推計期間は、～2010年12月）。つまり、

$$y_i^j(t) = \hat{a} + \hat{b} \times t + \hat{c} \times t^2 + \sum_{i=1}^{11} \hat{d}_i^j \times M_i + \varepsilon(t)$$

ここで、 $j=1\sim 4$ とする（1=全国、2=岩手県、3=宮城県、4=福島県）。

原系列の計数を $y_i^j(t)$ 、上記の推計式で求めた推定値を $\hat{y}_i^j(t)$ とすると、季節要因とタイムトレンド要因を除去した系列は、以下の式によって表される。

$$z_i^j(t) = y_i^j(t) - \hat{y}_i^j(t)$$

- ② 季節調整要因とタイムトレンド要因を除去した系列 ($z_i^j(t)$) の前月差を算出する。前月差の系列を、震災前までの計数の分散の値を使って正規化する。

$$D_i^j(t) = z_i^j(t) - z_i^j(t-1)$$

$$D_i^j(t) \rightarrow ND_i^j(t) = \frac{D_i^j(t) - \mu_D}{\sigma_D} \sim N(0,1)$$

但し、 $\mu_D = \frac{\sum_i D_i^j(t)}{n}$ 、 $\sigma_D = \frac{\sqrt{\sum_i (D_i^j(t) - \mu_D)^2}}{n}$ は、震災前の計数から算出したもの。

(2) 系列が季節調整値の場合

前月差をもとめて、正規化を行う。

$$W_i^j(t) = s_i^j(t) - s_i^j(t-1)$$

$$W_i^j(t) \rightarrow NW_i^j(t) = \frac{W_i^j(t) - \mu_W}{\sigma_W} \sim N(0,1)$$

但し、 $\mu_W = \frac{\sum_i W_i^j(t)}{n}$, $\sigma_W = \frac{\sqrt{\sum_i (W_i^j(t) - \mu_W)^2}}{n}$ は、震災前の計数から算出したもの。

2. 各系列のウェイトを計算する

(1) 全国レベルの計数をもとに、国民所得に対する各系列の相関係数 (R_i) を求める。(期間は、2000年度(一部1996年度)～2010年度)

(2) 12系列の相関係数の絶対値の総和が「1」になるよう調整し、その数値を各系列のウェイトとする。

$$a_i = \frac{R_i}{\sum_i |R_i|}$$

(3) 全国、3県のインデックスとも、同じウェイトを採用する。($a_i^1 = a_i^2 = a_i^3 = a_i^4$)

3. 各系列を合成する

(1) 上記の加工された系列を合計する(ただし、震災前水準を上回る場合には数値の処理を行う。詳しくは、資料6を参照)。

$$NT^j(t) = \sum ND_i^j(t) + \sum NW_i^j(t) \sim N(0, T)$$

$$\text{ただし、} T = \sum_i a_i^2$$

(2) $NT^j(t)$ の系列を、 $N(0,1)$ に従うよう変換した後に、平均値が100、分散については、 $NT^j(t)$ の系列が、 $-50 \sim +50$ の値に収まるように設定した(この領域に含まれない可能性をほぼゼロとした)。こうして変換したデータを、データの開始時点を100として累計し、基準時点である震災前の2011年2月を100として換算し直す。

資料8

人々の活動状況指数 前月差に対する個別指標別の寄与度

全国

	青果物 卸売市 場取引 量	有効求 職者数	診療報 酬支払 額	水揚量	鉱工業 生産指 数	大口電 力使用 量	公共工 事請負 金額	大型小 売店販 売額	着工新 設住宅 戸数	事業所 倒産件 数	地方空 港乗降 客数	地方空 港取扱 貨物量	計	(参考) 指数
2010年10月	-0.3	0.2	-0.9	2.2	-0.5	-0.4	-0.2	0.0	-0.8	0.3	-0.2	-0.2	-0.7	92.5
2010年11月	0.9	0.2	1.3	-0.3	0.7	-0.0	0.2	-0.7	0.1	-0.2	-0.5	0.0	1.6	94.1
2010年12月	-0.4	0.4	-0.6	-0.7	1.0	0.4	-0.0	-0.6	0.3	0.1	0.1	0.8	0.8	94.9
2011年1月	0.3	1.1	-0.1	-0.4	0.5	0.5	0.0	1.1	0.6	-0.1	0.1	-0.5	3.3	98.2
2011年2月	-0.2	-0.0	-0.5	1.3	0.5	-0.2	0.2	1.5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	1.8	100.0
2011年3月	0.5	0.4	2.2	0.0	-6.4	-2.1	-0.4	-3.8	-0.6	-0.1	-8.6	0.5	-18.3	81.7
2011年4月	0.7	-0.1	0.4	-1.4	0.9	0.2	0.4	3.0	-0.7	-0.1	1.7	0.4	5.3	87.0
2011年5月	-0.7	0.2	-1.1	0.9	2.0	0.4	-0.5	-0.1	0.3	-0.1	1.7	-1.8	1.1	88.1
2011年6月	-0.2	-0.1	0.6	-1.1	1.4	0.3	0.3	0.7	-0.4	-0.0	2.7	0.7	4.8	93.0
2011年7月	-0.3	0.6	-0.8	-2.1	0.5	-0.2	-0.3	0.5	2.9	-0.0	-2.6	-0.5	-2.2	90.7
2011年8月	1.4	0.5	1.6	0.6	0.4	-0.0	0.5	-0.6	0.1	-0.1	4.7	-0.4	8.6	99.3
2011年9月	-1.2	0.4	-0.9	-4.2	-0.7	0.0	0.0	-0.2	-2.7	0.1	-0.3	0.3	-9.3	90.0
2011年10月	-0.2	0.2	-0.7	8.0	0.7	0.3	-0.4	0.9	-0.3	0.2	1.4	0.3	10.4	100.3
2011年11月	0.9	0.9	1.0	-0.6	-0.6	0.1	0.4	-1.3	0.7	-0.4	0.0	1.0	2.1	102.4
2011年12月	-0.3	0.7	-2.4	-2.7	0.9	-0.0	-0.1	0.6	-0.5	0.3	2.0	1.2	-0.4	102.0
2012年1月	0.1	1.1	-0.0	2.4	0.4	0.0	-0.0	0.7	1.2	-0.3	-1.3	-1.5	2.7	104.7
2012年2月	0.1	0.2	1.0	-0.4	-0.5	0.2	0.3	2.5	0.7	-0.1	0.3	2.6	6.8	111.5
2012年3月	-0.1	-0.1	-0.9	1.4	0.5	0.2	-0.7	-2.2	-0.9	0.1	-0.2	-1.0	-3.8	107.7
2012年4月	-0.7	1.1	-1.1	-0.7	-0.0	0.0	0.4	0.6	-0.3	0.1	1.9	-1.1	0.1	107.8
2012年5月	1.3	0.1	1.1	-2.0	-1.2	-0.7	0.2	0.0	0.1	-0.4	-0.8	-0.0	-2.3	105.4
2012年6月	-0.4	-0.0	-1.0	-2.9	0.2	-0.4	-0.0	-0.2	-1.2	0.4	1.2	-0.3	-4.7	100.8
2012年7月	-0.4	0.6	0.2	1.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	1.7	-0.2	-4.8	-0.6	-3.4	97.4
2012年8月	0.8	0.7	0.5	-1.0	-0.5	0.1	0.4	1.5	0.6	0.1	5.2	0.5	8.9	106.3
2012年9月	-0.8	-0.6	-1.4	0.2	-1.4	0.1	-0.5	-0.2	-0.7	-0.2	-1.3	0.1	-6.9	99.4
2012年10月	0.7	-0.1	-1.0	-2.2	0.6	-0.4	0.5	-0.1	0.6	0.0	0.9	-0.5	-0.9	98.5
2012年11月	0.1	-0.3	3.2	1.8	-0.4	-0.0	-0.2	0.7	-0.8	-0.3	1.5	1.7	6.9	105.5
2012年12月	-0.4	0.5	-	-1.1	1.0	0.3	-0.0	0.2	-0.6	0.3	0.8	0.1	1.0	106.5

岩手県

	青果物 卸売市 場取引 量	有効求 職者数	診療報 酬支払 額	水揚量	鉱工業 生産指 数	大口電 力使用 量	公共工 事請負 金額	大型小 売店販 売額	着工新 設住宅 戸数	事業所 倒産件 数	地方空 港乗降 客数	地方空 港取扱 貨物量	計	(参考) 指数
2010年10月	0.1	0.7	-0.8	2.0	-0.1	0.2	-0.2	-0.1	0.7	-0.2	-0.6	0.2	2.0	96.9
2010年11月	0.8	1.0	0.9	-0.5	0.6	-0.1	0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.9	0.8	2.8	99.7
2010年12月	0.1	0.8	-0.8	-1.9	1.3	-0.1	-0.1	-1.5	0.7	-0.1	2.0	0.4	0.7	100.5
2011年1月	0.4	-1.4	0.4	1.8	-0.7	0.4	0.1	0.3	-0.4	0.0	-0.3	-0.0	0.6	101.1
2011年2月	0.2	-1.8	-1.1	0.1	0.5	0.1	0.0	1.1	0.9	0.1	-0.7	-0.7	-1.1	100.0
2011年3月	-0.8	-0.6	-2.2	-0.8	-8.6	-8.8	-0.6	-9.8	-1.9	0.0	1.5	0.8	-31.8	68.2
2011年4月	0.0	-4.1	3.0	0.1	3.6	2.6	-0.2	8.8	-1.7	-0.1	0.0	-0.8	11.0	79.2
2011年5月	0.0	0.1	-0.7	-0.0	2.1	3.9	0.9	0.2	1.7	-0.0	0.0	0.0	8.2	87.5
2011年6月	0.0	0.6	0.3	0.1	-0.0	-0.0	-0.2	0.9	-0.3	0.2	0.0	-0.7	1.0	88.4
2011年7月	0.0	0.9	-0.0	-1.1	-0.3	0.1	0.0	0.6	1.0	-0.4	0.0	-1.4	-0.8	87.6
2011年8月	0.0	0.8	1.9	-0.3	0.6	-0.1	0.0	-2.1	0.3	0.4	0.0	1.1	2.6	90.2
2011年9月	0.0	0.6	-1.0	-1.1	-1.4	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-3.4	86.8
2011年10月	0.0	0.5	-1.0	0.2	-0.3	-0.8	0.0	1.0	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	-0.6	86.2
2011年11月	0.0	0.6	-0.3	1.9	-0.5	-0.2	0.0	0.3	-0.6	-0.2	0.0	0.8	1.7	87.9
2011年12月	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.5	-0.0	0.0	-2.6	-0.2	0.1	0.0	0.5	-1.5	86.4
2012年1月	0.0	-0.3	0.0	1.3	2.0	1.2	0.0	2.2	8.1	0.0	0.0	0.1	14.7	101.0
2012年2月	0.0	-0.7	0.0	-0.1	1.5	1.4	0.0	0.6	-6.2	-0.1	0.0	-0.8	-4.3	96.7
2012年3月	0.0	-0.3	0.0	0.5	0.7	-0.6	0.0	-1.4	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-1.2	95.5
2012年4月	0.0	0.9	0.0	-0.4	-0.8	-0.5	0.0	0.7	-0.5	-0.1	0.0	-0.2	-1.0	94.5
2012年5月	0.0	0.8	0.0	-0.1	-0.9	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	-0.3	94.3
2012年6月	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.5	0.2	94.5
2012年7月	0.0	0.0	0.0	-1.2	-0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.3	-1.8	92.7
2012年8月	0.0	0.0	0.0	0.3	-2.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	-1.7	91.0
2012年9月	0.0	0.0	0.0	-1.2	-0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.0	-2.1	88.9
2012年10月	0.0	0.0	0.0	-0.6	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.0	-0.9	88.0
2012年11月	0.0	0.0	0.0	2.7	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.7	3.8	91.9
2012年12月	0.0	0.0	0.0	-1.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.5	-0.6	91.3

(注) 網掛け部分の「0」は、震災前を上回る指標についてデータを固定化する処理を行ったためのもの

人々の活動状況指数 前月差に対する個別指標別の寄与度

宮城県

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量	計	(参考)指数
2010年10月	-0.1	0.2	-1.2	1.4	0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.4	-0.1	-0.5	-0.1	-0.8	96.7
2010年11月	1.0	0.6	0.7	-0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.9	0.1	-1.5	-0.5	2.2	98.8
2010年12月	-0.6	2.1	-0.7	0.7	0.2	-0.0	0.0	-1.6	-0.5	-0.2	-0.2	0.2	-0.5	98.3
2011年1月	0.5	-0.7	0.4	0.2	1.7	0.5	0.1	-0.2	0.2	0.2	0.1	1.3	4.1	102.4
2011年2月	-0.1	-1.1	-0.1	-0.3	1.1	-0.2	-0.0	1.6	-0.8	0.1	-2.2	-0.5	-2.4	100.0
2011年3月	-2.1	-0.3	-8.4	-0.4	-17.7	-12.2	-0.4	-20.8	0.4	0.3	-21.6	-4.5	-87.6	12.4
2011年4月	1.0	-6.5	6.0	-0.3	1.5	0.0	0.3	13.7	-1.0	-0.1	3.0	-1.6	16.1	28.5
2011年5月	1.0	-1.8	0.4	-0.4	4.5	2.4	0.0	5.6	0.8	-0.2	-2.1	0.6	10.8	39.3
2011年6月	0.1	-0.3	1.1	-3.8	-0.4	0.8	0.0	0.0	-0.3	0.4	3.6	-2.5	-1.4	38.0
2011年7月	-0.4	1.5	0.6	-1.1	-0.3	0.4	0.0	0.0	0.8	-0.0	2.5	0.9	4.8	42.8
2011年8月	0.1	1.3	1.8	0.4	1.2	0.7	0.0	0.0	1.3	0.1	6.6	1.7	15.2	58.0
2011年9月	0.0	0.8	-0.8	-0.1	0.2	1.9	0.0	0.0	-1.4	-0.3	1.2	1.7	3.3	61.3
2011年10月	0.0	0.3	-1.0	-2.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.4	0.0	5.7	0.5	3.1	64.4
2011年11月	0.0	0.8	-0.9	1.1	1.0	1.2	0.0	0.0	0.4	-0.2	0.6	0.3	4.3	68.7
2011年12月	0.0	1.6	0.0	3.4	1.4	-0.4	0.0	0.0	0.3	0.3	2.5	-0.4	8.9	77.5
2012年1月	0.0	0.0	0.0	2.7	1.2	0.6	0.0	0.0	0.5	-0.0	-2.8	2.8	5.0	82.6
2012年2月	0.0	-0.5	0.0	0.2	3.0	0.9	0.0	0.0	-0.5	-0.1	0.6	0.4	3.9	86.5
2012年3月	0.0	-0.9	0.0	0.1	-0.1	-0.9	0.0	0.0	1.2	0.1	-2.4	0.0	-2.9	83.6
2012年4月	0.0	-0.2	0.0	-0.5	0.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0	8.0	91.6
2012年5月	0.0	0.5	0.0	-0.3	1.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-2.0	0.0	-0.5	91.1
2012年6月	0.0	1.0	0.0	-2.9	-1.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	2.4	0.0	-0.9	90.2
2012年7月	0.0	1.5	0.0	0.2	2.3	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.9	0.0	2.9	93.1
2012年8月	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	-0.6	0.0	0.0	0.0	-0.1	-2.6	0.0	-2.5	90.7
2012年9月	0.0	0.0	0.0	-1.0	-1.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	0.0	-2.1	88.6
2012年10月	0.0	0.0	0.0	-2.6	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	2.5	0.0	-1.0	87.6
2012年11月	0.0	0.0	0.0	2.1	-1.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.0	0.0	2.3	89.9
2012年12月	0.0	0.0	0.0	-0.6	-0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.5	89.4

(注) 網掛け部分の「0」は、震災前を上回る指標についてデータを固定化する処理を行ったためのもの

福島県

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量	計	(参考)指数
2010年10月	-0.5	-0.3	-0.8	-0.4	-0.3	0.1	0.0	-0.1	1.1	0.1	-0.0	-0.8	-1.9	90.5
2010年11月	1.1	0.9	0.7	-0.9	0.5	-0.3	0.2	-0.5	-1.0	0.2	-0.4	0.5	1.1	91.7
2010年12月	-0.6	2.2	-0.7	2.5	1.0	0.1	-0.1	-0.9	-0.2	-0.3	0.7	0.4	4.0	95.7
2011年1月	0.8	-1.0	0.1	-1.5	0.7	0.9	-0.0	1.0	-0.7	0.0	-1.2	0.9	0.1	95.7
2011年2月	0.5	-1.1	-0.4	-0.1	0.5	-0.0	0.1	1.6	1.0	0.1	2.1	-0.1	4.3	100.0
2011年3月	-2.5	0.1	-6.1	-1.6	-14.9	-5.5	-0.5	-15.8	0.1	-0.1	5.8	-0.6	-41.4	58.6
2011年4月	1.8	-6.4	5.5	0.3	3.8	0.4	0.0	7.5	-2.7	0.1	-5.9	0.0	4.4	63.0
2011年5月	0.0	-1.6	-0.6	-1.5	4.3	1.9	0.4	4.2	1.9	-0.2	-1.3	0.0	7.5	70.5
2011年6月	0.0	-0.6	0.8	-1.6	2.7	0.7	-0.4	2.2	-1.6	0.1	0.5	0.0	2.7	73.2
2011年7月	0.0	1.6	0.6	1.6	0.4	0.4	-0.1	0.0	0.4	-0.0	0.0	0.0	5.0	78.2
2011年8月	0.0	0.6	0.2	0.2	0.7	-0.1	0.9	0.0	2.5	0.1	0.1	0.0	5.0	83.2
2011年9月	0.0	1.1	0.0	-0.4	-0.1	0.2	0.1	0.0	-3.4	-0.1	-1.1	0.0	-3.7	79.5
2011年10月	0.0	-0.1	0.0	-2.1	0.6	-0.4	-0.6	0.0	2.3	-0.0	-2.5	0.0	-2.7	76.8
2011年11月	0.0	0.7	0.0	0.2	-1.7	0.2	0.0	0.0	0.4	0.3	0.6	0.0	0.8	77.5
2011年12月	0.0	1.0	0.0	-0.3	1.4	0.2	0.0	0.0	-1.6	-0.2	3.7	0.0	4.1	81.7
2012年1月	0.0	-0.4	0.0	2.7	2.3	0.4	0.0	0.0	0.8	-0.1	-2.2	0.0	3.5	85.2
2012年2月	0.0	-0.3	0.0	-0.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.3	2.6	0.0	2.9	88.1
2012年3月	0.0	-1.4	0.0	-1.3	-0.6	3.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.5	0.0	0.2	88.2
2012年4月	0.0	0.1	0.0	1.5	0.7	-1.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-2.1	0.0	-0.9	87.4
2012年5月	0.0	1.3	0.0	-1.7	-1.5	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.3	-2.2	0.0	-4.7	82.6
2012年6月	0.0	1.6	0.0	-1.6	-0.9	-1.2	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	-2.3	80.4
2012年7月	0.0	1.5	0.0	1.5	-1.3	-1.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.6	80.9
2012年8月	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.0	80.9
2012年9月	0.0	0.0	0.0	-0.4	-0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.4	80.5
2012年10月	0.0	0.0	0.0	-2.1	-0.7	-0.7	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	-3.3	77.2
2012年11月	0.0	0.0	0.0	1.9	-0.2	-0.6	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.9	78.0
2012年12月	0.0	0.0	0.0	-2.4	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.4	77.6

(注) 網掛け部分の「0」は、震災前を上回る指標についてデータを固定化する処理を行ったためのもの

NIRA 復旧・復興インデックス検討チーム

<メンバー>

市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA 理事
澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授

和川 央 岩手県復興局産業再生課主査

神田玲子 NIRA 研究調査部長
斉藤徹史 NIRA 研究調査部主任研究員
江川暁夫 NIRA 研究調査部主任研究員
辻 明子 NIRA 研究調査部主任研究員
森 直子 NIRA 研究調査部研究コーディネーター・主任研究員

* データの収集、入力、チェック作業にあたっては、秋元奈央（NIRA リサーチアシスタント）が参加した。

NIRA とは

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

データが語る被災3県の現状と課題 III

—東日本大震災復旧・復興インデックス (2013年3月更新)—

発行 2013年3月
公益財団法人 総合研究開発機構
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
電話 03(5448)1735
ホームページ <http://www.nira.or.jp/>